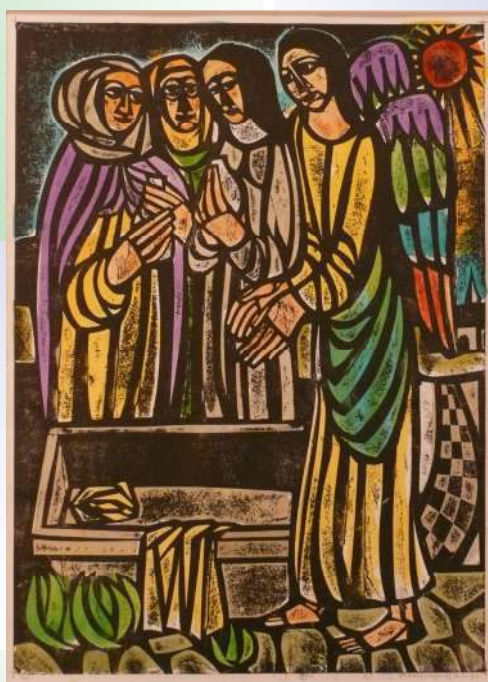


令和5年度事業報告書



アルベルト・カルペンティール宗教画ギャラリー所蔵
「復活」

学校法人聖カタリナ学園

目 次

I. はじめに	1
II. 法人の概要	2
1. 名 称	
2. 所 在 地	
3. 認 可 年 月 日	
4. 理 事 長	
5. 設置する学校・学部・学科等(令和5年5月1日現在)	
6. 建 学 の 精 神	
7. 法 人 の 目 的	
8. 法 人 の 沿 革	
9. 役員・評議員の概要(令和6年3月31日現在)	
10. 教職員の概要(令和5年5月1日現在)	
11. 設置する学校の学部学科、入学・募集定員数、学生等数の状況(令和5年5月1日現在)	
III. 事業の概要	8
(1)学園ガバナンスの充実・強化	
(2)設置校別事業の概要	
IV. 当期に行った主な事業	43
(1)固定資産の取得状況(第1号基本金組入れ対象事業)	
(2)教育研究経費の主な事業実績	
(3)管理経費の主な事業実績	
V. 財務の概要	44
(1)令和4年度決算概要	
(2)令和4年度計算書類	
1)資金収支計算書(令和5年4月1日～令和6年3月31日)	
※活動区分資金収支計算書(令和5年4月1日～令和6年3月31日)	
2)事業活動収支計算書(令和5年4月1日～令和6年3月31日)	
3)貸借対照表(令和6年3月31日現在)	
VI. 財務状況経年推移	50
1. 資金収支の状況(2019年度～2023年度)	
2. 活動区分資金収支計算書(2019年度～2023年度)	
3. 事業活動収支の状況(2019年度～2023年度)	
4. 貸借対照表(2019年度～2023年度)	
5. 財務比率表(2019年度～2023年度)	

【参考】学校法人会計基準について

I. はじめに

新型コロナウイルス感染症の位置づけが、令和5年5月8日から季節性インフルエンザなどと同じ「5類感染症」になりました。2019年1月から3年余りの期間にわたって制限されてきた日常が徐々に取り戻され、学校においても、運動会や学園祭等のイベントが復活するなど、学生・生徒・園児の皆さんが、いきいきと学校生活を送っている様子を大変嬉しく存じます。もちろん、今後も感染症対策は必要となりますので、安心で安全な学校環境の構築のため、教職員が一丸となり取り組んで参ります。

さて、このような状況の中行われました令和5年度の活動状況をここに報告いたします。令和5年度は、前年度4月1日に開設いたしました、聖カタリナ大学大学院看護学研究科看護学専攻(修士課程)が完成年度を迎え、令和6年3月15日(金)には、第1期生3名が修了いたしました。3名の修了者が、それぞれ場で高度専門職業人として新たな知を創造しながら看護の現場を力強く牽引し、「保健医療福祉分野で指導者・管理者・教育者として貢献できる高度専門職業人を育てる」という大学院の設置目的が果たせられるよう、活躍されることを大いに期待いたします。

一方、3期目(1期5年・通算13年目)となる「中・長期経営計画(令和3～7年度)」においては、外部環境の変化や計画の進行状況により、当初計画と大きな乖離が生じている状況にあることから、現状に則した実現可能な計画とするため、全学的に計画の見直しを実施しました。今後、見直された計画に沿い、その実現に向けて教職員が力を合わせて計画を進めているところです。

次年度(令和7年度)は、学園創立100周年となる記念すべき年を迎えます。この記念すべき年を、「学園変革の起点の年」と捉え、大学をはじめ各学校において、様々な改組等を計画・検討しております。カトリック学校として、本学園が「愛と真理」の建学の精神に基づき行ってきた「世界の平和と人類の共通善を促進する人格教育」を堅持しながらも、地域さらには国際社会において貢献できる人財育成のため、各学校の特徴を活かし、教育内容の充実を図り、時代の要請に応えられる学校づくりに努めます。

皆様方におかれましては、変わらぬご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年5月

学校法人聖カタリナ学園

理事長 中田 婦美子

Ⅱ. 法人の概要

1. 名 称 学校法人聖カタリナ学園 (St. Catherine Educational Institution)

2. 所 在 地 愛媛県松山市北条660番地

3. 認 可 年 月 日 1951年(昭和26年)3月8日

4. 理 事 長 中田 婦美子

5. 設置する学校・学部・学科等

(令和5年5月1日現在)

NO	学 校 名	学(校・園)長名	設置認可年月日	所 在 地	男女別
1	聖カタリナ大学／人間健康福祉学部 ・社会福祉学科 ・人間社会学科 ・健康スポーツ学科 ・看護学科	坂原 明	S62年12月23日	[北条キャンパス] 愛媛県松山市北条 [松山市駅キャンパス] 愛媛県松山市永代町	共学校
	聖カタリナ大学大学院 ・看護学研究科看護学専攻	坂原 明	R3年8月27日	[松山市駅キャンパス] 愛媛県松山市永代町	共学校
2	聖カタリナ大学短期大学部 ・保育学科	坂原 明	S41年1月25日	愛媛県松山市北条	共学校
3	聖カタリナ学園高等学校 ・普通科 ・総合学科 ・看護科 ・看護専攻科	近藤 実	T13年9月30日 (1924年9月30日)	愛媛県松山市藤原町	共学校
4	京都聖カタリナ高等学校 ・普通科 ・看護科 ・看護専攻科	園田 研一	S26年10月17日	京都府南丹市園部町	共学校
5	光ヶ丘女子高等学校 ・普通科 ・国際教養科	小林 三佐子	S38年3月20日	愛知県岡崎市大西町	女子校
6	聖マリア幼稚園	梅木 信子	S26年3月8日	愛媛県新居浜市繁本町	共学校
7	聖家族幼稚園	江川 由美子	S29年3月20日	京都府南丹市園部町	共学校
8	聖カタリナ幼稚園	星野 香里	S38年3月20日	愛知県岡崎市大西町	共学校
9	ロザリオ幼稚園	田口 裕子	S40年3月15日	愛媛県松山市室町	共学校
10	聖カタリナ大学短期大学部附属幼稚園	藤井 澄子	S46年3月26日	愛媛県松山市北条	共学校

6. 建学の精神

本学は、聖ドミニコ宣教修道女会の設立によるもので、キリスト教の世界観、修道会の創立者聖ドミニコの「真理を観想し、観想の実を他に与える」という精神、そして、聖ドミニコの精神に従って生きたシエナの聖カタリナの模範と教訓を土台として、「建学の精神」を次のように定めている。

1. 本学は、キリスト教的世界観と教育理念に基づいて、世界の平和と人類の共通善を促進する人間の教育を目的とする。
2. 本学は、創立者聖ドミニコの強調した「真理の探求」を通して、普遍的な価値観と高い徳性を有する人間を育成する。
3. 本学は、保護者シエナの聖カタリナの精神と学識にならい、神の愛と人への奉仕に生涯を捧げる人間を育成する。

7. 法人の目的

学校法人聖カタリナ学園は、カトリック教の精神を奉じ、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、世界の平和と人類の共通善を促進する人材を育成することを目的としている。

8. 法人の沿革

1924	(大正 13) 年	9 月	松山美善女学校設置認可(聖ドミニコ宣教修道女会)
1942	(昭和 17) 年	1 月	財団法人松山女子商業学校と改称
1948	(昭和 23) 年	4 月	松山女子商業高等学校と改称(商業科)、新制中学校併設
1951	(昭和 26) 年	3 月	学校法人聖カタリナ学園に改組
1951	(昭和 26) 年	4 月	聖マリア幼稚園(愛媛県新居浜市)を学園に包括
1951	(昭和 26) 年	10 月	学校法人清香学園菊花女子高等学校を吸収合併、聖家族女子高等学校設置(家庭科)(京都府船井郡園部町)
1952	(昭和 27) 年	4 月	聖家族女子高等学校に普通科増設
1954	(昭和 29) 年	4 月	聖家族幼稚園設置(京都府船井郡園部町)
1963	(昭和 38) 年	4 月	光ヶ丘女子高等学校設置(普通科)(愛知県岡崎市)、聖カタリナ幼稚園設置(愛知県岡崎市)
1965	(昭和 40) 年	4 月	学校法人拓川学園拓川幼稚園を吸収合併 ロザリオ幼稚園と改称(愛媛県松山市)
1965	(昭和 40) 年	4 月	聖カタリナ幼稚園教員養成所設置(愛媛県松山市)、昭和 42 年 3 月、同養成所廃止
1966	(昭和 41) 年	1 月	文部大臣所轄の法人となる聖カタリナ女子短期大学設置(幼児教育科、食物科)
1966	(昭和 41) 年	4 月	聖カタリナ女子短期大学開学、幼児教育科、食物科(愛媛県北条市)
1966	(昭和 41) 年	4 月	松山女子商業高等学校に普通科増設
1967	(昭和 42) 年	4 月	松山女子商業高等学校に衛生看護科増設
1968	(昭和 43) 年	4 月	聖カタリナ女子短期大学に音楽科増設(入学定員 50 名)、幼児教育科を児童教育科に名称変更
1968	(昭和 43) 年	4 月	松山女子商業高等学校を聖カタリナ女子高等学校と改称、併設中学校閉校
1970	(昭和 45) 年	4 月	聖カタリナ女子高等学校に衛生看護専攻科(2 年制)設置
1971	(昭和 46) 年	4 月	聖カタリナ女子短期大学児童教育科を児童教育学科、食物科を食物学科に改称、児童教育学科(50 名)を初等教育学専攻(50 名)、幼児教育学専攻(50 名)に分離し、入学定員変更
1971	(昭和 46) 年	4 月	聖カタリナ女子短期大学附属幼稚園設置
1976	(昭和 51) 年	4 月	聖カタリナ女子短期大学児童教育学科幼児教育学専攻の入学定員を変更(50 名→100 名)
1977	(昭和 52) 年	4 月	聖カタリナ女子短期大学に専攻科音楽専攻(1 年制)設置
1980	(昭和 55) 年	4 月	聖家族女子高等学校に衛生看護科設置
1983	(昭和 58) 年	3 月	聖家族女子高等学校家庭科廃止
1987	(昭和 62) 年	12 月	聖カタリナ女子大学設置(入学定員 100 名)
1988	(昭和 63) 年	4 月	聖カタリナ女子大学(社会福祉学部社会福祉学科)開学
1990	(平成 2) 年	4 月	聖カタリナ女子短期大学児童教育学科の専攻(初等教育学専攻、幼児教育学専攻)を廃止し、幼児教育学科に名称変更
1990	(平成 2) 年	4 月	法人の主たる事務所を愛媛県北条市北条 660 番地に変更
1994	(平成 6) 年	4 月	聖カタリナ女子短期大学食物学科を食物栄養学科に名称変更及び入学定員変更(150 名→90 名)
1994	(平成 6) 年	4 月	聖カタリナ女子大学入学定員変更(100 名→160 名)

1995	(平成 7)年	3 月	聖カタリナ女子短期大学食物学科廃止
1995	(平成 7)年	4 月	聖カタリナ女子大学キリスト教研究所及び人間文化研究所設置
1996	(平成 8)年	4 月	聖家族女子高等学校普通科入学定員変更(90 名→80 名)
1997	(平成 9)年	4 月	聖カタリナ女子大学社会福祉学部社会福祉学科編入学定員設定(3 年次 10 名)
1999	(平成 11)年	4 月	聖家族女子高等学校に衛生看護専攻科(2年制)設置(入学定員 40 名)
2000	(平成 12)年	4 月	聖カタリナ女子大学社会福祉学部社会福祉学科を社会福祉専攻(入学定員 140 名)と介護福祉専攻(入学定員 20 名)に専攻分離
2000	(平成 12)年	4 月	聖カタリナ女子短期大学食物栄養学科を健康栄養学科に名称変更し、食物栄養専攻(50 名)と食物健康専攻(40 名)に専攻分離
2001	(平成 13)年	4 月	聖家族女子高等学校を京都聖カタリナ女子高等学校と改称
2001	(平成 13)年	4 月	聖カタリナ女子短期大学に幼児教育学科及び音楽科を統合改組して保育学科を設置し、乳幼児教育専攻(100 名)と音楽専攻(50 名)に専攻分離
2001	(平成 13)年	4 月	聖カタリナ女子短期大学専攻科音楽専攻廃止
2002	(平成 14)年	4 月	聖カタリナ女子高等学校衛生看護科を看護科(入学定員 80 名)に名称変更し、5 年一貫教育による看護師養成を導入
2002	(平成 14)年	4 月	京都聖カタリナ女子高等学校衛生看護科を高等看護科(入学定員 40 名)に名称変更し、5 年一貫教育による看護師養成を導入
2002	(平成 14)年	4 月	聖カタリナ女子短期大学音楽科廃止
2003	(平成 15)年	9 月	聖カタリナ女子短期大学幼児教育学科廃止
2004	(平成 16)年	4 月	聖カタリナ女子大学を男女共学とし、聖カタリナ大学に名称変更 聖カタリナ大学社会福祉学部福祉経営学科(入学定員 100 名、3 年次編入学定員 10 名)を設置し、社会福祉学科社会福祉専攻の入学定員変更(140 名→100 名)
2004	(平成 16)年	4 月	聖カタリナ女子短期大学を男女共学とし、聖カタリナ大学短期大学部に名称変更 聖カタリナ大学短期大学部保育学科及び健康栄養学科の各専攻(乳幼児教育専攻、音楽専攻、食物栄養専攻、食物健康専攻)を廃止し、入学定員変更(保育学科: 150 名→100 名、健康栄養学科 90 名→50 名)
2004	(平成 16)年	4 月	聖カタリナ女子短期大学附属幼稚園を聖カタリナ大学短期大学部附属幼稚園に名称変更
2005	(平成 17)年	1 月	市の合併により、法人の主たる事務所の住所表記を愛媛県松山市北条 660 番地に変更
2005	(平成 17)年	4 月	京都聖カタリナ女子高等学校に福祉科(入学定員 40 名)を設置し、普通科の入学定員変更(80 名→40 名) 高等看護科を看護科に名称変更
2006	(平成 18)年	1 月	町の合併により、法人の従たる事務所の住所表記を変更 京都府船井郡園部町美園町一号 78 番地 → 京都府南丹市園部町美園町一号 78 番地
2006	(平成 18)年	4 月	京都聖カタリナ女子高等学校の福祉科を男女共学とし、京都聖カタリナ高等学校に名称変更
2007	(平成 19)年	4 月	京都聖カタリナ高等学校の看護科を男女共学化
2008	(平成 20)年	4 月	聖カタリナ大学に人間健康福祉学部を設置し、社会福祉学科[社会福祉専攻(入学定員 100 名、編入学定員 10 名)、介護福祉専攻(入学定員 20 名)]と健康福祉マネジメント学科[福祉マネジメント専攻、健康スポーツマネジメント専攻](入学定員 100 名、編入学定員 10 名)を設置(これに伴い、社会福祉学部は在学生の卒業を待って廃止)
2008	(平成 20)年	4 月	京都聖カタリナ高等学校の普通科にコース制(フードカルチャーコース、マルチメディアコース、キッズライフコース)を導入し、男女共学化
2008	(平成 20)年	4 月	光ヶ丘女子高等学校の普通科から国際コースを分離し、国際教養科(入学定員 120 名)設置(これに伴い、普通科の入学定員 195 名に変更)
2009	(平成 21)年	4 月	聖カタリナ大学短期大学部健康栄養学科の学生募集を停止
2010	(平成 22)年	4 月	聖カタリナ大学短期大学部健康栄養学科廃止
2011	(平成 23)年	4 月	聖カタリナ大学人間健康福祉学部人間社会学科(入学定員 50 名)を設置(これに伴い、人間健康福祉学部の入学定員を 210 名に変更)
2012	(平成 24)年	4 月	聖カタリナ女子高等学校に総合学科(入学定員 450 名)を設置し、商業科の学生募集を停止
2012	(平成 24)年	9 月	聖カタリナ大学社会福祉学部廃止
2013	(平成 25)年	4 月	聖カタリナ大学人間健康福祉学部の入学定員を、社会福祉学科[社会福祉専攻(入学定員 60 名、編入学定員 8 名)、介護福祉専攻(入学定員 20 名)]、健康福祉マネジメント学科[福祉マネジメント専攻、健康スポーツマネジメント専攻](入学定員 60 名、編入学定員 8 名)、人間社会学科(入学定員 50 名、編入学定員 4 名)に変更

2014	(平成 26) 年	4 月	聖カタリナ大学人間健康福祉学部健康福祉マネジメント学科の学生募集を停止 聖カタリナ大学人間健康福祉学部に健康スポーツ学科(入学定員 60 名)を設置 聖カタリナ女子高等学校商業科廃止
2016	(平成 28) 年	4 月	聖カタリナ女子高等学校の普通科及び総合学科を男女共学とし、聖カタリナ学園高等学校に名称変更。同校の普通科及び総合学科の入学定員変更(普通科 200 名、総合学科 300 名) 京都聖カタリナ高等学校の看護科の入学定員を 64 名に変更し、福祉科の生徒募集を停止
2017	(平成 29) 年	4 月	聖カタリナ大学人間健康福祉学部に看護学科[入学定員 80 名]を設置(平成 28 年 8 月 31 日認可)し、入学定員を社会福祉学科[社会福祉専攻(入学定員 50 名、編入学定員 8 名)、介護福祉専攻(入学定員 20 名)]に変更
2018	(平成 30) 年	4 月 9 月	京都聖カタリナ高等学校の福祉科を廃止 聖カタリナ大学人間健康福祉学部健康福祉マネジメント学科を廃止
2020	(令和 2) 年	4 月	聖カタリナ大学人間健康福祉学部社会福祉学科の入学定員を、社会福祉専攻(入学定員 40 名、編入学定員 8 名)、介護福祉専攻(入学定員 20 名)に変更
2021	(令和 3) 年	4 月	聖カタリナ大学人間健康福祉学部社会福祉学科の専攻を廃止 聖カタリナ大学人間健康福祉学部の編入学定員を社会福祉学科(8 名→2 名)、人間社会学科(4 名→2 名)、健康スポーツ学科(4 名→2 名)に変更 聖カタリナ学園高等学校の看護科を男女共学化 ロザリオ幼稚園及び聖カタリナ大学短期大学部附属幼稚園が子ども・子育て支援新制度における「施設型給付の幼稚園」へ移行
2022	(令和 4) 年	4 月	聖カタリナ大学大学院看護学研究科看護学専攻[入学定員 5 名・収容定員 10 名]を設置(令和 3 年 8 月 27 日認可) 聖カタリナ大学短期大学部保育学科の入学定員を 80 名に変更
2023	(令和 5) 年	4 月	聖マリア幼稚園が子ども・子育て支援新制度における「施設型給付の幼稚園」へ移行
2024	(令和 6) 年	4 月	聖カタリナ大学看護学部看護学科(入学定員 80 名)を設置 聖カタリナ幼稚園が子ども・子育て支援新制度における「施設型給付の幼稚園」へ移行

9. 役員・評議員の概要

(1) 役員・評議員一覧

[理事](令和 6 年 3 月 31 日現在)

定員 9 人・現員 9 人

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤	主な現職
理事長	中田 婦美子	平成元年 4 月 1 日	常勤	聖カタリナ学園理事長
	池田 愛子	令和 3 年 8 月 5 日	非常勤	宗教法人代表役員
	坂原 明	令和 5 年 4 月 1 日	常勤	聖カタリナ大学学長
財務理事	上田 稔	平成 25 年 4 月 1 日	常勤	聖カタリナ学園法人事務局長
	近藤 実	令和 4 年 4 月 1 日	常勤	聖カタリナ学園高等学校校長
	園田 研一	平成 30 年 4 月 1 日	常勤	京都聖カタリナ高等学校校長
	小林 三佐子	平成 26 年 4 月 1 日	常勤	光ヶ丘女子高等学校校長
	小池 振一郎	平成 31 年 4 月 1 日	非常勤	弁護士
	谷水 恭子	令和 3 年 4 月 1 日	非常勤	会社員(執行役員)

[監事](令和 6 年 3 月 31 日現在)

定員 2 人・現員 2 人

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤	主な現職
主任監事	森本 三義	平成 30 年 4 月 1 日	非常勤	学校法人役員
	則久 秀行	平成 23 年 4 月 1 日	非常勤	会社役員

[評議員](令和6年3月31日現在)

定員19人・現員19人

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤	主な現職
評議員	坂原 明	平成29年4月1日	常勤	聖カタリナ大学学長
	近藤 実	令和3年4月1日	常勤	聖カタリナ学園高等学校校長
	園田 研一	平成30年4月1日	常勤	京都聖カタリナ高等学校校長
	小林 三佐子	平成26年4月1日	常勤	光ヶ丘女子高等学校校長
	梅木 信子	令和3年4月1日	常勤	聖マリア幼稚園園長
	西田 佳世	令和4年4月1日	常勤	聖カタリナ大学教授
	亀田 京子	平成14年4月1日	常勤	聖カタリナ学園高等学校顧問
	竹田 信恵	令和2年4月1日	常勤	聖カタリナ大学短期大学部教授
	上田 稔	平成25年4月1日	常勤	聖カタリナ学園法人事務局長
	宮武 信枝	平成18年4月1日	常勤	聖カタリナ大学教授
	石井 亮	令和5年4月21日	常勤	聖カタリナ学園法人事務局長補佐
	越智 禎弘	令和2年4月1日	非常勤	会社員
	西川 重子	令和3年4月1日	非常勤	公務員
	篠原 潤子	令和5年4月21日	非常勤	
	中田 婦美子	昭和63年4月1日	常勤	聖カタリナ学園理事長
	小池 振一郎	平成12年11月25日	非常勤	弁護士
	中西 義則	平成24年4月1日	非常勤	会社役員(代表取締役)
	池田 愛子	令和3年9月1日	非常勤	宗教法人代表役員
	谷水 恭子	令和3年4月1日	非常勤	会社員(執行役員)

(2) 役員の責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況(令和5年7月1日現在)

項目	状況
責任免除	学校法人聖カタリナ学園寄附行為第40条に規定
責任限定契約	学校法人聖カタリナ学園寄附行為第41条に規定 [契約締結者]以下の非業務執行理事3名及び監事2名 ・理事(非常勤) 池田 愛子、小池 振一郎、谷水 恭子 ・監事(非常勤) 森本 三義、則久 秀行
補償契約	設定していない
役員賠償責任保険契約	私立学校法に従い、理事会決議(令和5年5月27日)により令和5年7月1日から私短協「学校法人向け役員賠償責任保険」に加入した(保険期間:令和5年7月1日から令和6年7月1日)。 [保険概要] ・団体契約者 日本私立短期大学協会 ・引受保険会社 三井住友海上火災保険株式会社 ・被保険者 記名法人: 学校法人聖カタリナ学園 個人被保険者: 理事 監事 評議員 ・補償内容 記名法人に関する補償 法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等 個人被保険者に関する補償 法律上の損害賠償金、訴訟費用等 ・支払対象とならない主な事由 法律違反に起因する対象事由等 ・保険期間中支払限度額 1億円

10. 教職員の概要

(令和5年5月1日現在・単位:人)

学 校 の 名 称	教 員		職 員		合 計	
	専 任	非常勤	専 任	非常勤	専 任	非常勤
法人本部事務局	—	—	6	1	6	1
聖カタリナ大学	61	99	32	40	93	139
聖カタリナ大学短期大学部	11	14	7	7	18	21
聖カタリナ学園高等学校	66	81	13	22	79	103
京都聖カタリナ高等学校	26	23	3	10	29	33
光ヶ丘女子高等学校	61	28	7	16	68	44
聖マリア幼稚園	11	6	0	5	11	11
聖家族幼稚園	5	6	0	9	5	15
聖カタリナ幼稚園	10	8	0	4	10	12
ロザリオ幼稚園	13	3	1	6	14	9
聖カタリナ大学短期大学部附属幼稚園	5	3	0	4	5	7
合 計	269	271	69	124	338	395

11. 設置する学校の学部学科、入学・募集定員数、学生生徒等数の状況

学 校 の 名 称	学 科	(5月1日現在・単位:人)		[参考] 前年度(令和4年度)		本年度(令和5年度)	
		入学・募集 定 員	現 員	入学・募集 定 員	現 員	入学・募集 定 員	現 員
聖カタリナ大学 人間健康福祉学部	社会福祉学科	60	158	60	144	60	144
	人間社会学科	50	232	50	198	50	198
	健康スポーツ学科	60	263	60	230	60	230
	看護学科	80	282	80	316	80	316
	計	250	935	250	888	250	888
聖カタリナ大学大学院	看護学研究科看護学専攻	5	5	5	8	5	8
	計	5	5	5	8	5	8
聖カタリナ大学短期大学部	保育学科	80	105	80	113	80	113
	計	80	105	80	113	80	113
聖カタリナ学園高等学校	普通科	200	269	200	215	200	215
	総合学科	300	603	300	630	300	630
	看護科	80	167	80	134	80	134
	看護専攻科	(80)	71	(80)	80	(80)	80
	計	580	1,110	580	1,059	580	1,059
京都聖カタリナ高等学校	普通科	40	71	40	66	40	66
	看護科	64	134	64	127	64	127
	看護専攻科	(64)	77	(64)	63	(64)	63
	計	104	282	104	256	104	256
光ヶ丘女子高等学校	普通科	195	900	195	821	195	821
	国際教養科	120	233	120	224	120	224
	計	315	1,133	315	1,045	315	1,045
聖マリア幼稚園			164		130		130
聖家族幼稚園			76		71		71
聖カタリナ幼稚園			173		187		187
ロザリオ幼稚園			153		145		145
聖カタリナ大学短期大学部附属幼稚園			39		26		26
合 計			4,175		3,928		3,928



Ⅲ. 事業の概要

1 学園ガバナンスの充実・強化他

1. 理事会・評議員会の開催状況

本年度は、理事会が 13 回、評議員会が 5 回開催され、前年度の事業実績・収支決算、本年度予算編成(補正予算含む)、次年度予算編成方針など学園の財政に関する事案のほか、人事計画、固定資産の取得・処分、学則や就業規則をはじめとする各種規程の制・改定、全設置校で取り組んでいる第 3 期中・長期経営計画などに係る重要な事案が適宜審議・報告された。

理事・評議員及び監事の出席状況は、オンラインによる参加を含め各回良好で、欠席理事・評議員がある場合には、議事録(写)により遺漏無く審議結果の報告を行っている。

2. 「第 3 期中・長期経営計画(令和 3～7 年度)」への取り組み

「第 3 期中・長期経営計画(令和 3～7 年度)」の 3 年目に当たる本年度は、PDCAサイクルの継続的な実現を意識しながら、前期(第 1 期・2 期)の積み残し課題を共有化し、その解決に向けた対策を進めているところである。一方、各学校においては、外部環境の変化や計画の進行状況により、当初計画と大きな乖離が生じている状況にあることから、計画を現状に則した実現可能な計画とするため、各学校において、第 3 期「中・長期経営計画」の見直しを図った(令和 5 年 8 月 1 日付財務理事通知)。

見直された同計画は、法人本部事務局にて取り纏めの上、第 13 回中・長期経営計画委員会(令和 6 年 3 月 8 日(金)開催)において修正案が策定され、令和 5 年度第 13 回評議員会・第 5 回理事会(令和 6 年 3 月 23 日(土)開催)に付議され、承認された。

3. 聖カタリナ大学大学院看護学研究科設置に係る寄附行為変更認可後の履行状況について

昨年度 4 月に設置された聖カタリナ大学大学院看護学研究科看護学専攻(令和 4 年 4 月 1 日開設・入学定員 5 名・収容定員 10 名)について、文部科学省私学行政課に対し、令和 5 年 9 月 12 日付にて、「令和 5 年度大学等設置等に係る寄附行為(変更)認可後の財政状況及び施設等整備計画の履行状況報告書」を提出した。また、令和 4 年度の同報告において、是正事項として指摘のあった教学監査の実施について、本学においては「教学監査」と銘打っての実施はしていないものの、監事は、その業務において、実質的には教学監査が目指すところを達成できているものと理解していたところであるが、本指摘を受け、今年度から監事監査計画において、上記体制を維持すると共に監査項目に教学監査を明示し、実施体制を明らかにすることとした。

4. 三様監査の充実

○監査法人監査

前年度決算に係る監査法人監査の結果が、令和 5 年度第 1 回評議員会・第 2 回理事会(令和 5 年 5 月 27 日(土)開催)において報告され、特段の指摘事項がなかったことが確認された。

本年度の監査法人監査は、上期監査を令和 5 年 10 月 23 日(月)～令和 5 年 11 月 10 日(金)に、下期監査を令和 6 年 3 月 18 日(月)～令和 6 年 5 月 18 日(土)に、設置校及び学校法人にて実施する計画となっている。

また、本年度上半期財務状況に係る監査法人監査は、令和 5 年 10 月 23 日(月)～令和 5 年 11 月 10 日(金)の間で設置校別実施され、監査結果報告書に纏められ、監事監査の結果とともに令和 5 年度第 3 回評議員会・第 9 回理事会(令和 5 年 11 月 25 日(土)開催)において報告された。

なお、本年度決算に係る監査法人監査は、設置校別予備監査、その後の決算監査及び学園全体の集計監査を経て監査報告書として取り纏められ、事業報告書や計算書類とともに、次年度 5 月評議員会・理事会(令和 6 年 5 月 25 日(土)開催予定)において報告される予定である。

○監事監査

本年度の監事監査は、「令和5年度監事監査計画」(令和5年度第3回理事会(令和5年6月24日(土)開催)にて報告)に基づき、監事の執務日(原則週1回)のほか、経営上の重要な会議への出席などを通して、学園経営に係る情報収集や課題の抽出等が行われた。

なお、毎年開催されている文部科学省主催の「学校法人監事研修会」は、昨年度に続き YouTube を利用したオンデマンド形式にて実施された。

○内部監査

本年度の内部監査は、「令和5年度内部監査計画」(令和5年度第3回理事会(令和5年6月24日(土)開催)にて承認)に拠り、前年度の監査項目である、「各設置校の情報セキュリティ体制の整備状況」、「働き方改革への取り組み状況」、「これまでに実施された監査の指摘(検討)事項に対する改善状況」に、「危機管理とリスクマネジメント」及び「組織及び制度全般の運営状況(教学関係を含む)」を加え、フォローアップ監査を行った。なお、内部監査の結果は、令和6年度第4回理事会(令和6年6月29日(土)開催予定)において報告することとしている。

5. 学校法人聖カタリナ学園 聖カタリナ大学・同短期大学部ガバナンス・コードの遵守状況

本学園は、寄附行為第3条に定める教育目的(カトリック教の精神を奉じ、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、世界の平和と人類の共通善を促進する人材を育成すること)に基づき、主体性を重んじ公共性を高める自律的なガバナンスを確保し、時代の変化に対応した大学(短期大学)づくりを進めることを目的に、一般社団法人日本私立大学連盟が定め、公表する「私立大学ガバナンス・コード」に準拠して「学校法人聖カタリナ学園 聖カタリナ大学・同短期大学部ガバナンス・コード」を策定している(令和3年度第8回理事会(令和3年10月22日(金)開催)にて承認)。

また、同ガバナンス・コードについて、令和5年度における遵守状況を点検し、報告書として纏められ、令和5年度第5回評議員会・第13回理事会(令和6年3月23日(土)開催)において報告された。

これらは、大学ウェブサイトを通じて広く社会に公表している。

6. 学校法人聖カタリナ学園創立100周年事業

令和5年9月23日(土)～11月26日(日)、2025(令和7年)に迎える学園創立100周年のプレイベントとして、「愛媛県美術館開館25周年記念・学校法人聖カタリナ学園創立100周年記念 ヨハネ・パウロ2世美術館展」に特別協賛した。令和5年9月22日(金)には、同イベントの開展式が行われ、本学園から、中田理事長、ホビノ・サンミゲル 聖カタリナ大学名誉学長、坂原学長が列席した。当日は、最初に聖カタリナ学園高等学校生徒と教員による吹奏楽の演奏があり、その後、主催者挨拶、来賓挨拶、テープカット等が行われた。



また、令和5年9月23日(土)～10月9日(月)には、学校法人聖カタリナ学園創立100周年記念特別展として、「アルベルト・カルペンティール展 ー愛と真理ー」を同時開催し、期間中には、1,833名が来場くださった。

2 設置校別 事業の概要

■大学(大学院)・短期大学部関連

《聖カタリナ大学(大学院)・同短期大学部》

【教育・研究】

1. 新学長が就任

令和5年4月1日、前学長(ホビノ・サンミゲル氏)の任期満了に伴い、聖カタリナ大学及び聖カタリナ大学短期大学部学長に坂原 明氏(前副学長)が就任(任期:令和5年4月1日～令和8年3月31日)した。

2. 聖カタリナ大学・聖カタリナ大学短期大学部名誉学長称号授与式を举行

令和5年6月23日(金)、中田婦美子理事長より、ホビノ・サンミゲル氏へ、本学園創立以来初となる名誉学長の称号が授与された。

ホビノ・サンミゲル氏は、聖カタリナ大学及び聖カタリナ大学短期大学部において、本年3月31日までの22年間に渡り、学長としてカトリック教育に尽力し、多大な功績を挙げられ、その功績に対し、本学園として初となる名誉学長の称号を授与した。

また、当日は、ホビノ・サンミゲル氏へローマ教皇フランシスコ様より贈られた「ローマ教皇祝福状」の授与も行われた。この祝福状は、カトリック教育などに多大な貢献をされた方に対し、教皇様が聖母マリアの取り次ぎによって特別に祈りと祝福を与えた事を証明するものであり、大変名誉ある賞である。



3. 聖カタリナ大学看護学部設置決定(令和6年4月1日)

令和5年6月22日(木)、「第3期中・長期経営計画」において計画されている「看護学部」設置について、文部科学省に正式受理され、令和6年4月1日から看護学部を設置することが決定した。

このことにより、聖カタリナ大学は、2つのキャンパス(北条キャンパス・松山市駅キャンパス)に2学部4学科(看護学部看護学科、人間健康福祉学部社会福祉学科・人間社会学科・健康スポーツ学科)の構成となる。

【看護学部看護学科の概要】

取得学位: 学士(看護学)

入学定員: 80名(男女共学)

修業年限: 4年

開設時期: 令和6年4月1日

設置場所: 聖カタリナ大学松山市駅キャンパス内
〒790-0022 愛媛県松山市永代町10番地1

【令和6年4月からの学部・学科構成】

聖カタリナ大学

・人間健康福祉学部	入学定員 170名
社会福祉学科	(60名)
人間社会学科	(50名)
健康スポーツ学科	(60名)
・看護学部	入学定員 80名
看護学科	(80名)

4. 新型コロナウイルス感染拡大への対応

新型コロナウイルス感染症が本年 5 月 8 日付けで 5 類感染症に移行したことを受け、国や愛媛県の通知・方針等を踏まえた上で、危機管理対策本部にて、これまで制限されてきた教育活動の対応等について、その必要性を十分に検討したうえで、実施していくこととしている。

5. 前年度FD活動実績を報告

令和 5 年 5 月開催の大学教授会及び短大教授会において、各 FD 委員会調整役より前年度の FD 活動に係る実績報告が行われた。前年度に実施された FD 活動として、新任教員研修や公開授業、授業改善調査(前期・後期)、学生による授業改善アンケート、外部講師を招いての学内 FD 研修会などが報告された。また、本年度も引き続き、学内 FD 研修会および SPOD 研修(最低 2 年間に 1 回)への参加、公開授業の参観、研究叢書への寄稿など、教育能力の向上と教育方法の改善に積極的に取り組むよう要請があった。

6. 令和 5 年度授業公開

大学・短期大学部はそれぞれ以下の日程で、前期・後期の授業を本学の教職員及び保護者を対象に公開した。この授業公開は、FD 活動の一環として毎年定期的実施されており、教育の質向上の一助としている。

- ・大 学：前期／6 月 12 日(月)～6 月 30 日(金)、後期／11 月 8 日(水)～11 月 30 日(木)
- ・短 大：前期／6 月 12 日(月)～6 月 30 日(金)、後期／11 月 20 日(月)～12 月 8 日(金)

7. 学内 SD 研修会を実施

以下 2 回の学内 SD 研修会を大学・短期大学部合同で開催した。

【夏季 SD 研修会】

令和 5 年 8 月 31 日(木)、大正大学地域創生学部教授・エンrollment・マネジメント研究所所長 福島真司氏を講師に迎え、夏季 SD 研修会が開催された。当日は、「エンrollment・マネジメントの本質とその実践に向けて」をテーマに、エンrollment・マネジメントを実践に繋げられるよう、EM と高等教育やそれを取り巻く環境を理解することを目的に実施された。

【冬季 SD 研修会】

令和 5 年 12 月 26 日(火)、夏季に続き大正大学地域創生学部教授・エンrollment・マネジメント研究所所長 福島真司氏を講師に迎え、冬季 SD 研修会が開催された。当日は、「EMIR の視点から改善の“集合知”を創出する」をテーマに、夏季 SD 研修会における学びを基にした EM 視点による改善策を検討するグループワークを行った。本年度の研修が業務に活かされ、本学の改善に繋がることを期待する。

8. 学内 FD 研修会を実施

令和 5 年 9 月 7 日(木)、SPOD(四国地区大学教職員能力開発ネットワーク)の講師派遣プログラムを利用し、学内大学・短期大学部合同の学内 FD 研修会をリモート(Zoom)開催した。高知大学の杉田郁代准教授により「成績不振・不登校学生対応事例による学生支援体制の構築」をテーマに実施され、Miro(付箋ツール)を活用したグループワークでは講師及び受講者間でリアルタイムの意見交換・情報共有がなされ、今後の学生対応に活用可能な視点・知識の修得が進められ、非常に有意義な研修となった。

9. 田村優佳准教授に法務省高松矯正管区長より感謝状贈呈

人間社会学科 田村優佳准教授(心理学担当)が、愛媛県の少年院「松山学園」にて非行少年に対する更生支援を行ってきた実績が認められ、法務省高松矯正管区長より感謝状が贈呈された。田村優佳准教授は公認心理師・臨床心理士資格を有し、2017 年から、専門的な知見をもとに、少年たちが内省して感情をコントロールできるよう指導を続けてきた。



10. 寺尾奈歩子講師が看護学研究奨励賞を受賞

看護学科 寺尾奈歩子講師が、日本私立看護系大学協会 2023 年度看護学研究奨励賞を受賞した。

論文名は「A qualitative study of blood glucose and side effect self-management among patients with type 2 diabetes undergoing chemotherapy for cancer (がんと診断され化学療法を受ける 2 型糖尿病患者の血糖と副作用の自己管理プロセス)」。Asia-Pacific Journal of Oncology Nursing に掲載され、今回の受賞となった。



11. 西山里枝講師らが日本看護学教育学会第 33 回学術集会・示説育成部門で最優秀演題賞を受賞

令和 5 年 8 月 26 日(土)・27 日(日)、福岡市で開催された日本看護学教育学会第 33 回学術集会において、看護学科 西山里枝講師(筆頭)、齋藤希望講師、二宮寿美准教授による示説演題「コロナ禍に実施した在宅看護論実習方法の違いによる看護大学生の学びの特徴」が、示説育成部門の最優秀演題賞を受賞した。



12. 健康スポーツ学科 松波勝教授が日本水泳連盟有功章を受章

令和 5 年 9 月 23 日(土)に鹿児島市で行われた日本水泳連盟有功章授章式において、健康スポーツ学科松波勝教授に令和 5 年度有功章が贈られた。

「有功章」は永年にわたり、地域における水泳及び水泳競技の普及・発展に貢献した者、並びに専門委員会委員として業務に精巧した者に対し、連盟よりその功績を称える章であり、毎年の国民体育大会において有功章を授与している。



13. ホビノ・サンミゲル前学長が瑞宝中授章を受章

ホビノ・サンミゲル前学長が、令和 5 年秋の外国人叙勲において日本の私学教育の振興に寄与した功勞により瑞宝中授章を受章され、令和 5 年 11 月 13 日(月)に東京で行われた勲章伝達式及び拝謁に出席した。

ホビノ・サンミゲル前学長は、1969(昭和 44)年に来日されてから今日まで日本国内の高等学校や大学等において教鞭を執られてきた。2001(平成 13)年 4 月から 2023(令和 5)年 3 月まで聖カタリナ大学・聖カタリナ大学短期大学部の学長を務められ、22 年間の在任期間中に男女共学化や松山市駅キャンパスの開設など数多くの改革に取り組まれた。来日されてから約 55 年間の長きにわたり、カトリック教育の普及と推進に尽力し、日本の私学教育の振興に多大な功績を挙げられた。



14. 資格試験等の合格状況

令和 5 年度の主な資格試験等の合格状況は以下のとおりである。

- 令和 5 年度社会福祉士国家試験
社会福祉学科 4 年生 20 名が受験し 16 名が合格した。
- 令和 5 年度精神保健福祉士国家試験
社会福祉学科 4 年生 7 名が受験し 6 名が合格した。
- 令和 5 年度介護福祉士国家試験
社会福祉学科 4 年生 4 名が受験し 4 名全員が合格した。

- 令和 5 年度健康運動指導士認定試験(公益財団法人健康・体力づくり事業財団)
健康スポーツ学科 4 年生 4 名が受験し 2 名が合格した。
- 令和 5 年度健康運動実践指導者認定試験(公益財団法人健康・体力づくり事業財団)
健康スポーツ学科 3 年生 2 名が受験し 2 名とも合格した。
- 令和 5 年度看護師国家試験
看護学科 4 年生 69 名が受験し、65 名が合格した。
- 令和 5 年度保健師国家試験
看護学科 4 年生 15 名が受験し、15 名全員が合格した。

15. 令和 5 年度卒業生の就職状況

令和 5 年度卒業生の就職状況(就職率)は、新卒採用を取り巻く環境も大きく変化する中で、学内における就職支援の充実を図り、大学は 99.0%という高水準を維持した。学科別では、社会福祉学科 97.0%(社会福祉専攻 96.4%、介護福祉専攻 100.0%)、人間社会学科 98.0%、健康スポーツ学科 100.0%、看護学科は 100.0%となった。また、短期大学部(保育学科)の就職率は 11 年連続 100.0%となり、内定者のうち保育専門職に就く学生の割合は 95.5%と、毎年高い比率を維持している。

16. 大学院看護学研究科看護学専攻 第 1 期生 3 名 修了

令和 6 年 3 月 15 日(金)、聖カタリナ大学短期大学部、聖カタリナ大学・卒業証書・学位記授与式、聖カタリナ大学大学院修了証書・学位記授与式を挙行了。本年度完成年度を迎えた聖カタリナ大学大学院看護学研究科においては、第 1 期生 3 名が修了した。今後は、それぞれの活躍の場で看護の魅力を伝えるとともに、高度専門職業人として新たな知を創造しながら看護の現場を力強く牽引していくことを期待する。



17. 大学院生が日本看護研究学会中国四国地方会第 36 回学術集会において最優秀ポスター賞受賞

令和 6 年 3 月 17 日(日)、島根大学にて開催された日本看護研究学会中国・四国地方会 第 36 回学術集会において『水害で被災した地域の住民リーダーが考える静穏気に必要な「つながり」』を発表した看護学研究科の大学院生が最優秀ポスター賞を受賞した。



【学生生活】

18. 令和 5 年度入学式を挙行

令和 5 年 4 月 3 日(月)、令和 5 年度入学式を北条キャンパス聖カタリナホールにおいて挙行了。コロナ禍後初めて入学生のご家族(学生 1 名につき 1 名に限定)にもご臨席いただき、家族的で温かい入学式となった。

19. カタリナウェルカムキャンパスを全学科で実施

学科ごとの新入生歓迎イベント、「カタリナウェルカムキャンパス(通称「カタキャン」)」を、4 月の金・土曜日を利用し、各学科で実施した。「カタキャン」は、聖カタリナ大学・聖カタリナ大学短期大学部の伝統行事の一つで、在学生の学生スタッフが新入生を対象に、アットホームな雰囲気で作画・運営を行っている。



20. 「母をたたえる日の集い」を開催

聖母マリアをたたえる宗教行事、「母をたたえる日の集い」が、北条キャンパスにおいては令和5年5月17日(水)に、松山市駅キャンパスにおいては5月10日(水)にそれぞれ開催された。ホビノ・サンミゲル神父様からの講話や学生による献花・共同祈願等の聖母マリアへの祈りの後、後援会奨励金の授与が行われた。



21. 「学生相談室」から前年度活動状況を報告

令和5年5月24日(水)、前年度の「学生相談室」の活動状況が学内ネットワークで報告された。北条キャンパスでは火・木・金曜日を、松山市駅キャンパスでは火・木曜日をそれぞれ開室日とし、各キャンパスのカウンセラーが、教職員、特にアドバイザー教員やクラス担任と連携して相談室業務に取り組んだことや、精神科医との連携によるメンタルヘルス相談を実施したこと、相談室の活動を周知するため「学生相談室だより」を両キャンパスで計12回発行したことなどが報告された。

22. 2023年度 ボランティアウィーク・ボランティアフェスタ 開催

令和5年7月3日(月)～7日(金)、ボランティアウィークを実施した。ウィーク期間中は、北条キャンパスでは短冊募金とフリーマーケット、松山市駅キャンパス及び聖カタリナ学園高等学校では短冊募金を実施した。

また、令和5年7月8日(土)、4年振りにボランティアフェスタを開催した。当日は、キッチンカーや福祉事業所、地域の方々に出店いただき、200名を超える来場者数を得た。たくさんの方々に楽しんでいただき、学生たちは再開できた喜びを感じた。

ボランティアフェスタを含む期間中に集まった募金額 75,059 円は、社会福祉法人松山市社会福祉協議会 松山市まごころ銀行に寄附を行った。



23. 令和5年度大学祭を開催

令和5年度大学祭が4年ぶりに通常どおり開催された。令和5年10月27日(金)には聖カタリナホールにてミサが執り行われた。一般公開日の28日(土)には北条キャンパスに777名、29日(日)には北条キャンパスに1,405名、松山市駅キャンパスに207名、また、パイプオルガン演奏会には約900名とたくさんの来場者があり、キャンパス内はとても賑わった。コロナ禍において大学祭が中止されていたため、大学祭実行委員会をはじめ、大学祭を経験している学生がおらず、先輩からの引継ぎがない中、全員で協力し、今年度の大学祭のテーマ「息吹～新たな風、私たちの大学祭」に相応しい、活気のある新たな大学祭となった。



24. 看護学科学生による人命救助

看護学科の2年生8名、3年生3名及び教員が連携し、大学構内で人命救助を行った。

令和5年10月24日(火)18:35頃、松山市駅キャンパス講義棟内で外部業者の方が倒れていることを2年生が発見した。すぐに状態を確認して胸骨圧迫(心臓マッサージ)を開始、同時にそれぞれが役割を分担し、救急搬送の要請、AEDの準備、学内への応援要請を行った。脈も触れず、呼吸停止、呼名反応もない状態であったが、2年生や応援要請で到着した教員と3年生が交替で胸骨圧迫、AEDの使用等を行うことで呼吸が再開し、駆けつけた救急隊に引き継いだ。この間、10分弱であったが、適切な判断と対応、そして的確な記録により、状況を正確に救急隊及び搬送先の病院に引き継ぐことができた。搬送された方は病院で治療を受け、後日



無事に退院された。

看護学科では 1 年生の授業で全員が日本赤十字社愛媛県支部において赤十字救急法を受講しており、その学びが生かされたものであり、また学生たちの素晴らしい連携により、看護学科が担う使命を果たせた出来事であった。

本件に関し、学生たちは令和 5 年 12 月 14 日(木)に松山市中央消防署長から団体表彰を受け、また令和 6 年 3 月 18 日(月)に日本赤十字社から表彰を受けた。

25. 令和 5 年度日本赤十字社中国・四国ブロック各県支部合同災害救護訓練に学生が参加

令和 5 年 11 月 11 日(土)、看護学科の学生 102 名と台湾からの科目等履修生 2 名が、令和 5 年度日本赤十字社中国・四国ブロック各県支部合同災害救護訓練に参加した。

訓練は、前日の 10 日(金)に伊予断層を震源とするマグニチュード 7.1 の地震が発生し、松山市内では家屋の倒壊が多数みられ、ライフラインは停止、多くの死傷者が発生していることを想定して、日赤愛媛県支部など中国・四国の 9 支部に加え、松山赤十字病院の医療従事者により 2 日間にわたって行われた。学生たちは、愛媛県身体障がい者福祉センターと松山赤十字病院の 2 か所に分かれ、それぞれ避難してきた住民と病院に搬送されてきた傷病者役で参加した。



学生たちは、避難してきた高齢者や妊婦、外国人、また重軽傷を負って病院に搬送されてきた患者の役割を真剣に演じた。その学生たちに、赤十字救護班の皆さんが「気分は悪くないですか?」「どこが具合悪いですか?」と声をかけ、丁寧に診察し、負傷者のトリアージ、緊急輸送の順番、運搬先施設の決定などの判断をする訓練が行われた。

学生たちから「緊急時の医療従事者の連携の実際がわかった」、「傷を負って一人で心細いときにそばに来て声をかけてもらえることの安心感を体験できた」などの感想があり、訓練を通じて豊かな経験ができた。

26. 第 1 回 愛媛銀行陸上競技部 体力測定会を開催

令和 6 年 2 月 13 日(火)、本学記念体育館にて、愛媛銀行女子陸上競技部さんが第 1 回体力測定会を開催した。本測定には、先日の愛媛マラソンにて入賞された 3 名を含む、5 名の選手が参加した。本学からは体力トレーニング学、運動生理学、スポーツ医学などを専門とする 3 名の教員の下、学生も測定員として積極的に参加した。ガスマスクを付けて行う”呼気ガス測定”や、専門的な”下肢の筋力測定”、様々な種類の”ジャンプ力の測定”など、全 6 種目、9 項目の体力測定を行った。競技力を高めるために、まず現状の体力を把握することが大事であり、本年度から、年に 2 回ほど、定期的に測定を継続していく予定としている。また、少しずつ活動範囲を広げ、競技力の向上や知見の獲得を基に、その成果を地域に還元することとしたい。



27. スポーツ部の活躍

○サッカー部(強化指定クラブ)

・令和 5 年 7 月 15 日(土)、「四国大学サッカートーナメント(兼 総理大臣杯全日本大学サッカートーナメント四国地区予選会)」において、準優勝の成績を収めた。

・令和 5 年 8 月 12 日(土)、特別国民体育大会第 44 回四国ブロック大会において、成年男子愛媛選抜に本学より 7 名の選手が選出され、香川県選抜に勝利し、「燃ゆる感動かごしま国体(特別国民体育大会)」へ出場した。試合では、優勝候補であった宮城県選抜と対戦し、0-1 で惜しくも敗戦となった。

・令和 6 年 2 月 20 日(火)～24 日(土)に行われた「第 38 回 デンソーカップチャレンジサッカー福島大会」



レーオフ(主催:公益財団法人日本サッカー協会・一般財団法人全日本大学サッカー連盟)」に、四国選抜として、本学から選手 4 名及びスタッフ 2 名(監督・学生スタッフ)が参加した。

- ・令和 6 年 2 月 10 日(土)、愛媛サッカーアウォーズ 2024(愛媛県サッカー協会表彰)において、本学から 8 名の選手が 2023 年度愛媛県優秀選手として選出された。
- ・令和 6 年 3 月 24 日(日)、愛媛県サッカーリーグ評議会において、2023 年度愛媛県サッカーリーグ チーム表彰(準優勝)及び本学から 3 名の選手が優秀選手として表彰された。



○剣道部(強化指定クラブ)

- ・令和 5 年 8 月 6 日(日)、西条市総合体育館にて 4 年振りに開催された「令和 5 年度愛媛県レディース大会」に出場した。本大会は、女性をメインとした愛媛県でも伝統のある大会で、高校生から一般・社会人までが混成してチーム構成できるようになっており、本学剣道部は、3 人制の団体戦・90 歳以下の部(3 人の年齢合計が 90 歳未満の部門)にて、A・B の 2 チームで出場し、A チームが第 3 位入賞、B チームがベスト 8 の成績を収めた。B チームは、昨年からはじめた留学生 2 名の団体戦のデビュー戦でもあり、2 名共に全力で戦った。
- ・令和 5 年 9 月 24 日(日)、沖縄県立武道館にて開催された「第 69 回全日本東西対抗剣道大会」において、健康スポーツ学科 助教 馬越千里選手(錬士七段)が西軍の中堅として出場した。本大会は、剣道の真価を示すものとして全国を東西に二分し、各層における卓越した剣士を選抜して対抗試合を行うものであり、国内では最も格式の高い団体試合ともされている。馬越選手は、見事勝利し、西軍の優勝に貢献した。
- ・令和 6 年 2 月 11 日(日)、「全日本都道府県対抗女子剣道優勝大会愛媛県予選会」において、副将の部に健康スポーツ学科 助教 馬越千里選手(監督・錬士七段)が昨年に続き優勝した。馬越選手は、各出場区分の優勝者で構成される県代表チームの一員として、令和 6 年 7 月 15 日(月・祝)に東京・日本武道館で開催される本戦に出場することが決定した。



○女子バスケットボール部(強化指定クラブ)

- ・令和 5 年 5 月 13 日(土)～22 日(月)、2023 年度全四国大学バスケットボール連盟新人大会において、昨年に続き優勝(2 連覇)し、昨年度開催されたプレ大会に続き「第 1 回全日本バスケットボール新人戦(通称:新人インカレ)」に四国代表として出場することが決定した。
- ・令和 5 年 7 月 10 日(月)～12 日(水)、「第 1 回全日本バスケットボール新人戦(通称:新人インカレ)」に四国代表として出場した。
- ・令和 5 年 6 月 5 日(月)～7 日(水)、「男子第 73 回女子第 72 回西日本学生バスケットボール選手権大会」に、昨年に続き出場した。99 校が参加するトーナメント戦において、2 勝しベスト 32 の成績を収めた。
- ・令和 5 年 10 月 14 日(土)・15 日(日)、「2023 年度全四国大学バスケットボール秋季大会(通称:インカレ予選)」において優勝(2 年連続・創部 3 年目)し、全日本大学バスケットボール選手権大会(インカレ)に出場することが決定した。
- ・令和 5 年 12 月 2 日(土)～10 日(日)、「第 75 回全日本大学バスケットボール選手権大会(通称:インカレ)」に出場し、惜しくもグループステージ(予選リーグ)敗退(1 勝 1 敗)となった。
- ・令和 6 年 2 月 24 日(土)、地域貢献活動として、湯築小学校女子ミニバスケットボールクラブ(湯築女子 MBC)の子ども達に、一色監督と部員でバスケットボールクリニック(バスケットボールクリニック:バスケットボールが上手くなるためには、どうすればよいか等につ



いてクリニック(診療所)のように気軽に尋ねられる活動)を実施した。部員主体のクリニックは初めての試みであり、教員を目指す部員もあり、このような活動が将来有益なものになると考える。

○硬式野球部(強化指定クラブ)

- ・令和5年度四国地区大学野球連盟春季リーグ戦

4勝8敗 勝ち点 1 5位

- ・令和5年度四国地区大学野球連盟秋季リーグ戦

6勝7敗 勝ち点 2 4位

- ・令和6年1月10日(水)、日本学生野球協会の第56回・令和5年度表彰選手の発表があり、硬式野球部前主務(マネージャー)の池田泰征(健スポ4年・内子高校)が選出された。表彰選手は、全国26の大学野球連盟から各1名の推薦を受けて、日本学生野球協会が選出され、全国大会で優勝したチームの主将やプロ野球ドラフト会議で指名された選手が多く受賞する中、池田さんは主務として自チームだけでなく、四国地区大学野球連盟を支えた点が評価された。本学からは初の選出となり、硬式野球部の今後の活動の励みとなった。

- ・令和5年度 健康スポーツ学科卒業生の窪田寛之(くぼた ひろゆき)さんが、プロ野球独立リーグ・四国アイランドリーグ plus に所属する愛媛マンダリンパイレーツに入団した。窪田さんは高校までは内野手で活躍し、大学2年生から投手に転向。現在のMAXは147km/h。

2024年シーズンの活躍でドラフト指名を目指す。



【地域連携】

28. 令和5年度 愛媛県社会福祉法人経営青年会と学生との意見交換会を開催

令和5年6月17日(土)、聖カタリナ大学北条キャンパスにて、愛媛県社会福祉法人経営青年会の事務局を担っている愛媛県社会福祉協議会と本学人間健康福祉学部との共催で、愛媛県社会福祉法人青年会と学生との意見交換会を実施した。社会福祉法人は県内各所から10法人25名、学生は2回生から4回生まで計54名が参加した。意見交換会はグループワーク形式で行われ、1回20分、合計7回実施し、全ての法人と学生が意見交換をすることができた。本取り組みは、年1回開催され、各法人が希望する人材と学生が希望する就職先など、それぞれについて意見交換できることで、双方にとって有意義な時間となっている。



29. 南海放送株式会社と連携協定を締結

令和5年8月7日(月)、「聖カタリナ大学と南海放送株式会社との大学情報等の発信に関する連携協定(PAL協定)」の締結式が聖カタリナ大学北条キャンパスで行われた。

調印式では、南海放送株式会社 代表取締役社長 大西 康司様と坂原 明学長が協定書を交わし、締結式終了後には、南海放送ラジオ「エフナン」の生放送が行われ、坂原 明学長が生出演した。協定書では、お互いが持つ情報資源を活用することで、聖カタリナ大学の発展と活性化及びエフナン(南海放送ラジオ)の聴取人口の拡大を図ることを目的に連携・協力することを掲げており、今後、様々な活動に取り組んでいくこととしている。



30. 短期大学部保育学科公開講座「リカレントセミナー」を開催

令和5年8月18日(金)、第23回リカレントセミナーを開催した。当日は、本学の卒業生を含む県内の幼稚園・保育所・施設で勤務されている延べ45名の先生方に参加していただいた。本講座は、



参加者が新たな知識・技術を習得することを目的としている。また、例年、多くの卒業生の参加もあり、保育学科では、今後も社会で活躍されている方に学びの機会を提供することとしたい。

31. 人間社会学科 大黒屋ゼミの学生が伊予市観光物産協会ソレイヨとの共催で JR 下灘駅にてアンケート調査を実施

令和 5 年 8 月 26 日(土)、本学と伊予市の地域連携協定事業の一環として、人間社会学科・大黒屋ゼミの 3 年生の学生 7 名が同市観光物産協会ソレイヨとの共催で、JR 下灘駅を訪れた旅行者(インバウンド含む)に対して、来訪目的等に関するアンケート調査を実施した。学生たちは本調査に、調査票のワーディング検討の段階から関与しており、実査を通じて、大きな学びを得ることができた。調査結果の分析、地域課題解決の検討、実証実験等、今後も同事業の様々な活動に取り組んでいくこととしている。



32. 北条小学校にて健康スポーツ学科の出前教室「パラスポーツたいけんきょうしつ」を実施

令和 5 年 9 月 12 日(火)に地域連携活動として松山市立北条小学校で出前教室を実施した。

このイベントは松山市「未来の『ふるさと松山』創造事業」の一環として行われ、SDGs の目標につながる体験活動を行うことで、次の世代に向けた、持続可能なふるさと松山のまちづくりを担う子供たちの育成を目指し実施された。

当日は、「パラスポーツたいけんきょうしつ～みんなでたのしめるスポーツってなんだろう～」というテーマで、本学から健康スポーツ学科教員の今城 遥 助教、乗松 柚衣 助教とそのゼミに所属する学生が担当し、北条小学校 2 年生 61 名がボッチャとフライングディスクを体験した。



33. 第 2 回鍵盤楽器コンサートを開催

令和 5 年 9 月 13 日(水)、昨年に続き、聖カタリナホールで第 2 回鍵盤楽器コンサートを開催した。本イベントは、(公財)松山市文化・スポーツ振興財団との連携協定に基づき、北条地域の 7 つの小学校の児童を対象とし、子どもたちに文化・芸術について広く興味喚起を図ることを目的に行なわれたもので、コンサートでは、演奏者 大澤 宣晃氏により、パイプオルガン・ピアノの演奏、各楽器の音の出る仕組み、時代背景などの解説などがあつた。当日は、北条地域の小学生約 350 名(浅海、立岩、難波、正岡、北条、河野、栗井小学校)が参加し、音楽への興味・関心を高めることにつながるイベントとなった。



34. 岡村島「秋祭り」に社会福祉学科学生がボランティア参加

令和 5 年 9 月 23 日(土)、関前諸島岡村島(今治市)において開催された「秋祭り」に、社会福祉学科 3 回生 6 名がボランティアとして参加した。参加学生は、島民の皆様からお聞きした島での暮らしや祭りについての話に興味関心を持ち、また、人口減少、少子高齢化における課題も具体的に祭りの担い手不足等から実感することとなった。この祭りボランティア活動により、人との交流の大切さや地域における生活とは何かをより意識する機会になった。



35. 愛媛銀行寄付講座・聖カタリナ大学公開講座「風早の塾」の開催

令和5年9月29日(金)、産官学連携事業(愛媛銀行・松山市・聖カタリナ大学)として「SDGs:共生社会の実現を目指して」をテーマに愛媛銀行寄付講座・聖カタリナ大学公開講座「風早の塾」(全9回)を開講した。

平成25年度より開講している愛媛銀行寄付講座は10年目を迎え、地域の方にも開講が認知されている。また、地域の方々にとっても学生と一緒に学べる良い生涯教育の場となっている。



36. 「第6回スポーツ・レクリエーションフェスティバル in 風早」を開催

令和5年11月4日(土)、市民の方々が約500名の参加のもと「第6回スポーツ・レクリエーションフェスティバル in 風早(主催:松山市文化・スポーツ振興財団、聖カタリナ大学・聖カタリナ大学短期大学部)」を北条スポーツセンターで開催した。

このイベントは松山市文化・スポーツ振興財団との連携協定の一環で開催される毎年恒例のスポーツフェスティバルである。当日、体育館では「聖カタリナ大学杯 親子チャレンジ・ザ・ゲーム」、体力測定会・子どもの運動能力測定会、健康・運動相談コーナー、ロコモ予防啓発コーナー、ファミリーフィットネス(ピラティス・自力整体等)が行われ、陸上競技場ではグラウンドゴルフ大会が行われた。



37. 松山市立垣生小学校にて出前教室を実施

令和5年12月11日(月)、地域連携事業として、松山市立垣生小学校にて出前教室を実施した。本事業は、松山市『未来の『ふるさと松山』創造事業』の一環として行われ、SDGsの目標につながる体験活動を行うことで、次の世代に向けた、持続可能なふるさと松山のまちづくりを担う子供たちの育成を目指している。今回は「パラスポーツ体験教室～みんなで楽しめるスポーツってなんだろう～」というテーマで、本学から健康スポーツ学科今城 遥 助教と今城ゼミに所属する学生3名が担当し、垣生小学校4年生4クラス130名がパラスポーツであるボッチャを体験した。プログラムの中には、アイマスクを着用した視覚障がい者の疑似体験を通して、「目が不自由な友達と一緒に楽しめるようにするには、どうすればよいだろう」という課題に対して、様々なアイデアを発表し、介助する場面が見受けられた。参加した児童からは「目が見えなくても、まわりの人が声をかけながらやれば一緒に楽しめることがわかった。」などの感想があり、楽しみながらパラスポーツの魅力を知ることができた様子であった。本学では今後ともこのような機会を通し、子供たちの健やかな成長に貢献していきたい。



【国際交流・提携】

38. 台北市との小中学校友好交流推進員に任命(継続)

松山市教育委員会より、台湾人留学生の2名(人間社会学科4年生2名)が「台北市との小中学校友好交流推進員」に任命され、令和5年5月11日(木)に委嘱式に参加した。本推進員には、令和2年度より本学学生が任命されており、今年度も引き続き本学の学生が任命されることとなった。本年度は、交流事業の回数も前年度より増える予定となっており、本活動が日台交流と理解に寄与することが期待される。

39. 台湾・私立静修高級中學(国際姉妹校)の生徒・教員が来学

令和5年6月5日(月)、本学の国際姉妹校である静修高級中學の生徒34名、教員3名が来学された。

当日は、大学・短期大学部の施設見学(聖カタリナホール、図書館、学生食堂、学生寮、サルーテなど)や、日本文化体験(生け花、浴衣の着付け、茶道、剣道など)、ゲームや製作体験(しおり作



りなど、盛りだくさんのプログラムを楽しんでもらい、また、昼食時には本学の学生・教職員と一緒に学生食堂でウェルカムパーティーを開き交流が図られた。

静修高級中學と本学園は、以前から国際姉妹校として親密な交流があり、定期的に本学へ来学して大学見学や文化交流等を行ってきた。今回は、コロナ後初めての来学になった。

40. 本学留学生、小学校における日台交流事業に参加

令和5年6月8日(木)、人間社会学科4年生の台湾人留学生ファン・ユーティンさんが、湯築小学校と台湾の台北市松山小学校・嘉義県民雄郷松山小学校の児童たちとの交流事業に通訳として参加した。大勢の前での通訳は、良い経験となり、また、児童たちとの交流を通じて、日本のゲームや野球拳についても学ぶことができた。



41. 看護学科学生がマーシャ大学(マレーシア)と遠隔国際交流

令和5年7月14日(金)、看護学科の開講科目である「国際看護学」の授業の一環として、昨年に引き続き、マレーシアにあるマーシャ大学とオンラインによる国際交流を行った。本学からは、「国際看護学」を履修している4年生21名、国際看護に興味を持つ3年生2名、マーシャ大学からは看護学部学生9名が参加し、お互いの国の文化、大学がある町の紹介、大学内での看護演習の風景について紹介するなど交流を図った。90分という短い時間であったが、「英語が下手でも相手に伝えたいと思う気持ちが大切」「相手の文化を知り理解することが大切」など、学生には大きな刺激になった。来年度は直接の交流が図られることを期待する。



42. 本学留学生、小学校における日台交流事業に参加

令和5年11月20日(月)、人間社会学科4年生の台湾人留学生ウ・シンユさんとファン・ユーティンさんが、「台北市との小中学校友好交流推進員」として、湯築小学校児童に台湾についての発表を行った。発表では、簡単な中国語レッスン(挨拶や食べ物)、数字の教え方(台湾のジェスチャー)、台湾の小学校、台湾で人気の日本アニメ、台湾の観光地などについて話し、児童のみなさんも台湾について興味を示すなど、両名は交流を通じて日本の小学校や児童について学ぶことができた。



43 留学生、愛媛県内3大学留学生との交流事業に参加

令和5年11月25日(土)、本学留学生と愛媛大学、松山大学の愛媛県内3大学留学生が「しまなみ」バスツアーに参加した。当日は、好天に恵まれ、留学生達は、しまなみ海道の景色を楽しみ、村上海賊ミュージアムでは村上海賊の歴史を学び、着物や鎧の着付けを体験するなど、他大学の留学生と交流を図るとともに、日本文化を体験することができた。



【高大連携】

44. 第58回松山野球拳おどりに参加

令和5年8月11日(金)、第58回松山野球拳おどりに、聖カタリナ学園高等学校及び聖カタリナ大学(短大)の学生生徒で構成する『聖カタリナ学園連』として参加した。本年は、学生生徒約50名が参加し、精いっぱい演技を披露した。演技においては、観客の皆様を巻き込むよう工夫し、演者だけではなく、皆で楽しみ、盛り上がることができ、その結果、昨年に引き続き優秀賞「NHK 松山放送局賞」を受賞した。

また、本学園とお取引のある関係業者様より、本活動に係る協賛金をいただき、活動費に充てさせていただいた。



45 聖カタリナ学園高等学校との高大連携協定を締結

令和 6 年 2 月 8 日(木)、聖カタリナ大学・聖カタリナ大学短期大学部と聖カタリナ学園高等学校との「高大連携事業に関する協定」の調印式が、聖カタリナ大学にて行われ、本学の坂原明学長と聖カタリナ学園高等学校近藤実校長が協定書に署名した。両校は、これまでの連携を強固なものとし、本協定に基づき、学園の建学の精神の下、相互に連携し、交流を深めることにより、教育内容の充実と学生及び生徒の資質の向上を図るための事業に取り組むこととする。



【学生募集・広報活動】

46. 大学説明会を開催

令和 5 年 6 月 7 日(水)、松山市駅キャンパスを会場に「2023 年度大学説明会」(高校教員対象)を開催し、28 校 29 名の参加があった。当日は、担当の教職員が、各学科の特色や就職状況、入試要領、奨学金等について説明を行ったほか、希望者を対象にキャンパス内の施設設備見学会と個別相談を実施した。また、中予の欠席校及び東予・南予の地方校に関しては、事前に各高等学校に高校訪問に関しての意向を調査して、個別の高校訪問にて丁寧な対応を行った。

47. 聖カタリナ学園高等学校の北条キャンパス体験プログラムを開催

聖カタリナ学園高等学校との高大連携の一環として、令和 5 年 6 月 20 日(火)に北条キャンパスにて総合学科1年生(203 名)に対して「北条キャンパス体験プログラム」を開催した。体験プログラムでは各学科の説明・模擬授業や施設見学等を実施した。また、在学生インタビュー(聖カタリナ学園高等学校の卒業生)では先輩達のキャンパスライフに関する話があり、たいへん好評であった。

48. オープンキャンパスを開催

令和 5 年度オープンキャンパスは、北条キャンパスでは、①令和 5 年 5 月 21 日(日)、②6 月 10 日(土)、③7 月 15 日(土)、④8 月 5 日(土)⑤10 月 7 日(土)の計 5 回、松山市駅キャンパスでは、①7 月 9 日(日)、②7 月 22 日(土)、③8 月 6 日(日)、④8 月 7 日(月)、⑤10 月 29 日(日)の計 5 回、開催した。参加者数は、北条キャンパスでは参加者 312 名(+同伴者 182 名)、松山市駅キャンパスでは 170 名(+同伴者 80 名)となった。なお、12 月に「クリスマス・オープンキャンパス」を追加で開催し、北条キャンパスでは 12 月 22 日(金)に開催して 10 名の参加、松山市駅キャンパスでは 12 月 16 日(土)に開催して 11 名の参加があった。

49. おでかけキャンパスを開催

「おでかけキャンパス」は、大学・短大の教員や在学生が、各会場に出向いて説明や相談を行う出張型のオープンキャンパスで、東予地区(新居浜市)と南予地区(宇和島市)の各会場で計 2 回開催した。なお、今年度は中予地区(松山市)を対象とした「おでかけキャンパス in 松山銀天街」を追加で企画し、計 3 回開催した。

50. 各種 SNS でのショート動画配信

主要な SNS(YouTube、Instagram、X(旧 Twitter))にて、本学の様々な情報をショート動画にして積極的な配信を行っている。

51. 前年度から引き続き実施した学生募集・広報活動

- ①FM愛媛で生放送中のラジオ番組「カモ☆れでい★Night!」内で本学の冠コーナーを放送し、番組のパーソナリティであるジャパハリネットの中岡りょういちさんと本学の学生や教員が出演して、本学の魅力を発信した。
- ②オープンキャンパスの参加者に配付する「袋」を脱プラスチックへの取り組みとして紙製品を導入している。
- ③地域の幅広い年代に本学を認知してもらうことを目的として、伊予鉄道の市内電車アナウンス広告(松山市駅で展開)を実施している。

- ④エミフルMASAKI及びフジグラン松山の各店舗内にあるTSUTAYAにて本学オリジナルのブックカバーを配布するキャンペーンを実施した。

【附置機関】

52. 研究所フォーラムの開催

本年度のキリスト教研究所フォーラムは、令和5年10月10日(火)～令和6年3月12日(火)の間、全6回(発表者12名)、また、人間文化研究所フォーラムは、令和5年9月14日(木)～令和6年2月21日(水)の間、全6回(発表者13名)、それぞれ開催した。

53. 私立大学図書館協会西地区部会中国・四国地区研究会の開催

令和5年9月15日(金)、2023年度(第53回)私立大学図書館協会西地区部会中国・四国地区研究会をオンライン形式にて開催した。本年度は、本学が責任幹事校として運営に携わり、36大学76名の参加を得られた。研究会では、株式会社紀伊國屋書店の西田和之様から「図書館向け電子書籍サービスをめぐる事例と課題」をテーマにご講演いただいた後、吉備国際大学及び宇部フロンティア大学の図書館からそれぞれの取り組みについての研究発表があり、大学図書館が抱える課題等についての意見交換の場として有意義な時間となった。

54. 聖カタリナ大学・聖カタリナ大学短期大学部研究紀要第36号を発行

令和6年3月29日(金)に聖カタリナ大学・聖カタリナ大学短期大学部研究紀要第36号を本学ホームページ上に公開した。

■高等学校関連

《聖カタリナ学園高等学校》

【教育】

1. 改組検討

中学生の多様な学習ニーズ等を踏まえ、学科・コース・系列改革のため「学科等改革検討委員会」を設置し、改組に係る様々な検討を全学的に進めている。改組は、高校創立 100 周年となる令和 7 年度(2025 年度)を予定する。

2. 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症に移行したことを受け、文部科学省の通知等を踏まえ、これまで制限されてきた教育活動の再開等について、その必要性を十分に検討したうえで、実施していくこととしている。

3. セミナーハウス学習合宿を中止

例年 4 月に実施している、普通科特別進学コース 1 年生を対象の学習合宿は、昨年度に続き、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

4. あいさつ運動・登校指導

週に 2 日～3 日程度、常勤教員全員による登校時生徒指導を実施している。正門・西門・校舎前などにおいて、常勤教員が直接生徒に声を掛け、コミュニケーション構築やマナー教育の一環として取り組んでいる。

5. 探究活動(特進2年生)

普通科特進コース 2 年生の探究活動において、「愛媛県の魅力をもっと広げる」をテーマに活動を行っており、その一環として、地産の食材を使用したパン・製菓を開発し販売したいという思いから、商品の開発に取り組んだ。生徒達は、本活動を通じて、実際に企業の方と商品製作の企画という貴重な体験をした。



6. 令和 5 年度看護科宣誓式

令和 5 年 10 月 3 日(火)、看護科 2 年生 40 名の宣誓式が行われた。『点火の儀』では、一人一人が呼名を受けてステージに上がり、ナイチンゲールの火をろうそくに灯し、代表者が力強く誓いを立て、病院実習に臨む緊張と期待を胸に、看護の道を歩み続ける決意を新たにした。



7. 令和 5 年度看護師国家試験の結果

令和 6 年 2 月 11 日(日)に実施された令和 5 年度(第 113 回)看護師国家試験において、専攻科 2 年生 31 名が受験し、31 名全員が合格を果たした。合格率は 3 年連続で 100% (令和元年度までは 6 年連続 100%)となり、全国トップレベルの実績を維持することができた。なお、令和 5 年度合格率(全国)は 87.8%、新卒者の合格率は 93.2%だった。

【学校生活】

8. 聖母を讃える集いを実施

令和 5 年 5 月 25 日(木)、「聖母を讃える集い」が実施された。当日は、全校生徒が参加し、片柳弘史神父様の司式により祭儀が行われた。祭儀では、平和への願いを込めて全校生徒一同が心を合わせてお祈りを捧げるなど厳粛な雰囲気により行われた。また、祭儀後、片柳弘史神父様により、「小さなことに大きな愛を マザーテレサに学ぶ神の愛」をテーマに講演会が開催された。



9. 体育祭を縮小実施

令和 5 年 9 月 7 日(木)、「令和 5 年度体育祭」が行われた。昨年度と同様、新型コロナウイルス感染対策として、保護者等の観覧は 3 年生の保護者に限定し、午前の部のみに短縮しての開催となった。

10. 大学体験ツアー

毎年 8 月に PTA と教育後援会の協力を得て実施している「大学体験ツアー」は、昨年度に続き、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。

11. 平和体験学習

令和 5 年 8 月 5 日(土)・6 日(日)の 2 日間、広島平和体験学習が実施された。4 年振りの実施となった本活動には、生徒 5 名と教員 3 名が参加した。一行は、世界平和記念聖堂で被爆者の証言を聞いたり、平和記念公園にある「原爆の子の像」に千羽鶴を捧げたり、平和記念式典に参加して平和の祈りを捧げるなどして、平和を望む心を共有した。



12. 芸術鑑賞授業

令和 5 年 9 月 23 日(土)～11 月 26 日(日)、2025(令和 7)年に迎える学園創立 100 周年のプレイベントとして、「愛媛県美術館開館 25 周年記念・学校法人聖カタリナ学園創立 100 周年記念 ヨハネ・パウロ 2 世美術館展」が開かれた。令和 5 年 9 月 22 日(金)には、同イベントの開展式が行われ、本学園から、中田理事長、ホビノ・サンミゲル 聖カタリナ大学名誉学長、坂原学長、近藤校長が列席した。当日は、最初に本校吹奏楽部 中越こころさん(3 年)と吹奏楽部顧問 岸洋一郎教諭によるユーフォニアムとホルンの演奏があり、その後、主催者挨拶、来賓挨拶、テープカット等が行われた。また、令和 5 年 9 月 23 日(土)～10 月 9 日(月)には、学校法人聖カタリナ学園創立 100 周年記念特別展として、「アルベルト・カルペンティール展 ―愛と真理―」を同時開催し、期間中には、1,833 名が来場くださった。期間中、芸術鑑賞授業として、本校生徒が美術館を訪れ、各々の感性の下、西洋美術に触れることとなった。



13. カタリナ ビブリオバトルを実施

令和 6 年 3 月 11 日(月)、ビブリオバトルを実施した。ビブリオバトル(Bibliobattle)は 2007 年に京都大学から広まった輪読会・読書会であり、参加者は、それぞれ自分が推薦する本をプレゼンテーション式に紹介し、書評する。当日は、生徒それぞれが面白いと思った本を持ち寄り、紹介しあい、読書の楽しさなどを学ぶ機会となった。



【地域連携・地域貢献】

14. 聖母を讃える集いの日ボランティア活動

令和 5 年 5 月 25 日(木)、「聖母を讃える集い」の後、全生徒による奉仕活動が実施された。生徒たちは様々な奉仕活動を展開し、看護科 1 年生は松山市駅周辺で街頭募金を実施した。生徒達は、初めての募金活動に不安と緊張を感じる中、募金のご協力と温かい言葉に、達成感を覚えると共に、募金活動を通じて、社会の一員としての行動や、他者への思いやりの気持ちを持つことなどを学んだ。



15. 乗車マナーアップ！キャンペーンに参加

令和 5 年 11 月 21 日(火)、伊予鉄道株式会社様が実施する「乗車マナーアップ！キャンペーン」に、伊予鉄道沿線にある、松山南高等学校、松山工業高等学校、済美高等学校及び本校生徒が参加した。当日は、

松山市駅において、参加高等学校の生徒と協力し、乗車マナーが記載されたチラシを同封したクリアファイルを配布し、マナー啓発を呼びかけた。なお、同キャンペーンは、4年ぶりに実施されたもので、本年は、11月17日(金)～30日(木)の間実施された。このような取組みによって、生徒自身においても、乗車マナーを見直す契機となることを期待する。



16. 街頭募金活動

令和5年12月4日(月)・5日(火)、クリスマス街頭募金を実施した。本年は、主に、ガザ地区、ミャンマー、ウクライナの人々のために募金を呼びかけた。両日合わせて延べ56名の生徒が街頭に立ち、2日間の募金活動において、多くのご支援をいただいた。また、募金をしてくださった方からは、温かい声掛けや差入れをいただくなど、生徒たちは、活動を通じて充実感や達成感を得られた。



17. 能登半島地震における募金活動を実施

令和6年1月11日(木)・12日(金)、生徒からの希望があり、本校生徒会役員が中心となり、校内及び街頭(伊予鉄高島屋前)において、能登半島地震を支援する募金を実施した。カトリック学校では、生徒に奉仕の精神を育み、社会貢献の意識を高めることを重要視しており、生徒たちの学びが実践された活動であった。

【在校生の活躍】

18. 運動部

○女子ソフトボール部

- ・「令和5年度愛媛県高等学校総合体育大会」において、第3位の成績を収め、四国大会の出場権を得た。
- ・「第72回四国高等学校ソフトボール選手権大会(四国大会)」に出場した。
- ・令和5年8月22日(火)、高知県春野球場において、女子ソフトボールの強豪国であるオーストラリアのクイーンズランド州代表チームと練習試合を行った。海外チームとの練習試合という貴重な機会により、選手、教職員共に、良い経験となった。
- ・第69回全国私立高等学校女子ソフトボール選抜大会に出場した。



○弓道部

- ・「令和5年度愛媛県高等学校総合体育大会」において、個人戦で宮崎日果理選手が第2位の成績を収め、四国大会・全国総体(インターハイ)の出場権を得た。
- ・「第64回四国高等学校弓道選手権大会(四国大会)」において、個人戦で宮崎日果理選手が優勝した。
- ・「令和5年度全国高等学校総合体育大会(インターハイ)」において、個人戦で宮崎日果理選手が出場した。
- ・「第42回愛媛県高等学校弓道選抜大会(令和5年11月5日(日))」において、団体戦で準優勝の成績を収め、四国新人大会への出場権を得た。
- ・「令和5年度愛媛県高等学校弓道新人大会(令和6年1月13日(土)・14日(日))」において、個人戦で井門凜選手が第3位の成績を収めた。



○女子バスケットボール部

- ・「令和5年度愛媛県高等学校総合体育大会」において、優勝(21年連続28回目)し、四国大会・全国総体(インターハイ)の出場権を得た。
- ・「第76回四国高等学校バスケットボール選手権大会(四国大会)」において、優勝(2年連続23回目)の成

績を収めた。

- ・「令和 5 年度全国高等学校総合体育大会(インターハイ)」において、2 回戦進出の成績を収めた。
- ・「令和 5 年度第 76 回全国高等学校選手権(ウインターカップ)愛媛県予選」において、優勝(6 年連続 28 回目)し、全国高等学校選手権(ウインターカップ)の出場権を得た。
- ・「令和 5 年度第 76 回全国高等学校選手権(ウインターカップ)」において、1 回戦で神奈川県の高津高等学校に惜しくも敗れた。
- ・令和 5 年 12 月 10 日(日)、「U18日清食品 四国ブロックリーグ」において、優勝(2 年連続 2 回目)の成績を収めた。本大会は、昨年から開催され、四国各県バスケットボール協会から推薦された各県 2 チーム計 8 チームによるリーグ戦にて行われる。令和 6 年 1 月 26 日(金)には、日本バスケットボール協会ゼネラルマネージャー 吉田様、愛媛県バスケットボール協会副会長 小笠原様が本校を訪れ、表彰式が行われた。表彰式では、優勝プレート、優勝カップ、チャンピオンボード、日清食品様からの副賞がそれぞれの代表生徒に贈呈された。



○陸上競技部

[男子]

- ・「令和 5 年度愛媛県高等学校総合体育大会」において、400mで窪田賢心選手が第 2 位の成績を収め、第 6 位までの成績を収めた選手 10 名が四国大会の出場権を得た。
- ・「第 76 回四国高等学校陸上競技対校選手権大会(四国大会)」において、400mで窪田賢心選手が第 8 位、円盤投で白岩大夢選手が第 8 位の成績を収めた。

[女子]

- ・「令和 5 年度愛媛県高等学校総合体育大会」において、100mで宮崎愛海選手が優勝、200mで星野みらい選手が第 2 位、5000mW で稲田真愛選手が第 2 位、1600mリレーで第 2 位、近藤真巳子選手が砲丸投及び円盤投でそれぞれ第 2 位、やり投げで山戸風音選手が第 2 位、七種競技で藤山沙也選手が優勝、中林杏音選手が第 2 位の成績を収め、第 6 位までの成績を収めた選手 14 名が四国大会の出場権を得た。また、総合第 2 位(昨年度第 3 位)の成績を収めた。
- ・「第 76 回四国高等学校陸上競技対校選手権大会(四国大会)」において、5000mW で稲田真愛選手が第 2 位、近藤真巳子選手が円盤投で第 2 位、やり投げで山戸風音選手が第 4 位、七種競技で藤山沙也選手が第 2 位、中林杏音選手が第 5 位の成績を収め、4 名の選手が全国総体(インターハイ)の出場権を得た。
- ・「令和 5 年度全国高等学校総合体育大会(インターハイ)」において、4 名の選手が出場した。

○新体操部

- ・「SASAKICUP 第 21 回全日本新体操ユースチャンピオンシップ(令和 5 年 5 月 26 日(金)~28 日(日))」において、島崎もも選手が個人総合で 8 位に入賞し、10 月に行われる全日本新体操選手権への出場権を得た。高校 1 年生で、全日本新体操選手権大会(個人種目)の出場権を得るのは、聖カタリナ学園高等学校新体操部としても、初の快挙となった。
- ・「令和 5 年度愛媛県高等学校総合体育大会」において、島崎もも選手が個人総合で優勝(種目別ボール 1 位、クラブ 1 位)し、団体で第 2 位の成績を収め、四国大会の出場権を得た。
- ・「令和 5 年度 第 71 回四国高等学校体操競技選手権大会(四国大会)」において、島崎もも選手が個人総合で優勝(種目別ボール 1 位、クラブ 1 位)し、全国総体(インターハイ)の出場権を得た。また、団体で第 4 位の成績を収めた。
- ・「令和 5 年度全国高等学校総合体育大会(インターハイ)」において、島崎もも選手が個人総合で第 2 位(種目別クラブ 2 位、ボール 3 位)の成績を収めた。
- ・「令和 5 年度愛媛県高等学校新人大会」において、島崎もも選手が個人総合で優勝(種目別ボール 1 位、クラブ 1 位)し、団体総合で第 2 位の成績を収めた。



- ・「第 39 回全国高等学校新体操選抜大会」において、島崎もも選手が個人総合 4 位の成績を収めた。

○体操競技部

- ・「令和 5 年度愛媛県高等学校総合体育大会」において、清家梨夢選手が個人総合で優勝(跳馬1位、段違い平行棒 1 位、平均台 2 位、ゆか 2 位)、神野朱音選手が第 4 位(跳馬 3 位、平均台 3 位、ゆか 3 位)の成績を収め、四国大会・全国総体(インターハイ)の出場権を得た。また、団体総合で四国大会出場権を得た。
- ・「令和 5 年度 第 71 回四国高等学校体操競技選手権大会(四国大会)」において、清家梨夢選手が個人総合で優勝(跳馬1位、段違い平行棒 2 位、平均台 4 位、ゆか 2 位)し、団体総合で第 2 位の成績を収めた。
- ・「令和 5 年度全国高等学校総合体育大会(インターハイ)」において、清家梨夢選手が出場した。
- ・「令和 5 年度愛媛県高等学校新人大会」において、団体総合で優勝し、清家梨夢選手が個人総合で第 3 位の成績を収めた。



○女子ソフトテニス部

- ・「令和 5 年度 愛媛県高等学校新人大会」において、第 3 位の成績を収めた。
- ・「令和 5 年度 愛媛県高等学校選抜大会」において、第 3 位の成績を収めた。

○硬式野球部

- ・第 105 回全国高等学校野球選手権大会(愛媛大会)において、準決勝に進出し、川之江高等学校に 4 対 5 で敗退した。なお、勝った川之江高等学校は優勝し、甲子園へ出場を果たした。
- ・令和 5 年 10 月 26 日(木)、2023 年プロ野球ドラフト会議において、河内 康介選手(投手)が、パリーグ オリックス・バファローズから 2 位指名を受けた。令和 5 年 11 月 20 日(月)には、仮契約を結び、本校初となる NPB プロ野球選手が誕生した。河内康介選手の今後の活躍に期待する。



19. 文化部

○エンジェル部

- ・令和 5 年 11 月 11 日(土)、令和 5 年度愛媛県県民総合文化祭 総合フェスティバルが開催され、本校エンジェル部の友澤千怜さんが、今治西高等学校の映像作品の手話通訳を行った。当日は、緊張を感じながらも、大勢の観客の前で、練習通りにしっかりと通訳することが出来た。また、他校の生徒とも交流を深めることができた。



【高大連携】

20. 聖カタリナ大学・短期大学部を訪問

高大連携事業の一環として、令和 5 年 6 月 20 日(火)、総合学科1年生全員が、聖カタリナ大学・短期大学部を訪問した。今回の訪問では、大学・短大の各学科の模擬授業を受講し、大学(短大)の雰囲気を経験することができた。

21. 第 58 回松山野球拳おどりに参加

令和 5 年 8 月 11 日(金)、第 58 回松山野球拳おどりに、聖カタリナ学園高等学校及び聖カタリナ大学(短大)の学生生徒で構成する『聖カタリナ学園連』として参加した。本年は、学生生徒約 50 名が参加し、精いっぱい



いの演技を披露した。演技においては、観客の皆様を巻き込むよう工夫し、演者だけではなく、皆で楽しみ、盛り上がることができ、その結果、昨年に引き続き優秀賞「NHK 松山放送局賞」を受賞した。
また、本学園とお取引のある関係業者様より、本活動に係る協賛金をいただき、活動費に充てさせていただいた。

22 聖カタリナ学園高等学校との高大連携協定調印式

令和 6 年 2 月 8 日(木)、聖カタリナ大学・聖カタリナ大学短期大学部と聖カタリナ学園高等学校との「高大連携事業に関する協定」の調印式が、聖カタリナ大学にて行われ、本学の坂原明学長と聖カタリナ学園高等学校近藤実校長が協定書に署名した。両校は、これまでの連携を強固なものとし、本協定に基づき、学園の建学の精神の下、相互に連携し、交流を深めることにより、教育内容の充実と学生及び生徒の資質の向上を図るための事業に取り組むこととする。



【生徒募集・広報活動】

23. 学校・入試説明会を開催

○学校説明会

令和 5 年 5 月 16 日(火)から 7 月 7 日(金)の間、各中学校(県内 46 校)が実施する私立高校合同説明会に、教員を派遣した。

○体験学習会

令和 5 年 7 月 27 日(木)・28 日(金)・8 月 22 日(火)・23 日(水)の 4 日間、来年受験を迎える中学生を対象に「夏休み体験学習・見学会」が実施され、4 日間で 623 名の参加を得た。当日は、白ゆり館にて全体会が催され、校長の挨拶や奨学制度の説明等が行われた後、生徒たちは学科別に設けられた授業体験コーナーにそれぞれの興味や希望に応じて参加した。8 月 23 日(水)は、「部活動体験見学会」が実施され、運動部・文化部それぞれにおいて、デモンストレーションや、体験入部を実施した。

○英検スーパージム体験

令和 5 年 9 月 16 日(土) 中学生を対象に実施し、3 級 40 名、準 2 級 51 名 計 91 名が参加した。

○地域別学校説明会

令和 5 年 9 月 26 日(火) から 28 日(木)の 3 日間、愛媛県内 3 会場において中学校教員対象の「地域別学校説明会」を開催し、計 76 校・109 名の参加を得た。

○学校入試説明会

令和 5 年 11 月 11 日(土)、生徒対象の学校入試説明会が開催された。当日は学校紹介の後、奨学制度や入試問題の傾向と対策についての説明が行われた。

【教育環境整備】

24. 高圧受変電設備(キュービクル)改修工事を実施

老朽化及び将来の電力需要に対応するため、高圧受変電設備(キュービクル)改修工事を実施した。本改修工事により、校内への安定した電力供給が可能となると共に、最新の機器による省エネ効果が期待できる。

25. 防犯カメラ増設工事を実施

防犯対策として、防犯カメラを増設した。また、生徒には「見られている」という意識により、マナー向上や問題行動の抑制が期待できる。

26. 朝生田体育館ブロック塀改修工事を実施

安全対策として、朝生田体育館北面と南面のブロック塀を目隠しフェンスに更新した。

27. 裏門改修工事を実施

防犯対策と交通安全対策として、老朽化していた裏門を改修した。工事により裏門の開閉がスムーズになり、スクールバス等の車両が安全に出入りできるようになった。



《京都聖カタリナ高等学校》

【教育】

1. 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症に移行したことを受け、文部科学省の通知等を踏まえ、これまで制限されてきた教育活動の再開等について、その必要性を十分に検討したうえで、実施していくこととしている。

2. 芸術鑑賞会を実施

令和 5 年 4 月 28 日(金)、開校記念ミサの後、芸術鑑賞会を実施した。本年は、京都市内の劇場でロングラン公演を続けている「ギア-GEAR-」のパフォーマンスを鑑賞した。本校では、情操の育成として、毎年このような取り組みを実施している。



3. 図書室利用ガイダンスを実施

令和 5 年 6 月 1 日(木)、1 年生を対象にした図書室利用ガイダンスを実施した。司書により、図書館の使い方や資料の探し方などが紹介された。図書室の積極的な利用により、今後の学習に役立つことを期待する。



4. 夏季教職員研修を実施

令和 5 年 8 月 2 日(水)、夏季教職員研修を実施した。研修は、午前・午後の 2 部制として行われ、午前中に、第 32 回全国カトリック学校校長・教頭研修会から、全国カトリック学校の問題点について、情報共有を行い、その後、グループワークとして、ブレインストーミングと KJ 法によるディスカッションと発表を行った。午後は、本校における現状と問題点を改めて確認した後、グループで話し合いを行うなどにより、教職員の意識の統一化が図られた。



5. 普通科調理・パティシエ系卒業成果発表会「高校生カフェ」を開催

令和 5 年 11 月 16 日(木)、普通科調理・パティシエ系 3 年生徒による卒業成果発表会「高校生カフェ」を開催した。当日は、保護者や教職員が出席し、生徒がこの日のために考えたメニューが提供された。生徒達は、日ごろお世話になっている方に感謝の気持ちを料理で伝えることができた。



6. 令和 5 年度看護師国家試験の結果

令和 6 年 2 月 11 日(日)に実施された令和 5 年度(第 113 回)看護師国家試験において、専攻科 2 年生 21 名が受験し、21 名が合格を果たした。合格率は 100%となり、昨年度の合格率 78%から大きく上昇した。なお、令和 5 年度合格率(全国)は 87.8%、新卒者の合格率は 93.2%だった。

【学校生活】

7. 聖母を讃える集いを実施

令和 5 年 5 月 2 日(火)、「聖母を讃える集い」が実施された。当日は、全生徒がマリア様にお祈りし、花束をささげ、「聖母月」を祝福した。また、「聖母を讃える集い」で使用した花々は、生徒会メンバーより、南丹市役所・社会福祉協議会・地域包括支援センター・南丹保健所などに贈呈された。



8. 新入生支援講演会を実施

令和5年4月10日(月)・11日(火)、毎年実施している新入生を対象にしたフレッシュセミナーが実施された。セミナーでは、新入生同士が親睦を図りながら、神父様の講話等を通じて、本校でのキリスト教の在り方、考え方、学校生活への心構えなどを学んだ。



9. 宗教に関する行事を開催

○開校記念ミサを実施

令和5年4月28日(金)、開校記念ミサが開催された。ミサは、中川博道神父様の司式により行われ、生徒たちは、聖歌を声に出して歌い、開校をお祝いした。

○慰霊祭ミサと人権後援会

令和5年11月1日(水)、モンテロ G ホールへ神父を迎えて、慰霊祭ミサを行った。当日は、講話において聖人について学ぶこととなった。また、慰霊祭の後、コロナ禍で開かれていなかった合唱祭を実施し、各クラスが好きな聖歌を歌うなど、神さまのことにたくさん触れる一日となった。



○クリスマスミサ

令和5年12月20日(水)、カトリック彦根教会 小立花忠 神父様を迎えて、クリスマスミサを行った。神父様の講話の後、賛美歌を歌い、共同祈願をし、聖書朗読を行った。

10. 学園祭を開催

令和5年9月15日(金)・16日(土)、学園祭が開催された。1日目は、ホールにおいてステージ発表があり、クラスによる劇、合唱、ダンス披露や、吹奏楽部、放送部、ダンス同好会による発表があった。2日目は、3年振りに一般公開され230名を超える方が来校し、クラスによる展示や模擬店において賑わいを見せた。

11. KBS 京都ラジオ「おしゃべりランチタイム！」に出演

令和5年9月20日(水)、看護科・普通科の2名の生徒が、KBS 京都ラジオの「チキチキ遠藤 Nami 乗りジョニー」という番組の「おしゃべりランチタイム！」のコーナーに出演した。2名は、約5分間のインタビューにおいて、学校の魅力などについて話をした。



12. 裁判官による裁判員制度出張教室を開催

令和5年10月16日(月)、京都地方裁判所より裁判官を招き、裁判官による裁判員制度出張教室を開催した。当日は、3年生を対象に、裁判官から裁判員制度について詳しい解説があった。成人を迎える3年生にとっては、社会の仕組みを知る良い時間となった。



13. 人権映画鑑賞会を開催

令和5年10月30日(月)、人権教育の一環として映画「I Am Here～私たちはともに生きている～」を鑑賞した。当日は、監督の浅沼智也氏の講演会も開かれ、日本の多様なトランスジェンダーの現状などを学ぶ機会となった。

14. 「いのちを考える教室」を実施

令和5年11月13日(月)、3年生を対象に、犯罪被害者遺族・府犯罪被害者支援コーディネーター・社会福祉士の岩城順子氏を講師に招き、「いのちを考える教室」を実施した。当日は、犯罪被害によって失われるかけがいのない「いのち」の重さを感じる機会となった。

15. スーツの着こなし講座を実施

令和 5 年 12 月 18 日(月)、3 年生を対象に、スーツの着こなし講座を実施した。3 年生は、進学や就職などにおいて、スーツを着用する機会が増えることから、ファッションとマナーの違いや、スーツ購入時の注意点、お手入れ方法などを学んだ。



16. 保護者会企画“とっしーの焼き芋移動販売”を実施

令和 5 年 12 月 20 日(水)、保護者会企画“とっしーの焼き芋移動販売”を実施した。本年度で3回目となるこのイベントは、保護者会本部役員の皆さまのご協力の下実施され、当日は、生徒や教職員合わせて 217 本の焼き芋が販売され大好評であった。



17. 「若い世代に選挙に関心を持ってもらう会」出前授業を実施

令和 6 年 1 月 11 日(木)、3 年生 78 名を対象に「若い世代に選挙に関心を持ってもらう会」代表 表 雅敏 氏を招き、出前授業を実施した。授業では、表氏が昨年京都府府議会議員選挙に立候補した時の服装で、立候補した理由や、表氏の活動に共感して市議会議員選挙に立候補した女性の話、令和 6 年 1 月 1 日(月)に起こった能登半島地震の例などを通して、選挙に行く大切さなどを教わった。



18. フジテレビ「ウワサのお客様」に出演

令和 6 年 2 月 23 日(金)、普通科 調理・パティシエ系の生徒3名が、フジテレビ「ウワサのお客様」に調理の補助として出演した。番組内容は、フジテレビドラマ「大奥」の撮影現場に出張し、出演者・撮影スタッフなど110人前の食事を提供するもので、本校の調理室を使用し、生徒・教員が調理をする様子が放映された。

19. 進路指導・キャリア支援の充実

生徒一人ひとりに合った進路決定を援助するため、以下のような対応を行った。

○春期進路学習会を実施

春期休業中に大学進学を希望する新 3 年生対象の学習会を実施した。

○土曜日進路学習会を実施

土曜日(ほぼ毎週)に 1 年生から 3 年生を対象の学習会を実施。学習会では、受験対策や検定対策など、各自の課題に取り組んでおり、学習意欲を高める動機付けとなっている。

○夏期進路学習会を実施

令和 5 年 7 月 21 日(金)から 28 日(金)まで、1 年生から 3 年生の大学進学希望者を対象に学習会を実施した。

○習熟度別授業や補習を実施

生徒一人ひとりの学力レベル等に応じた習熟度別授業(普通科 1 年次より、国語・数学・英語)や補習(普通科・6 月より 7 限)を実施し、学力レベル等に応じて、細やかな対応に努めた。

○個人面談等を実施

- ・進路指導部長による個人面談を実施した。
- ・スクールカウンセラーによる生徒・保護者対象のカウンセリングを実施した(適宜)。

○キャンパスツアーを実施

令和 5 年 7 月 7 日(金)、1 年生及び 2 年生は、花園大学と京都調理師専門学校を訪問し、模擬授業を受講するなど、大学や専門学校の雰囲気を経験し、進学への意識を持つこととなった。

○進路学習を実施

令和 5 年 12 月 8 日(金)、普通科 1, 2 年生を対象とした進路学習を実施した。本学習では、外部から講師を招き、模試や学習システムの活用方法についての講義や、職業体験を行った。生徒は、卒業後の進路について考えるきっかけとなった。



○卒業生講話を実施

令和6年3月14日(木)、普通科1、2年生対象に、本校を卒業した現役大学生・専門学生2名を招き、高校時代の思い出、進学先での話、就職活動などについて、話を伺った。卒業生からは、進学先での心構えなどについて、実体験を交えた話があり、生徒は、進学について現実として捉えられる機会となった。

【地域連携・地域貢献】

20. 地域奉仕活動を実施

令和5年5月2日(火)、「聖母を讃える集い」の後、奉仕活動として、校内及び園部町内の清掃活動を行った。清掃活動は、「第2回スポゴミinカタリナ」と称し、本年度が2回目の取り組みとなる。本活動は、一般社団法人ソーシャルスポーツイニシアチブが提唱する、従来型のごみ拾いに、「スポーツ」のエッセンスを加え、今までの社会奉仕活動を「競技」へと変換させた日本発祥の全く新しいスポーツである「スポ GOMI」を参考にしたもので、生徒たちは、楽しみながら清掃活動を行った。



21. 第9回京都丹波トライアスロン大会 in 南丹におけるボランティア活動

令和5年7月9日(日)、第9回京都丹波トライアスロン大会 in 南丹に、生徒が競技ボランティアとして参加した。本大会は、スタンダードから国体・選手権を兼ねたカテゴリ別でレースが行われ、京都で行われる唯一のトライアスロン大会として人気を博している。当日は、ゴールした選手に水・牛乳を手渡す水分補給係として活動し、日常とは異なるアスリートとの関わりはとても良い経験になった。



22. 熱中症防止啓発活動

令和5年8月6日(日)、昨年に続き、Jリーグプロサッカーチーム「京都サンガFC」のホームゲームにて、京都サンガFCのボランティアとして、看護専攻科の生徒が、熱中症防止の啓発活動を行った。



23. 園部小学校2年生が来校

令和5年9月22日(金)、園部小学校2年生18名が、生活科「もっと知りたい たんけんたい」の学習の一環として、「町にはどんな人がいるのかな?」をテーマに本校にインタビューのため来校。生徒からの様々な質問に答えるなど、小学生との関わりを通じて地域の方々との交流を持つことができた。

24. 募金活動を実施

令和5年12月20日(水)、終業式終了後、生徒有志50名が、JR二条駅、京都駅、スーパーマツモト(南丹市・亀岡市2店舗)、において、赤い羽根共同募金活動を実施した。多くの方の善意にふれることができ、とても良い経験になった。



【生徒募集・広報活動】

25. オープンキャンパスを開催

令和5年6月17日(土)、令和6年度入学予定者を対象に「第1回オープンキャンパス」を開催し、40組の参加者(中学生とその保護者)を得た。当日は、各科の授業体験やクラブ体験、在校生との交流など工夫を凝らした催しで中学生を迎えた。本年は、全4回のオープンキャンパスを開催することとしており、第2回(7月29日(土))、第3回(9月30日(土))を終え、第4回は10月28日(土)に予定されている。



26. 私学フェア KYOTO に参加

令和5年6月10日(土)・11日(日)、みやこめっせ(京都市勧業館)において開催された「私学フェアKYOTO」(京都府私立中学高等学校連合会主催)に参加した。本イベントは、京都府内の私立中学・高等学校を紹介する恒例イベントであり、府内私立中学・高等学校40校のうち35校が参加した。当日は、本校ブースには51組の相談者(中学生とその保護者)が訪れた。また、生徒発表ステージでは、本校生徒が動画に合わせた学校説明を行った。



27. 中学校を個別訪問

本校教員が近隣中学校を個別訪問し、本年度の入試結果や入学生の現状、卒業生の進路実績等を報告したほか、オープンキャンパスの案内・参加御礼、中学校合同入試説明会の案内を行うなど、中学校との関係づくりに努めた。

28. 私立中学・高校展に参加

令和5年9月2日(土)・3日(日)の2日間、みやこめっせ(京都市勧業館)において、「第37回京都私立中学・高校展」(京都府私立中学高等学校連合会及び京都新聞主催)が開催された。当日は、個別相談コーナーを設け、訪れた相談者に入試情報の提供を行った。

【教育環境整備】

29. 教育環境整備を実施

中・長期経営計画の下、年次計画により教育環境整備を実施している。上半期においては、

- ・教室照明取替工事(京都府私学運営費補助金(私立学校省エネ推進事業))
- ・理科室教具整備(理科教育設備整備費等補助金)

などを実施した。今後も、各種補助金を活用し、教育環境整備に努めることとする。

《光ヶ丘女子高等学校》

【教育】

1. 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症に移行したことを受け、文部科学省の通知等を踏まえ、これまで制限されてきた教育活動の再開等について、その必要性を十分に検討したうえで、実施していくこととしている。

2. ニュージーランドにおける語学留学再開

コロナ禍により中断していたサザンクロス語学学院への語学留学が、3 年ぶりに再開された。海外留学は、本校の特色教育の一つであり、1年間の語学留学を経て、グローバル社会を舞台に活躍するために必要なスキルと価値観を身につけることできるプログラムとなっている。



3. 教員研修を実施

○新任教育研修

令和 5 年 4 月 3 日(月)の辞令交付後、本年度新たに採用された教員を対象に週 1 回、新任教育研修を実施している。また、令和 5 年 4 月 17 日(月)から 21 日(金)の間、新任教員の研究(公開)授業を実施した。

○現職教育

令和 5 年 6 月 8 日(木)、進路指導部主催により、専任教員と常勤講師を対象に、第一学習社から講師を招き、小論文指導講習を行った。本校では、推薦型選抜により大学進学を目指す生徒が多いことから、小論文指導を重視している。

4. 金城学院大学と高大連携に関する協定を締結

令和 5 年 8 月 3 日(木)、本校と金城学院大学は、高大連携に関する協定を締結した。今後は、教育に対する相互交流や生徒・学生・教員の相互交流を活発に行っていくこととしている。



5. 上智大学と高大連携に関する協定を締結

令和 5 年 12 月 8 日(金)、本校と上智大学は、高大連携に関する協定を締結した。今後は、カトリック精神に基づく教育の充実と社会貢献という共通理念のさらなる深化を図り、相互交流を活発に行っていくこととしている。



【学校生活】

6. 開校記念ミサを実施

令和 5 年 4 月 26 日(水)、開校記念ミサが開催された。ミサは、ユ・チョンピル神父様の司式により行われた。また、本年より新たに作曲されたミサ曲(本校外山教諭作曲)により、生徒たちは、聖歌を声に出して歌い、開校をお祝いした。



7. 聖母を讃える集いを実施

令和 5 年 5 月 31 日(水)、「聖母を讃える集い」が実施された。当日は、全校生徒が参加し、モルク神父様の司式により祭儀が行われ、全校生徒一同が心を合わせてお祈りを捧げた。

8. 保護者ガイダンスを開催

令和 5 年 4 月 8 日(土)、3 年生の保護者を対象に、進路ガイダンスを開催した。216 名の保護者が参加し、進学率の高い本校において、保護者の進路に係る関心度は非常に高い。

9. 芸術鑑賞会を実施

令和 5 年 7 月 13 日(木)、刈谷市総合文化センターにおいて、芸術鑑賞会を実施した。当日は、全校生徒及び保護者約 150 名が、TEAM パフォーマンスラボのオリジナル作品「DEAR-ウソつきの私-」を鑑賞した。

10. 文化祭実施

令和 5 年 9 月 8 日(金)・9 日(土)、文化祭を実施した。一般公開日である土曜日には、約 1,700 人が来場し盛況であった。

11. 体育祭を実施

令和 5 年 9 月 29 日(金)、令和 5 年度体育祭を実施した。荒天による延期のため、保護者等への公開は行わなかったが、盛況であった。



12. 知花くららさんによる講演会を実施

令和 6 年 3 月 14 日(木)、菅公学生服株式会社さんのご支援により、モデルやタレントとして活躍されている知花くららさんを招き、講演会を実施した。当日は、国連 WFP(世界食糧計画)の日本親善大使としての活動を通じた国際貢献や、女性としてのキャリアの重ね方やそれを支える生き方やマインドなどをお話くださり、生徒たちにとって学びや気づきを得る機会となった。



13. 進路指導

生徒一人ひとりに合った進路決定を援助するため、以下のような対応を行った。

○愛知県内 4 大学志望理由書ガイダンスを実施

令和 6 年 2 月 19 日(月)、進路指導の一環として、2 年生を対象に、愛知県内の 4 大学(愛知大学、愛知淑徳大学、金城学院大学、椙山女学園大学)を招き、志望理由書ガイダンスを実施した。本校では、指定校推薦をはじめとする推薦入試により大学進学を目指す生徒が多い。各大学では、推薦入試において、志望理由書を通して受験性の熱意や目的意識を評価し、受験生もまた、志望理由書作成を通じて、自分が将来やりたいことや学びたいこと、どの大学が自分にふさわしいかを真剣に考えることとなる。本ガイダンスでは、各大学が志望理由書において重視する点や、大学が求める学生像について説明があり、各大学の共通点や、大学間で異なる評価ポイントなどがよく分かり、生徒だけでなく進学指導を担当する教員にとっても有意義な機会となった。



○講習会を実施

夏期、冬期、春期に全学年を対象とする講習会を実施した。講習会は、入試過去問題の演習や、大学の推薦入試に課される小論文の対策講座が行われるなど、大学入試を想定したもので、受講した生徒は、真剣に取り組んでいた。

【地域連携・地域貢献】

14. 夏の交通安全運動に協力

愛知県警岡崎警察署の依頼により、「夏の交通安全運動」のアナウンスを放送部所属の生徒 2 名が担当した。外国人観光客向けに交通ルールを英語でアナウンスするなど、本校における学びや部活動の成果が発揮することができ、生徒にとって良い経験となった。



15. 交通安全協会主催の交通博に協力

令和 5 年 9 月 17 日(日)、県交通安全協会岡崎支部からの依頼により、岡崎自動車学校内で実施する「第 9 回交通博 in 岡崎」に本校吹奏楽部が参加し、来場者に対して演奏を披露した。イベント会場にはたくさんの来場者が訪れ、盛況であった。

16. 岡崎市立甲山中学校における「探究学習」に協力

令和 5 年 9 月 8 日(金)、岡崎市立甲山中学校で実施された授業(探究学習「総合的な学習の時間」)に、放送部所属の生徒 2 名が講師として発表を行った。「作品づくり」をテーマに、放送部での活動を約 50 分間にまとめ、中学 2 年生に対し丁寧に授業を行った。



17. 「第 10 回ワールドフード+ふれ愛フェスタ」におけるボランティア活動

令和 5 年 4 月 15 日(土)・16 日(日)、国際ロータリー第 2760 地区が主催する「第 10 回ワールドフード+ふれ愛フェスタ」に、インターアクトクラブ(エンジェル部・点訳部)が、ボランティアとして参加した。本イベントは、「ポリオ根絶支援」、「環境保全支援」、「恵まれない子どもたちへの支援」を目的に実施され、本校生徒は、募金活動やゲームコーナーのお手伝いとして活動した。生徒たちは、活動を通じて国際社会への理解が深まるなど、良い経験となった。



18. 豪雨災害(台風 2 号)におけるボランティア活動

令和 5 年 6 月における台風 2 号や前線の影響により、岡崎市では広範囲にわたり水害等が確認された。令和 5 年 6 月 5 日(月)・7 日(水)、エンジェル部が、岡崎市美合町周辺でボランティア活動を行った。当日は、岡崎市社会福祉協議会や美合町大通の総代の方々と協力し、町内の側溝に溜まった泥だし作業を行った。生徒たちは、本活動により、自分事と捉え、防災意識を高めることになった。被災された皆さまに対し、心よりお見舞い申し上げると共に、一日も早く復旧・復興がなされるよう祈念する。



19. 能登半島地震における募金活動を実施

令和 6 年 1 月 11 日(木)・12 日(金)、インターアクトクラブ(エンジェル部・点訳部)が、能登半島地震を支援する募金を実施した。1 月 11 日(木)には、校内において、また 1 月 12 日(金)には、本校、岡崎城西高等学校及び岡崎東高等学校のボランティア活動に取り組む部活動に所属する生徒達により、東岡崎駅において街頭募金を実施した。集まった募金は、カリタスジャパン及び岡崎市社会福祉協議会を通じて被災地に届けられる。



20. 献血セミナーを実施

令和 6 年 3 月 14 日(木)、生徒会が、献血セミナーを実施した。本取り組みは、昨今の若年層献血者の激減を受けて、献血への啓発活動を行っている日本赤十字社 岡崎献血ルームの依頼により、令和 2 年から実施されており、当日は、生徒会役員がスライドを用い、献血の実態やその重要性について、有志で集まった約 20 名の生徒に向けて説明をした。



21. 本校職員が杭州 2022 アジアパラ競技大会で優勝

令和 5 年 10 月 22 日(日)～28 日(土)、中国 杭州市で開かれた杭州 2022 アジアパラ競技大会において、本校職員 山本萌恵子選手が、T20 クラス 1500m において優勝し、金メダルを獲得した。山本選手は、パリ 2024 パラリンピックの日本代表派遣を目標とし、日々トレーニングを重ねている。

◇主な出場大会

- 2016 年 リオデジャネイロパラリンピック 7 位
- 2017 年 ロンドン 2017 世界パラ陸上競技選手権大会 6 位
- 2017 年 ドバイ 2017 アジアユースパラ競技大会 優勝
- 2018 年 インドネシア 2018 アジアパラ競技大会 2 位
- 2019 年 INAS グローバルゲームズブリズベン 2019 2 位
- 2021 年 東京 2020 パラリンピック 7 位
- 2022 年 日本 ID 陸上競技選手権大会 優勝 WPA アジア新記録
- 2023 年 2023 ジャパンパラ陸上競技大会 優勝
- 2023 年 パリ 2023 世界パラ陸上競技選手権大会 7 位
- 2023 年 杭州 2022 アジアパラ競技大会 金賞



22. 「マンホールサミット in 岡崎」に参加

令和 5 年 10 月 21 日(土)・22 日(日)、「第 11 回マンホールサミット in 岡崎」が開催され、本校ダンス部、ESD クラブ及び普通科福祉コース生徒が参加した。マンホールサミットは、マンホール蓋をはじめ下水道の魅力

を発信するイベントで、第 11 回目となる今回は、下水道事業をはじめて 100 周年となる岡崎市において開催された。開催初日の 10 月 21 日(土)には、ダンス部が岡崎市民会館でのオープニングでダンスを披露し、その後のスペシャルトークイベントでESDクラブの生徒 3 名がステージに登壇し、国土交通省下水道事業課長、岡崎市経営管理課長とトークを展開した。また、岡崎市民会館近くの籠田公園では、普通科福祉コース 2 年生が中心となって制作した「下水道のサステナビリティを楽しく学ぶアトラクション」を出展した。



23. SDGsへの取り組み

○今年度発足した ESD クラブでは、チームごとに設定したプロジェクトに取り組んでいる。

地域の子ども食堂と連携して、ペットボトルキャップや空き缶のプルタブなどの廃材を利用したアート作りを実践し、海岸に漂着したごみからアクセサリを制作することに挑戦した。

○福祉コースでは新指導要領に移行したことに伴い、授業内容を充実させ、より SDGs を意識した活動を展開した。介護施設や保育所などで見られる折り紙をつかった壁飾りを「二十四節気・七十二候」をテーマとすることで、自然に対する感性を高める機会とした。また、公衆衛生に不可欠な下水道事業の持続可能性についても取り組んだ。今年が下水道事業を開始して 100 年となる岡崎市の上下水道局の職員を招いての講演と啓発のための協力要請をうけて、「子どもが遊びながら下水道について学べるアトラクション」の制作をすすめ、令和 5 年 10 月 21 日(土)・22 日(日)に開催された「第 11 回マンホールサミット in 岡崎」に参加した(上掲)。

○令和 5 年 10 月 5 日(木)から 7 日(土)の 3 日間、中部国際空港セントレアの隣にある愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」で開催された、日本最大級の SDGs 推進フェア「SDGs AICHI EXPO 2023」に出展した。昨年度まで有志で活動してきた「SDGs プロジェクト」が今年度より「ESD クラブ」になったことを受け、今回は ESD クラブにおけるプロジェクトごとの活動を紹介する展示をメイトした。今年度は本校の定期試験日程と関係により、生徒によるブース案内は最終日のみとなったが、時間を見つけて生徒たちは自治体や企業のブースを数多く訪れ、熱心に説明に聞き入ったり、アトラクションを楽しんだりするなど、積極的な交流を展開することができた。



【在校生の活躍】

24. 運動部

○ダンス部

- ・令和 5 年 7 月 27 日(木)、「第 16 回日本高校ダンス部選手権 夏の公式全国大会 東海大会」のビッグクラスにおいて、第 3 位の成績を収め、8 月に開催される全国大会の出場権を得た。
- ・令和 5 年 8 月 17 日(木)、「第 16 回日本高校ダンス部選手権 夏の公式全国大会」のビッグクラスに出場した。
- ・令和 5 年 8 月 22 日(火)、「第 15 回 NFCC 全国ハイスクールダンスコンペティション」において、第 2 位の成績を収めた。
- ・令和 5 年 8 月 7 日(月)～9 日(水)、「第 35 回全日本高校・大学ダンスフェスティバル(神戸)」において、「赤い花 一三岸節子より」の作品で挑んだ本校ダンス部が、昨年に続き、第 3 位に当たる日本女子体育連盟会長賞を受賞した。
- ・令和 5 年 9 月 23 日(土)、毎年恒例で、本年で 35 回目となる「ダンス部作品発表会」を岡崎市民会館あおいホールで開催した。当日は昼夜二部制にて作品発表を行い、約 1,600 人の来場者により盛況であった。

○ソフトボール部

- ・令和 5 年 7 月 29 日(土)～31 日(月)、「第 56 回全三河高等学校ソフトボール選手権大会」において、優勝の成績を収めた。
- ・令和 5 年 8 月 25 日(金)～27 日(日)、「第 34 回中部日本私立高等学校女子ソフトボール選抜大会」において、二部優勝の成績を収めた。一部優勝の目標には届かなかったものの、新人戦に向け良い結果となった。



- ・「令和 5 年度愛知県新人体育大会西三河支部予選会」において、優勝の成績を収め、10 月 28 日(土)より開催される県大会に地区優勝校シードとして出場権を得た。

○バスケットボール部

- ・令和 5 年 5 月 28 日(日)、「第 77 回愛知県高等学校総合体育大会(県大会)」において、ベスト 16 の成績を収めた。

○卓球部

- ・令和 5 年 5 月 3 日(水)、「令和 5 年度愛知県高等学校総合体育大会卓球競技西三河支部予選会」において、団体で優勝の成績を収め、県大会の出場権を得た。
- ・令和 5 年 10 月 29 日(日)、「令和 5 年度愛知県高等学校新人体育大会卓球競技西三河支部予選会 女子学校対抗」において、第 2 位の成績を収め、県大会の出場権を得た。

○テニス部

- ・令和 5 年 4 月 16 日(日)、「第 77 回愛知県高等学校総合体育大会テニス競技西三河予選」において、ダブルスで優勝の成績を収め、県大会の出場権を得た。

○陸上部

- ・令和 5 年 10 月 28 日(土)、「第 26 回東海高等学校新人陸上競技選手権大会」において、児玉彩花選手(1 年生)が 1500m に出場し、第 2 位の成績を収めた。

25. 文化部

○吹奏楽部

[地区大会]

- ・令和 5 年 7 月 31 日(月)、「第 47 回全国高等学校総合文化祭(鹿児島県)」に出場した。
- ・令和 5 年 8 月 3 日(木)、「2023 年度愛知県吹奏楽コンクール(県大会)」において金賞及び愛知県教育委員会賞(第 1 位)を受賞し、代表選考会への出場が決定した。
- ・令和 5 年 8 月 9 日(水)、「2023 年度愛知県吹奏楽コンクール代表選考会」において、優秀な成績を収め、東海吹奏楽コンクールへの出場が決定した。
- ・令和 5 年 8 月 27 日(日)、「2023 年度第 78 回東海吹奏楽コンクール」において金賞を受賞し、10 月に開催される全国大会(21 回目)への出場が決定した。
- ・令和 5 年 9 月 25 日(月)～29 日(金)、「第 29 回日本管楽合奏コンテスト」の予選審査会(テープ審査)において、優秀な成績を収め、全国大会への出場が決定した。
- ・令和 6 年 1 月 28 日(日)、「2023 年度愛知県アンサンブルコンテスト(県大会)」に 3 チーム(金管八重奏・フルート四重奏・木管五重奏)が出場し、3 チーム共に金賞を受賞した。木管五重奏については、東海大会への出場が決定した。
- ・令和 6 年 2 月 11 日(日)、「第 50 回東海アンサンブルコンテスト(東海大会)」に木管五重奏が出場し、銀賞を受賞した。



[全国大会]

- ・令和 5 年 10 月 22 日(日)、「第 71 回全日本吹奏楽コンクール」において、銀賞を受賞した。
- ・令和 5 年 10 月 29 日(日)、「第 29 回日本管楽合奏コンクール」において、最優秀賞を受賞した。
- ・令和 5 年 11 月 12 日(日)、「第 25 回全日本高等学校吹奏楽大会 in 横浜」【ライブ部門】において、金賞にあたる連盟会長賞を受賞した。

○合唱部

- ・令和 5 年 8 月 13 日(日)、「第 63 回全日本合唱コンクール愛知県大会」において、金賞を受賞し、中部大会への出場が決定した。
- ・令和 5 年 9 月 23 日(土)、「第 76 回中部合唱コンクール」において、銀賞を受賞した。
- ・令和 6 年 1 月 14 日(日)、「第 30 回愛知県ヴォーカルアンサンブルコンテスト」において、3 チームが出場し、1 チームが金賞、2 チームが銀賞を受賞した。

○放送部

- ・令和 5 年 6 月 18 日(日)、「第 70 回NHK杯全国放送コンテスト愛知県大会」において、アナウンス部門、ラジオドキュメント部門、創作テレビ部門でそれぞれ 1 名が入賞し、全国大会への出場が決定した。
- ・令和 5 年 7 月 24 日(月)～27 日(木)、「第 70 回NHK杯全国放送コンテスト(全国大会)」において、アナウンス部門、ラジオドキュメント部門、創作テレビドラマ部門に出場した。
- ・令和 5 年 7 月 29 日(土)、「第 105 回全国高校野球選手権記念愛知大会」において、閉会式の司会を担当した。
- ・令和 5 年 8 月 3 日(木)、「第 47 回全国高等学校総合文化祭」アナウンス部門に出場した。
- ・令和 5 年 11 月 12 日(日)、「令和 5 年度 第 36 回愛知県高等学校総合文化祭放送部門県大会」において、アナウンス部門 奨励賞、朗読部門 優良賞、オーディオメッセージ部門 優良賞、ビデオメッセージ部門 審査員特別賞を受賞した。
- ・令和 6 年 1 月 28 日(日)、「令和 5 年度 第 39 回愛知県高校放送コンテスト 新人大会」において、1 年 野田真子さんが、朗読部門で最優秀賞を受賞した。



○演劇部

- ・令和 5 年 12 月 23 日(土)・24 日(日)、「令和 5 年度中部日本演劇連盟愛知県西三河第一地区合同発表会」において、優秀創作脚本賞(個人)及び優秀賞を受賞した。

【生徒募集・広報活動】

26. 5 回の学校見学会を実施

令和 5 年度は、全 5 回の学校見学会を実施した。第 1 回 6 月 3 日(土) 249 人、第 2 回 8 月 20 日(日) 548 人・8 月 21 日(月) 283 人、第 3 回 10 月 1 日(日) 97 人、第 4 回 11 月 5 日(日) 242 人、第 5 回 12 月 3 日(日) 228 人の参加者があった。当日は、ダンス部、合唱部、吹奏楽部によるウェルカムステージ、体験授業、入試相談、部活動体験など、内容の充実に努めた。第 4 回は 5 科の教員による入試解説講座を行い、第 5 回にはクリスマスページのリハーサル見学など、中学生に繰り返し訪れてもらえるよう毎回内容を変更して開催した。

27. 卒業生による講座、文化祭、平日の授業・部活体験会の実施

第 2 回見学会の際には、卒業生アナウンサー都筑愛子さんによる話し方講座を開催し 6 名が参加した。また、第 56 回「光っ子の文化祭(令和 5 年 9 月 9 日(土))」には 54 人の中学生が参加した。そして、新しい試みとして、岡崎市のキッズデイ(秋休み)を利用し、岡崎市内中学校限定 授業・部活動見学会を 10 月 6 日(金)に行い 46 人が参加した。普段の様子を見学することができ、中学生や保護者からは好評だった。

28. 三河地区私立高校合同説明会を開催

令和 5 年 9 月 19 日(火)から 3 日間、三河地区の私立高校による合同説明会が、地区内の中学校の進路指導主事を対象に開催された。本校からは、校長及び教頭、入試広報担当教員ら 6 名が出席し、学校説明を行った。

【教育環境整備】

29. 教育環境整備を実施

中・長期経営計画の下、年次計画により教育環境整備を実施している。上半期においては、私立学校施設整備費補助金(施設環境改善整備事業)を活用し、新館 1 階トイレ更新工事を実施した。今後も、各種補助金を活用し、教育環境整備に努めることとする。

■幼稚園関連

《聖マリア幼稚園》

○令和 5 年 4 月 29 日(土)、本園の柱であるモンテッソーリ教育を充実させるため、教員研修として、モンテッソーリ実践研修会を行った。例年参加していた「関西モンテッソーリ実践研修会」が、コロナ禍により、中止となったため自園にて行った。当日は、本園教諭のうち、モンテッソーリ教師資格(ディプロマ)を保有する者が講師となり、本園の状況に合わせた研修となった。研修で得られた学びを、今後の教育に還元し、更なる充実に努めることとする。



○令和 5 年 5 月 16 日(火)・6 月 14 日(水)・9 月 29 日(金)の 3 日間、上半期においては 3 回の防災訓練を実施した。本園では、実際の災害時に安全に避難できる行動力を養うために、年に複数回の避難訓練を実施し、教職員、園児が、緊急時にその場で必要な行動がとれるよう備えている。令和 5 年 9 月 20 日(水)に行われた全国瞬時警報システム(Jアラート)の伝達試験では、保育室や園庭に居た園児達は、教員の指示に従い、適時・適切な避難行動が取れ、避難訓練の成果が見られた。



○令和 5 年 9 月 9 日(土)、なかよし運動会を開催した。当日は、コロナ禍で中止していた、未入园児や卒園児による競技が行われるなど、園児や保護者を含め多くの方々の参加により盛況だった。

○令和 3 年度より開始された 2 歳児親子教室「エンジェル」は、本年度で 3 年目を迎えることとなった。教室では、基本的生活習慣、言語、社会性などの様々な発達領域を促進する活動が行われ、保護者も子どもたちと一緒に参加し、子どもの成長をサポートする方法などを学ぶことができるようなプログラムとなっている。

《聖家族幼稚園》

○令和 5 年 5 月 24 日(水)、「口丹地区園児大会」が開催された。本大会は、口丹地区にある 5 幼稚園が、子どもたちが健やかに育ち、交流できる機会となるよう、毎年開催しており、4 年振りに対面で開催された。参加した年長児は、様々な活動を通じて他園の園児と交流することができた。また、京都府知事をはじめとする来賓の方々も、園児と共に活動してくださった。



○令和 5 年 5 月 16 日(火)、園外保育として、南丹市八木農村公園「氷室の郷」において、いちご摘み体験を実施した。園児たちは、施設の方の説明を聞いた後、いちご摘みを楽しんだ。本園では、農業や食に関する理解を深め、農業の大切さを知ってもらうことを目的に、様々な農業体験(稲作・いちご摘み・芋ほり)を実施している。



○令和 6 年 2 月 13 日(火)、隣接する京都聖カタリナ高等学校と合同で、緊急時避難訓練を実施した。今後も、緊急時における連携を強化し、両校の防災能力を高められるよう、合同避難訓練を実施することとする。

《聖カタリナ幼稚園》

○令和5年7月21日(金)、年長児を対象にした行事「なつかい」を実施した。本行事では、年長園児が、園内において、花火鑑賞やお買い物ごっこ、カレーパーティーなどを体験。会の終わりには先生手作りのメダルを手にし、思い出深いものとなった。



○令和5年7月28日(金)、名古屋教区カトリック幼児教育連盟主催の教職員夏期研修会に参加した。3年ぶりの開催となった本研修会には、常勤・非常勤を合わせて15名の教員が参加した。当日は、カトリック教育と幼児教育に係る様々な学びを得ることができた。

○愛知県施設設備整備費補助金を活用し、「トイレ改修工事」を実施した。本改修工事は、経年劣化や生活様式の変化(和式→洋式)などにより永年の懸案であり、改修後は、清潔で整備されたトイレ環境を園児に提供することができることとなった。



○令和6年1月11日(木)、愛知県私立幼稚園連盟岡崎支部 主任研修会が、本園を会場として4年ぶりに開催された。本研修会は、岡崎支部24園を、毎年、主任研修会として2園ずつ紹介され、各園主任教員の研修と情報交換の場として充実した時間となるよう準備されている。当日は、20園の主任教員と見学希望の園長4名を迎えて、公開保育を行った。このような機会は大変貴重であり学びが多く、日頃の教育内容等を見直す契機となることから、今後も積極的に取り組むこととする。

《ロザリオ幼稚園》

○令和5年5月30日(火)、毎年実施しているさくら幼稚園さんと年長児交流会を実施した。この交流会は、就学前に子ども同士のコミュニケーションを深めることを目的とし、年に3回実施する計画である。当日は、さくら幼稚園において、お茶会に参加した後、ホールで様々なゲームをするなど、活動を通じてコミュニケーションをとることができた。



○令和5年6月9日(金)、卒園児対象イベント「こひつじ会」を実施した。コロナ禍においては、招待する学年を制限して実施していたが、本年は小学1～4年生の卒園児を招待した。当日は、170名を超える卒園児が参加し、園歌の合唱やゲームを楽しむなど、卒園児同士で楽しむ姿を見ることができた。また、令和5年8月23日(水)には、小学5年生～中学3年生を招待し、同イベントが実施された。本イベントは、大きく成長した卒園児の姿を見ることができる貴重な機会として、今後も実施していくこととする。



○令和5年10月25日(水)、絵画作品展を実施した。当日は、学年毎にテーマを設け、2学期開始時よりコツコツと準備してきた作品を展示し、園児らの歓声や家族で楽しむ姿が見られた。

《聖カタリナ大学短期大学部附属幼稚園》

○令和5年9月23日(土)、なかよし運動会を開催した。本年度は、コロナ対応として昨年度まで実施した人数制限を解除し、園児や保護者を含め多くの方々の参加があり、親子競技や卒園児・保護者・教員リレーなど様々な競技により盛り上がった。



○令和 5 年 8 月 3 日(木)・4 日(金)、全日本私立幼稚園連合会四国地区教育研究大会(香川大会)に参加した。本研修会には、常勤教員 5 名の教員が参加した。当日は、記念講演の後、各分科会に分かれ様々なテーマの下、幼児教育について研修が行われた。

○令和 5 年 8 月 25 日(金)、聖カタリナホールにおいて「聖カタリナ附属幼稚園ミニコンサート」を開催した。当日は、卒園生、幼稚園関係者及び地域の方々が出演し、卒園生のピアノ独奏、子ども用と大人用チェロの音色の聴き比べなど様々な演奏が披露された。特に、アンサンブルコンテストで金賞を受賞した中学生 3 人による打楽器アンサンブルの演奏は迫力満点で、園児は多彩な楽器の音色を楽しんだほか、コンサートを聴く態度を学ぶ良い機会となった。



○令和 5 年 12 月 19 日(火)、愛媛マンダリンパイレーツ様のご協力のもと、大学にある屋内運動場「デポルテ」にて「モアベースボールプロジェクト(野球教室)」を実施した(年長児)。選手 2 名と監督 1 名が来園し、子どもたちが野球に興味や関心を持つことができるようバッティングや投球の練習を行った。また、マンダリンパイレーツのキャラクターである「マッピー」も登場し、子どもたちの嬉しそうな声が響いた。当日は自由参観とし、年長児の保護者が間近で子どもたちの活動の様子を見学することができた。



《共 通》

○新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症に移行したことを受け、各幼稚園において、文部科学省の通知等を踏まえ、これまで制限されてきた教育活動の再開等について、その必要性を十分に検討したうえで、実施していくこととしている。

○静岡県の認定こども園で発生した通園バス園児置き去り事案を受け、全園において、補助金(補助率 100%)を活用し、通園バスに「車内置き去り防止安全装置」を設置した。

※聖カタリナ幼稚園:令和 4 年度に先行実施済



IV. 当期に行った主な事業

(1) 固定資産の取得状況(第1号基本金組入れ対象事業)

※掲載対象: 取得価額 5,000 千円以上

設置校(園)名	勘定科目	細 目	金 額 (千円)
聖カタリナ学園高等学校	構築物	南門改修工事	7,189
	〃	朝生田グラウンドブロック塀改修工事	6,184
	教育研究用機器備品	高圧受変電設備(キュービクル)改修工事	29,480
	〃	教員用ノートパソコン(85 台)	12,400
光ヶ丘女子高等学校	建物	新館 1 階トイレ更新工事	32,588
	構築物	北門更新工事	7,051
聖カタリナ幼稚園	建物	園舎トイレ更新工事	66,573
ロザリオ幼稚園	車両	園児送迎用車両(1 台)	5,590

(2) 教育研究経費の主な事業実績

※掲載対象: 取得価額 3,000 千円以上

設置校(園)名	細 目	金 額 (千円)
聖カタリナ大学・短期大学部	学内ネットワーク運用支援・運用業務支援費(北条&市駅キャンパス)	7,420
	日常・定期清掃業務委託費(北条&市駅キャンパス) 植栽管理業務・環境保全業務委託料	18,901
	キャンパスライフ(学生生活の手引・1,400 部)	3,333
	運動部(硬式野球部・サッカー部・女子バスケットボール部)外部指導者 (監督・コーチ)業務委託費	12,300
光ヶ丘女子高等学校	英検受験料(1、2 年生)	3,037
	スタディサブリ利用料	4,374
	新館 1 階トイレ更新工事(撤去・処分費)	5,252
聖マリア幼稚園	スクールバス運行委託手数料(2 台)	5,028
聖カタリナ幼稚園	園舎トイレ更新工事(撤去・処分費)	8,227
	スクールバス運行委託手数料(2 台)	5,430
ロザリオ幼稚園	スクールバス運行委託手数料(3 台)	8,796

(3) 管理経費の主な事業実績

※掲載対象: 取得価額 3,000 千円以上

設置校(園)名	細 目	金 額 (千円)
聖カタリナ大学・短期大学部	スクールバス運行委託料	23,738
	松山市駅キャンパス警備委託料(常駐)	8,866
	大学案内・ポスター・学科紹介パンフレット・学科紹介チラシ	6,962
光ヶ丘女子高等学校	学校案内・募集要項他	6,072

V. 財務の概要

(1) 令和5年度決算概要

令和5年度決算は、

資金収支計算書

- ① 資金収支差額(支払資金の増減)は△1億10百万円となり、予算比で80百万円減、前年度比で2億77百万円減となった。

活動区分資金収支計算書

- ② 教育活動資金収支差額は2億39百万円となり、予算比で13百万円減、前年度比で1億57百万円減となった。
- ③ 教育活動収支差額は△1億26百万円となり、予算比で32百万円増、前年度比で△1億22百万円減となった。

事業活動収支計算書

- ④ 経常収支差額は△1億32百万円となり、予算比で32百万円増、前年度比で1億22百万円減となった。
- ⑤ 基本金組入前当年度収支差額(学校経営の財務上の健全性を表す)は△1億22百万円となり、予算比で35百万円増、前年度比で91百万円減となった。
- ⑥ 当年度収支差額は、△3億46百万円となり、予算比で38百万円増、前年度比で72百万円減となった。

貸借対照表

- ⑦ 正味財産額(=純資産の部合計)は134億27百万円となり、前年度比で1億22百万円減となった。

【財務総括表】

(単位:千円)

収支差額区分	当年度(令和5年度)			前年度(令和4年度)	
	決算	予算	差異	決算	差異
①資金収支差額(支払資金の増減)	△ 109,769	△ 30,092	△ 79,677	167,727	△ 277,496
②教育活動資金収支差額	238,851	252,221	△ 13,370	395,377	△ 156,526
③教育活動収支差額	△ 125,847	△ 158,148	32,301	△ 3,564	△ 122,283
④経常収支差額	△ 131,823	△ 164,084	32,261	△ 9,911	△ 121,912
⑤基本金組入前当年度収支差額	△ 122,488	△ 157,206	34,718	△ 31,194	△ 91,294
⑥当年度収支差額	△ 346,129	△ 384,185	38,056	△ 274,259	△ 71,870
⑦正味財産(純資産の部合計)	13,426,942			13,549,430	△ 122,488

(注) 上表①は資金収支計算書、②は活動区分資金収支計算書、③～⑥は事業活動収支計算書における収支差額。

◆事業活動収支決算概要

① 教育活動収支差額 △1 億 26 百万円

教育活動収支における事業活動収入は43億3百万円、事業活動支出は44億29百万円で、結果、教育活動収支差額△1 億 26 百万円となり、予算比で 32 百万円の赤字減となった。同差額は、学校法人の本業である教育活動における収支バランスの健全性を表す重要指標であることから、赤字となっている設置校(部門)においては赤字幅縮小、黒字への早期転換が喫緊の課題である。

② 教育活動外収支差額 △5 百 98 万円

教育活動外収支における事業活動収入(受取利息・配当金)は 56 万円、事業活動支出(借入金等利息)は 6 百 54 万円で、結果、教育活動外収支差額は△5 百 98 万円となり、予算比で 4 万 1 千円の赤字減となった。

③ 経常収支差額(①+②) △1 億 32 百万円

①教育活動収支差額と②教育活動外収支差額の合計額である経常収支差額は△1 億 32 百万円となり、予算比で 32 百万円の赤字減となった。同差額は経常的な事業活動が安定的であるかどうかを判断する重要指標であるため、適正黒字の確保が重点的課題である。

④ 特別収支差額 9 百万円

特別収支における事業活動収入は55百万円(うち、施設設備補助金が43百万円)、事業活動支出は45百万円(うち、施設処分差額 27 百万円)で、結果、特別収支差額は9百万円となり、予算比で 2 百万円の黒字減となった。

⑤ 基本金組入前当年度収支差額(③+④) △1 億 22 百万円

基本金組入前当年度収支差額は1億22百万円の赤字となり、予算比で 35 百万円の赤字減、前年度比で 91 百万円の赤字増となった。なお、現在進行中の「第 3 期中・長期経営計画(見直し後)」における同差額△1 億 57 百万円からは、35 百万円好転している。

⑥ 基本金組入(基本金組入額 2 億 24 百万円)

第 1 号基本金：	当期に取得した固定資産に係る組入高	2 億 37 百万円
	うち、当期末組入高(△)	5 百万円
	過年度未組入に係る当期組入高	1 億 17 百万円
	除却した固定資産に係る基本金額等(△)	1 億 26 百万円

⑦ 当年度収支差額 △3 億 46 百万円、翌年度繰越収支差額 △65 億 77 百万円

基本金組入後の当年度収支差額は△3 億 46 百万円となり、前年度繰越収支差額△62 億 31 百万円を合算した結果、翌年度繰越収支差額は△65 億 77 百万円となった。

※減価償却額:4 億 5 百万円(教育研究経費及び管理経費)

(2) 令和 5 年度計算書類

1) 資金収支計算書 (令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日)

(単位:円)

科 目	予 算(A)	決 算(B)	差 異(A)-(B)
学生生徒等納付金収入	2,561,815,129	2,587,544,938	△ 25,729,809
手数料収入	40,544,206	29,811,973	10,732,233
寄付金収入	68,103,000	65,180,510	2,922,490
補助金収入	1,416,956,900	1,405,588,694	11,368,206
国庫補助金収入	309,250,300	273,149,000	36,101,300
地方公共団体補助金収入	1,107,706,600	1,132,439,694	△ 24,733,094
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	97,991,686	79,434,291	18,557,395
受取利息・配当金収入	602,884	562,069	40,815
雑収入	161,677,149	188,520,358	△ 26,843,209
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	293,600,000	238,511,263	55,088,737
その他の収入	277,320,626	230,608,579	46,712,047
資金収入調整勘定	△ 409,008,365	△ 438,059,296	29,050,931
前年度繰越支払資金	2,134,223,484	2,134,223,484	-
収入の部合計	6,643,826,699	6,521,926,863	121,899,836
人件費支出	2,959,347,561	3,006,014,909	△ 46,667,348
教育研究経費支出	887,025,920	809,280,915	77,745,005
管理経費支出	212,329,855	201,502,808	10,827,047
借入金等利息支出	6,538,772	6,538,772	0
借入金等返済支出	117,184,000	117,184,000	0
施設関係支出	135,535,081	143,030,926	△ 7,495,845
設備関係支出	104,354,135	93,355,587	10,998,548
資産運用支出	55,000,000	55,000,000	0
その他の支出	169,440,562	187,091,388	△ 17,650,826
〔予備費〕	(7,250,000) (0)		0
資金支出調整勘定	△107,060,400	△121,527,004	14,466,604
翌年度繰越支払資金	2,104,131,213	2,024,454,562	79,676,651
支出の部合計	6,643,826,699	6,521,926,863	121,899,836
資金収支差額	△30,092,271	△109,768,922	79,676,651

※活動区分資金収支計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(単位:円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,587,544,938
		手数料収入	29,811,973
		特別寄付金収入	34,910,116
		一般寄付金収入	20,176,194
		経常費等補助金収入	1,362,178,694
		付随事業収入	79,434,291
		雑収入	188,520,358
		教育活動資金収入計	4,302,576,564
	支出	人件費支出	3,006,014,909
		教育研究経費支出	809,280,915
		管理経費支出	201,502,808
		教育活動資金支出計	4,016,798,632
		差引	285,777,932
		調整勘定等	△46,926,461
		教育活動資金収支差額	238,851,471
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	10,094,200
		施設設備補助金収入	43,410,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	70,000,000
		施設整備等活動資金収入計	123,504,200
	支出	施設関係支出	143,030,926
		設備関係支出	93,355,587
		減価償却引当特定資産繰入支出	55,000,000
		施設整備等活動資金支出計	291,386,513
		差引	△167,882,313
		調整勘定等	△26,292,288
		施設整備等活動資金収支差額	△194,174,601
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	44,676,870
その他の活動による資金収支	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	10,000,000
		小計	10,000,000
		受取利息・配当金収入	562,069
		仮 受 金 収 入	6,007
		その他の活動資金収入計	10,568,076
	支出	借入金等返済支出	117,184,000
		小計	117,184,000
		借入金等利息支出	6,538,772
		預り金支出	427,109
		立替金支出	39,832,805
		仮払金支出	1,090,044
		その他の活動資金支出計	165,072,730
		差引	△154,504,654
		調整勘定等	58,862
		その他の活動資金収支差額	△154,445,792
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△109,768,922
		前年度繰越支払資金	2,134,223,484
		翌年度繰越支払資金	2,024,454,562

2)事業活動収支計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(単位:円)

科 目		予 算(A)	決 算(B)	差 異(A)-(B)	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	2,561,815,129	2,587,544,938	△ 25,729,809
		手数料	40,544,206	29,811,973	10,732,233
		寄付金	58,495,000	55,255,810	3,239,190
		経常費等補助金	1,377,172,900	1,362,178,694	14,994,206
		国庫補助金	269,466,300	254,470,000	14,996,300
		地方公共団体補助金	1,107,706,600	1,107,708,694	△ 2,094
		付随事業収入	97,991,686	78,523,234	19,468,452
		雑収入	162,645,462	189,488,671	△ 26,843,209
		教育活動収入計	4,298,664,383	4,302,803,320	△ 4,138,937
	支出の部	人件費	2,959,088,383	3,008,176,933	△ 49,088,550
		教育研究経費	1,231,497,622	1,161,468,890	70,028,732
		管理経費	266,226,466	254,812,654	11,413,812
		徴収不能額等	0	4,191,453	△ 4,191,453
		教育活動支出計	4,456,812,471	4,428,649,930	28,162,541
教育活動収支差額		△ 158,148,088	△ 125,846,610	△ 32,301,478	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	602,884	562,069	40,815
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	602,884	562,069	40,815
	支出の部	借入金等利息	6,538,772	6,538,772	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	6,538,772	6,538,772	0
		教育活動外収支差額	△ 5,935,888	△ 5,976,703	40,815
経常収支差額		△ 164,083,976	△ 131,823,313	△ 32,260,663	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	50,092,000	54,816,801	△ 4,724,801
		施設設備補助金	10,058,000	10,094,200	△ 36,200
		特別収入計	50,092,000	54,816,801	△ 4,724,801
	支出の部	資産 処分 差額	43,214,084	45,481,500	△ 2,267,416
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	43,214,084	45,481,500	△ 2,267,416
特別収支差額		6,877,916	9,335,301	△ 2,457,385	
〔予備費〕		(7,250,000)		0	
基本金組入前当年度収支差額		△ 157,206,060	△ 122,488,012	△ 34,718,048	
基本金組入額合計		△ 226,979,013	△ 223,640,542	△ 3,338,471	
当年度収支差額		△ 384,185,073	△ 346,128,554	△ 38,056,519	
前年度繰越収支差額		△ 6,231,067,244	△ 6,231,067,244	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 6,615,252,317	△ 6,577,195,798	△ 38,056,519	
(参考)					
事業活動収入計		4,349,359,267	4,358,182,190	△ 8,822,923	
事業活動支出計		4,506,565,327	4,480,670,202	25,895,125	

3)貸借対照表（令和6年3月31日現在）

（単位：円）

科 目	本 年 度 末(A)	前 年 度 末(B)	増 減(A)-(B)
固 定 資 産	13,873,177,177	14,111,457,384	△ 238,280,207
有形固定資産	12,938,944,205	13,148,493,476	△ 209,549,271
土 地	2,607,760,605	2,607,760,605	0
建 物	8,428,025,597	8,611,959,458	△ 183,933,861
構 築 物	496,637,130	509,818,842	△ 13,181,712
教育研究用機器備品	563,330,888	564,817,492	△ 1,486,604
管理用機器備品	38,701,787	38,299,076	402,711
図 書	777,424,415	781,042,933	△ 3,618,518
車 両	27,063,783	27,095,070	△ 31,287
建設仮勘定	0	7,700,000	△ 7,700,000
特定資産	914,000,000	939,000,000	△ 25,000,000
その他の固定資産	20,232,972	23,963,908	△ 3,730,936
流 動 資 産	2,248,113,019	2,312,650,686	△ 64,537,667
現 金 預 金	2,024,454,562	2,134,223,484	△ 109,768,922
その他の流動資産	223,658,457	178,427,202	45,231,255
資産の部合計	16,121,290,196	16,424,108,070	△ 302,817,874
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	2,034,468,202	2,178,876,931	△ 144,408,729
長期借入金	1,537,661,000	1,674,845,000	△ 137,184,000
長期未払金	7,314,670	15,733,110	△ 8,418,440
退職給与引当金	489,492,532	488,298,821	1,193,711
流 動 負 債	659,880,280	695,801,413	△ 35,921,133
短期借入金	137,184,000	117,184,000	20,000,000
その他の流動負債	522,696,280	578,617,413	△ 55,921,133
負債の部合計	2,694,348,482	2,874,678,344	△ 180,329,862
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	20,004,137,512	19,780,496,970	223,640,542
第 1 号 基 本 金	19,701,137,512	19,477,496,970	223,640,542
第 4 号 基 本 金	303,000,000	303,000,000	0
繰越収支差額	△ 6,577,195,798	△ 6,231,067,244	△ 346,128,554
翌年度繰越収支差額	△ 6,577,195,798	△ 6,231,067,244	△ 346,128,554
純資産の部合計	13,426,941,714	13,549,429,726	△ 122,488,012
負債及び純資産の部合計	16,121,290,196	16,424,108,070	△ 302,817,874

	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
◇正味財産(純資産の部合計(基本金+繰越収支差額))	13,426,941,714	13,549,429,726	△ 122,488,012

Ⅵ. 財務状況経年推移(5ヶ年)

1. 資金収支計算書

(単位：円)

科 目		2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	2,408,971,946	2,524,186,929	2,625,642,857	2,665,802,752	2,587,544,938
	手数料収入	39,480,900	41,459,560	43,604,483	34,486,597	29,811,973
	寄付金収入	68,524,129	102,231,151	55,985,832	69,327,602	65,180,510
	補助金収入	1,339,075,819	1,579,393,870	1,757,146,470	1,467,674,315	1,405,588,694
	資産売却収入	390,000	46,989,070	100,000	20,000	0
	付随事業・収益事業収入	94,014,267	74,619,634	87,759,323	93,523,554	79,434,291
	受取利息・配当金収入	1,175,566	940,061	846,735	614,028	562,069
	雑収入	146,304,965	170,258,957	197,589,749	141,799,010	188,520,358
	借入金等収入	0	500,000,000	560,000,000	0	0
	前受金収入	305,232,561	325,243,540	340,698,570	282,675,684	238,511,263
	その他の収入	389,808,346	515,995,638	534,616,157	575,181,128	230,608,579
	資金収入調整勘定	△ 544,093,031	△ 658,589,622	△ 902,323,423	△ 499,359,472	△ 438,059,296
	前年度繰越支払資金	1,822,229,026	1,868,478,899	2,238,925,861	1,966,496,429	2,134,223,484
収入の部合計		6,071,114,494	7,091,207,687	7,540,592,614	6,798,241,627	6,521,926,863
支出の部	人件費支出	2,780,126,872	2,832,391,180	2,893,739,240	2,888,313,000	3,006,014,909
	教育研究経費支出	803,641,769	942,644,505	889,678,631	924,904,636	809,280,915
	管理経費支出	222,495,441	205,786,590	278,879,109	203,219,306	201,502,808
	借入金等利息支出	3,154,318	3,076,467	5,628,267	6,960,395	6,538,772
	借入金等返済支出	53,153,538	58,090,000	177,137,000	297,184,000	117,184,000
	施設関係支出	138,214,865	600,386,062	1,156,877,694	173,361,855	143,030,926
	設備関係支出	121,414,597	86,636,919	93,550,414	76,473,548	93,355,587
	資産運用支出	123,000,000	41,000,000	10,000,000	35,000,000	55,000,000
	その他の支出	150,865,466	235,727,460	221,895,253	183,423,396	187,091,388
	資金支出調整勘定	△ 193,431,271	△ 153,457,357	△ 153,289,423	△ 124,821,993	△ 121,527,004
	翌年度繰越支払金	1,868,478,899	2,238,925,861	1,966,496,429	2,134,223,484	2,024,454,562
支出の部合計		6,071,114,494	7,091,207,687	7,540,592,614	6,798,241,627	6,521,926,863
資金収入		4,248,885,468	5,222,728,788	5,301,666,753	4,831,745,198	4,387,703,379
資金支出		4,202,635,595	4,852,281,826	5,574,096,185	4,664,018,143	4,497,472,301
資金収支差額		46,249,873	370,446,962	△ 272,429,432	167,727,055	△ 109,768,922

◇人件費内訳

(単位：円)

科 目		2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度
人件費支出	教員人件費支出	2,159,746,123	2,178,208,349	2,192,745,410	2,230,022,256	2,283,766,358
	職員人件費支出	502,758,893	517,338,570	534,202,004	545,572,940	564,246,317
	役員報酬	9,095,000	7,910,000	8,640,000	9,780,000	9,850,000
	(小計)	2,671,600,016	2,703,456,919	2,735,587,414	2,785,375,196	2,857,862,675
	退職金支出	108,526,856	128,934,261	158,151,826	102,937,804	148,152,234
	合計	2,780,126,872	2,832,391,180	2,893,739,240	2,888,313,000	3,006,014,909

◇学生・生徒・園児数&教職員数

(単位：人)

内 訳		2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度
学生・生徒・園児数	学生・生徒・園児数	4,463	4,283	4,174	4,175	3,928
	大学・短期大学部	978	1,051	1,036	1,045	1,009
	3 高校	2,750	2,530	2,499	2,525	2,360
	5 幼稚園	735	702	639	605	559
教職員数	教職員数	715	702	712	711	733
	常勤	333	337	333	333	338
	非常勤	382	365	379	378	395

2. 活動区分資金収支計算書

(単位:円)

区分	科 目	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度
教育活動による資金収支	学生生徒等納付金収入	2,408,971,946	2,524,186,929	2,625,642,857	2,665,802,752	2,587,544,938
	手数料収入	39,480,900	41,459,560	43,604,483	34,486,597	29,811,973
	特別寄付金収入	37,951,000	65,157,165	34,562,560	34,817,728	34,910,116
	一般寄付金収入	19,296,879	20,265,721	12,173,348	22,281,374	20,176,194
	経常費等補助金収入	1,329,222,819	1,405,454,870	1,380,600,470	1,426,973,315	1,362,178,694
	付随事業収入	94,014,267	74,619,634	87,759,323	93,523,554	79,434,291
	雑収入	146,121,215	170,071,559	196,423,209	141,799,010	188,520,358
	教育活動資金収入計	4,075,059,026	4,301,215,438	4,380,766,250	4,419,684,330	4,302,576,564
	人件費支出	2,780,126,872	2,832,391,180	2,893,739,240	2,888,313,000	3,006,014,909
	教育研究経費支出	803,641,769	942,644,505	889,678,631	924,904,636	809,280,915
	管理経費支出	221,245,812	205,679,292	278,564,529	203,197,306	201,502,808
施設整備等活動による資金収支	教育活動資金支出計	3,805,014,453	3,980,714,977	4,061,982,400	4,016,414,942	4,016,798,632
	差引	270,044,573	320,500,461	318,783,850	403,269,388	285,777,932
	調整勘定等	88,384,989	24,375,917	2,965,406	△ 7,892,262	△ 46,926,461
	教育活動資金収支差額 ①	358,429,562	344,876,378	321,749,256	395,377,126	238,851,471
	施設設備寄付金収入	11,276,250	16,808,265	9,249,924	12,228,500	10,094,200
	施設設備補助金収入	9,853,000	173,939,000	376,546,000	40,701,000	43,410,000
	施設設備売却収入	390,000	46,989,070	100,000	20,000	0
	減価償却引当特定資産取崩収入	0	0	100,000,000	0	70,000,000
	預託金回収収入	0	10,930	0	9,510	0
	施設整備等活動資金収入計	21,519,250	237,747,265	485,895,924	52,959,010	123,504,200
	施設関係支出	138,214,865	600,386,062	1,156,877,694	173,361,855	143,030,926
その他の活動による資金収支	設備関係支出	121,414,597	86,636,919	93,550,414	76,473,548	93,355,587
	設備資金引当特定資産繰入支出	15,000,000	15,000,000	0	0	0
	減価償却引当特定資産繰入支出	45,000,000	26,000,000	10,000,000	35,000,000	55,000,000
	預託金支出	12,160	8,610	68,390	50,560	0
	施設整備等活動資金支出計	319,641,622	728,031,591	1,260,496,498	284,885,963	291,386,513
	差引	△ 298,122,372	△ 490,284,326	△ 774,600,574	△ 231,926,953	△ 167,882,313
	調整勘定等	79,001,698	△ 179,914,748	△ 237,539,306	316,544,876	△ 26,292,288
	施設整備等活動資金収支差額 ②	△ 219,120,674	△ 670,199,074	△ 1,012,139,880	84,617,923	△ 194,174,601
	小 計 (①+②)	139,308,888	△ 325,322,696	△ 690,390,624	479,995,049	44,676,870
	借入金等収入	0	500,000,000	560,000,000	0	0
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	0	200,000,000	0	0	0
その他の活動による資金収支	退職給与引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	10,000,000
	長期定期預金取崩収入	0	62,000,000	0	0	0
	小計	0	762,000,000	560,000,000	0	10,000,000
	受取利息・配当金収入	1,175,566	940,061	846,735	614,028	562,069
	過年度修正収入	183,750	187,398	1,166,540	0	0
	預り金収入	22,047,538	1,990,005	30,190,162	0	0
	立替金収入	391,126	0	8,213,231	0	0
	仮払金収入	160,620	0	555,152	0	6,007
	仮受金収入	782	5,958	1,119	0	0
	修学旅行積立預金収入	40,581,764	34,046,353	45,358,782	5	0
	敷金戻入収入			59,000	0	0
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	64,541,146	800,173,776	646,390,721	614,033	10,568,076
	借入金等返済支出	53,153,538	58,090,000	177,137,000	297,184,000	117,184,000
	退職給与引当特定資産繰入支出	1,000,000	0	0	0	0
	長期定期預金繰入支出	62,000,000	0	0	0	0
	小計	116,153,538	58,090,000	177,137,000	297,184,000	117,184,000
	借入金等利息支出	3,154,318	3,076,467	5,628,267	6,960,395	6,538,772
	過年度修正支出	1,249,629	107,298	314,580	22,000	0
	預り金支出	0	0	0	2,793,159	427,109
	立替金支出	0	7,515,968	0	4,817,046	39,832,805
	仮払金支出	0	371,102	0	1,314,205	1,090,044
	仮受金支出			0	149	0
その他の活動による資金収支	修学旅行積立預金支出	37,921,756	35,050,354	23,158,689	5	0
	修学旅行積立預り金支出	2,660,008	0	22,200,093	0	0
	敷金支出	24,000	0	0	0	0
	その他の活動資金支出計	161,163,249	104,211,189	228,438,629	313,090,959	165,072,730
	差引	△ 96,622,103	695,962,587	417,952,092	△ 312,476,926	△ 154,504,654
	調整勘定等	3,563,088	△ 192,929	9,100	208,932	58,862
	その他の活動資金収支差額	△ 93,059,015	695,769,658	417,961,192	△ 312,267,994	△ 154,445,792
	支払資金の増減額	46,249,873	370,446,962	△ 272,429,432	167,727,055	△ 109,768,922
	前年度繰越支払資金	1,822,229,026	1,868,478,899	2,238,925,861	1,966,496,429	2,134,223,484
	翌年度繰越支払資金	1,868,478,899	2,238,925,861	1,966,496,429	2,134,223,484	2,024,454,562

3. 事業活動収支計算書

(単位：円)

科 目		2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	2,408,971,946	2,524,186,929	2,625,642,857	2,665,802,752	2,587,544,938
	手数料	39,480,900	41,459,560	43,604,483	34,486,597	29,811,973
	寄付金	57,307,879	85,422,886	46,763,908	57,099,102	55,255,810
	経常費等補助金	1,329,222,819	1,405,454,870	1,380,600,470	1,426,973,315	1,362,178,694
	付随事業収入	95,281,651	73,305,187	87,581,621	94,228,994	78,523,234
	雑収入	146,121,215	170,071,559	196,756,245	141,799,010	189,488,671
	教育活動収入計	4,076,386,410	4,299,900,991	4,380,949,584	4,420,389,770	4,302,803,320
	事業活動支出の部					
	人件費	2,780,004,099	2,841,185,985	2,898,536,455	2,889,920,851	3,008,176,933
	教育研究経費	1,110,938,843	1,261,929,440	1,217,264,025	1,270,171,939	1,161,468,890
	(内、減価償却費)	(307,237,074)	(319,284,935)	(327,557,394)	(345,267,303)	(352,187,975)
	管理経費	266,260,106	253,349,400	330,284,819	255,802,141	254,812,654
	(内、減価償却費)	(45,014,294)	(47,670,108)	(51,720,290)	(52,604,835)	(53,309,846)
	徴収不能額等	2,756,700	4,349,850	1,925,600	8,059,100	4,191,453
	教育活動支出計	4,159,959,748	4,360,814,675	4,448,010,899	4,423,954,031	4,428,649,930
教育活動収支差額		△ 83,573,338	△ 60,913,684	△ 67,061,315	△ 3,564,261	△ 125,846,610
教育活動外収支	事業活動外収入の部					
	受取利息・配当金	1,175,566	940,061	846,735	614,028	562,069
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	1,175,566	940,061	846,735	614,028	562,069
	事業活動外支出の部					
	借入金等利息	3,154,318	3,076,467	5,628,267	6,960,395	6,538,772
特別収支	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	3,154,318	3,076,467	5,628,267	6,960,395	6,538,772
教育活動外収支差額		△ 1,978,752	△ 2,136,406	△ 4,781,532	△ 6,346,367	△ 5,976,703
経常収支差額		△ 85,552,090	△ 63,050,090	△ 71,842,847	△ 9,910,628	△ 131,823,313
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	228,467	27,102,925	100,000	0	0
	その他の特別収入	22,651,497	191,209,205	387,674,151	54,671,890	54,816,801
	特別収入計	22,879,964	218,312,130	387,774,151	54,671,890	54,816,801
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	143,114,601	47,278,801	88,598,949	75,933,740	45,481,500
基本金組入前当年度収支差額	その他の特別支出	23,511,629	22,369,298	314,580	22,000	0
	特別支出計	166,626,230	69,648,099	88,913,529	75,955,740	45,481,500
特別収支差額		△ 143,746,266	148,664,031	298,860,622	△ 21,283,850	9,335,301
基本金組入前当年度収支差額		△ 229,298,356	85,613,941	227,017,775	△ 31,194,478	△ 122,488,012
基本金組入額合計		0	△ 158,132,658	△ 602,513,154	△ 243,064,962	△ 223,640,542
当年度収支差額		△ 229,298,356	△ 72,518,717	△ 375,495,379	△ 274,259,440	△ 346,128,554
前年度繰越収支差額		△ 5,514,573,151	△ 5,708,793,708	△ 5,581,312,425	△ 5,956,807,804	△ 6,231,067,244
基本金取崩額		35,077,799	200,000,000	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 5,708,793,708	△ 5,581,312,425	△ 5,956,807,804	△ 6,231,067,244	△ 6,577,195,798
事業活動収入		4,100,441,940	4,519,153,182	4,769,570,470	4,475,675,688	4,358,182,190
事業活動支出		4,329,740,296	4,433,539,241	4,542,552,695	4,506,870,166	4,480,670,202
事業活動収支差額		△ 229,298,356	85,613,941	227,017,775	△ 31,194,478	△ 122,488,012
経常収入		4,077,561,976	4,300,841,052	4,381,796,319	4,421,003,798	4,303,365,389
経常支出		4,163,114,066	4,363,891,142	4,453,639,166	4,430,914,426	4,435,188,702
経常収支差額		△ 85,552,090	△ 63,050,090	△ 71,842,847	△ 9,910,628	△ 131,823,313

◇人件費内訳

(単位：円)

科 目		2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度
人件費	教員人件費	2,159,746,123	2,178,208,349	2,192,745,410	2,230,022,256	2,283,766,358
	職員人件費	502,758,893	517,338,570	534,202,004	545,572,940	564,246,317
	役員報酬	9,095,000	7,910,000	8,640,000	9,780,000	9,850,000
	(小計)	2,671,600,016	2,703,456,919	2,735,587,414	2,785,375,196	2,857,862,675
	退職金	85,149,256	85,989,061	109,041,826	62,193,804	104,232,249
	退職給与引当金繰入額	23,254,827	51,740,005	53,907,215	42,351,851	46,082,009
	退職給与引当金特別繰入額	22,262,000	22,262,000	0	0	0
	合計	2,802,266,099	2,863,447,985	2,898,536,455	2,889,920,851	3,008,176,933

4. 貸借対照表

(単位：円)

資 産 の 部					
科 目	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度
固 定 資 産	13,573,213,083	13,605,388,297	14,298,664,419	14,111,457,384	13,873,177,177
有 形 固 定 資 産	12,337,041,733	12,577,830,883	13,365,955,461	13,148,493,476	12,938,944,205
土 地	2,623,016,080	2,603,219,005	2,607,760,605	2,607,760,605	2,607,760,605
建 物	7,806,107,638	8,093,235,863	8,858,975,271	8,611,959,458	8,428,025,597
構 築 物	464,776,920	455,218,812	465,338,843	509,818,842	496,637,130
教育研究用機器備品	608,231,172	592,955,728	591,403,751	564,817,492	563,330,888
管理用機器備品	38,927,306	35,853,387	35,596,872	38,299,076	38,701,787
図 書	741,848,463	752,725,078	767,905,571	781,042,933	777,424,415
車 両	54,134,154	40,968,810	31,274,548	27,095,070	27,063,783
建設仮勘定	0	3,654,200	7,700,000	7,700,000	0
特 定 資 産	1,153,000,000	994,000,000	904,000,000	939,000,000	914,000,000
第3号基本金引当特定資産	200,000,000	0	0	0	0
退職給与引当特定資産	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0
設備資金引当特定資産	137,000,000	152,000,000	152,000,000	152,000,000	152,000,000
減価償却引当特定資産	806,000,000	832,000,000	742,000,000	777,000,000	762,000,000
そ の 他 の 固 定 資 産	83,171,350	33,557,414	28,708,958	23,963,908	20,232,972
電話加入権	2,856,908	2,856,908	2,856,908	2,856,908	2,856,908
施設利用権	120,960	112,320	103,680	95,040	86,400
ソフトウェア	12,005,722	24,402,746	19,553,540	14,776,080	11,040,454
有価証券	5,619,410	5,619,410	5,619,410	5,619,410	5,619,410
長期定期預金	62,000,000	0	0	0	0
敷 金	233,000	233,000	174,000	174,000	174,000
預 託 金	235,350	233,030	301,420	342,470	355,800
出 資 金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
流 動 資 産	2,125,818,808	2,637,374,558	2,556,992,094	2,312,650,686	2,248,113,019
現金預金	1,868,478,899	2,238,925,861	1,966,496,429	2,134,223,484	2,024,454,562
未収入金	217,907,991	349,976,811	575,172,383	150,602,572	151,192,159
貯 蔵 品	145,152	143,990	143,220	140,910	274,120
立 替 金	4,686,204	12,202,172	3,988,941	8,805,987	48,638,792
仮 払 金	184,380	555,482	330	1,314,535	2,404,579
前 払 金	3,938,659	5,402,003	3,403,147	9,067,804	13,528,180
修学旅行費積立預金	21,196,092	22,200,093	0	0	0
販売用品	9,281,431	7,968,146	7,787,644	8,495,394	7,620,627
資産の部合計	15,699,031,891	16,242,762,855	16,855,656,513	16,424,108,070	16,121,290,196
負 債 の 部					
科 目	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度
固 定 負 債	1,737,660,364	2,060,607,561	2,311,068,676	2,178,876,931	2,034,468,202
長期借入金	1,214,350,000	1,529,213,000	1,792,029,000	1,674,845,000	1,537,661,000
長期未払金	72,420,378	49,447,770	32,348,706	15,733,110	7,314,670
退職給与引当金	450,889,986	481,946,791	486,690,970	488,298,821	489,492,532
流 動 負 債	693,379,039	828,548,865	963,963,633	695,801,413	659,880,280
短期借入金	50,090,000	177,137,000	297,184,000	117,184,000	137,184,000
未 払 金	188,062,239	173,174,122	165,095,672	137,749,646	126,414,036
前 受 金	305,232,561	325,243,540	340,698,570	282,675,684	238,511,263
預 り 金	128,795,997	130,786,002	160,976,164	158,183,005	157,755,896
仮 受 金	2,150	8,108	9,227	9,078	15,085
修学旅行費積立預り金	21,196,092	22,200,093	0	0	0
負債の部合計	2,431,039,403	2,889,156,426	3,275,032,309	2,874,678,344	2,694,348,482
純 資 産 の 部					
科 目	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度
基 本 金	18,976,786,196	18,934,918,854	19,537,432,008	19,780,496,970	20,004,137,512
第 1 号 基 本 金	18,493,786,196	18,649,918,854	19,235,432,008	19,477,496,970	19,701,137,512
第 3 号 基 本 金	200,000,000	0	0	0	0
第 4 号 基 本 金	283,000,000	285,000,000	302,000,000	303,000,000	303,000,000
繰 越 収 支 差 額	△ 5,708,793,708	△ 5,581,312,425	△ 5,956,807,804	△ 6,231,067,244	△ 6,577,195,798
翌年度繰越収支差額	△ 5,708,793,708	△ 5,581,312,425	△ 5,956,807,804	△ 6,231,067,244	△ 6,577,195,798
純資産の部合計	13,267,992,488	13,353,606,429	13,580,624,204	13,549,429,726	13,426,941,714
負債及び純資産の部合計	15,699,031,891	16,242,762,855	16,855,656,513	16,424,108,070	16,121,290,196
減価償却額の累積額の合計額	7,123,411,556	7,347,776,115	7,539,845,613	7,740,262,402	8,064,757,137
基本金未組入額	981,650,683	1,241,357,078	1,519,671,812	1,428,986,936	1,316,547,592

5. 財務比率表

財務比率は、計算書の科目間の比率を算出して、経年推移の確認や全国平均との比較を行い、財務状況の分析に利用するものです。

(注)[参考値]は、「今日の私学財政 ～令和5年度版～」(日本私立学校振興・共済事業団)より転載。医歯系法人を除く大学法人の令和4年度全国平均値。また、[評価指標]は、△ 高いほうがよい ▼ 低いほうがよい ～ どちらともいえない を表す。

分類	比 率	計 算 式	参考値	評価指標	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
貸借対照表関係比率	純資産構成比率	$\frac{\text{純 資 産}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	88.3%	△	84.5%	82.2%	80.6%	82.5%	83.3%
	基本金比率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	97.2%	△	95.1%	93.8%	92.8%	93.3%	93.8%
	固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	97.6%	▼	102.3%	101.9%	105.3%	104.1%	103.3%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産} + \text{固 定 負 債}}$	90.9%	▼	90.5%	88.3%	90.0%	89.7%	89.7%
	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	263.2%	△	306.6%	318.3%	265.3%	332.4%	340.7%
	前受金保有率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	372.0%	△	612.1%	688.4%	577.2%	755.0%	848.8%
	総負債比率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	11.7%	▼	15.5%	17.8%	19.4%	17.5%	16.7%
	負債率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{純 資 産}}$	13.3%	▼	18.3%	21.6%	24.1%	21.2%	20.1%
	積立率	$\frac{\text{運 用 資 産}}{\text{要 積 立 額}}$	78.2%	△	38.9%	41.4%	35.8%	37.4%	34.4%
事業活動収支計算書関係比率	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	50.9%	▼	68.2%	66.1%	66.1%	65.4%	69.9%
	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	69.3%	▼	115.4%	112.6%	110.4%	108.4%	116.3%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	36.1%	△	27.2%	29.3%	27.8%	28.7%	27.0%
	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	8.5%	▼	6.5%	5.9%	7.5%	5.8%	5.9%
	減価償却額比率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$	11.5%	～	8.5%	8.4%	8.5%	9.0%	9.1%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	73.5%	△	59.1%	58.7%	59.9%	60.3%	60.1%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	1.9%	△	1.7%	2.3%	1.3%	1.7%	1.7%
	経常寄付金比率	$\frac{\text{経 常 寄 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	1.4%	△	1.4%	2.0%	1.1%	1.3%	1.3%
	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	14.4%	△	32.7%	34.9%	32.6%	35.8%	35.2%
	経常補助金比率	$\frac{\text{経 常 費 等 補 助 金}}{\text{経 常 収 入}}$	14.2%	△	32.6%	32.7%	31.5%	32.3%	31.7%
	基本金組入率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	8.9%	～	0.0%	3.5%	12.6%	5.4%	5.1%
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	4.6%	△	-5.6%	1.9%	4.8%	-0.7%	-2.8%
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	4.2%	△	-2.1%	-1.5%	-1.6%	-0.2%	-3.1%
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}}$	2.3%	△	-2.1%	-1.4%	-1.5%	-0.1%	-2.9%
資金収支	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教 育 活 動 資 金 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 資 金 収 入 計}}$	13.4%	△	8.8%	8.0%	7.3%	8.9%	5.6%

- (注) 1 運用資産＝特定資産＋有価証券(固定資産)＋有価証券(流動資産)＋現金預金
2 外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務
3 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

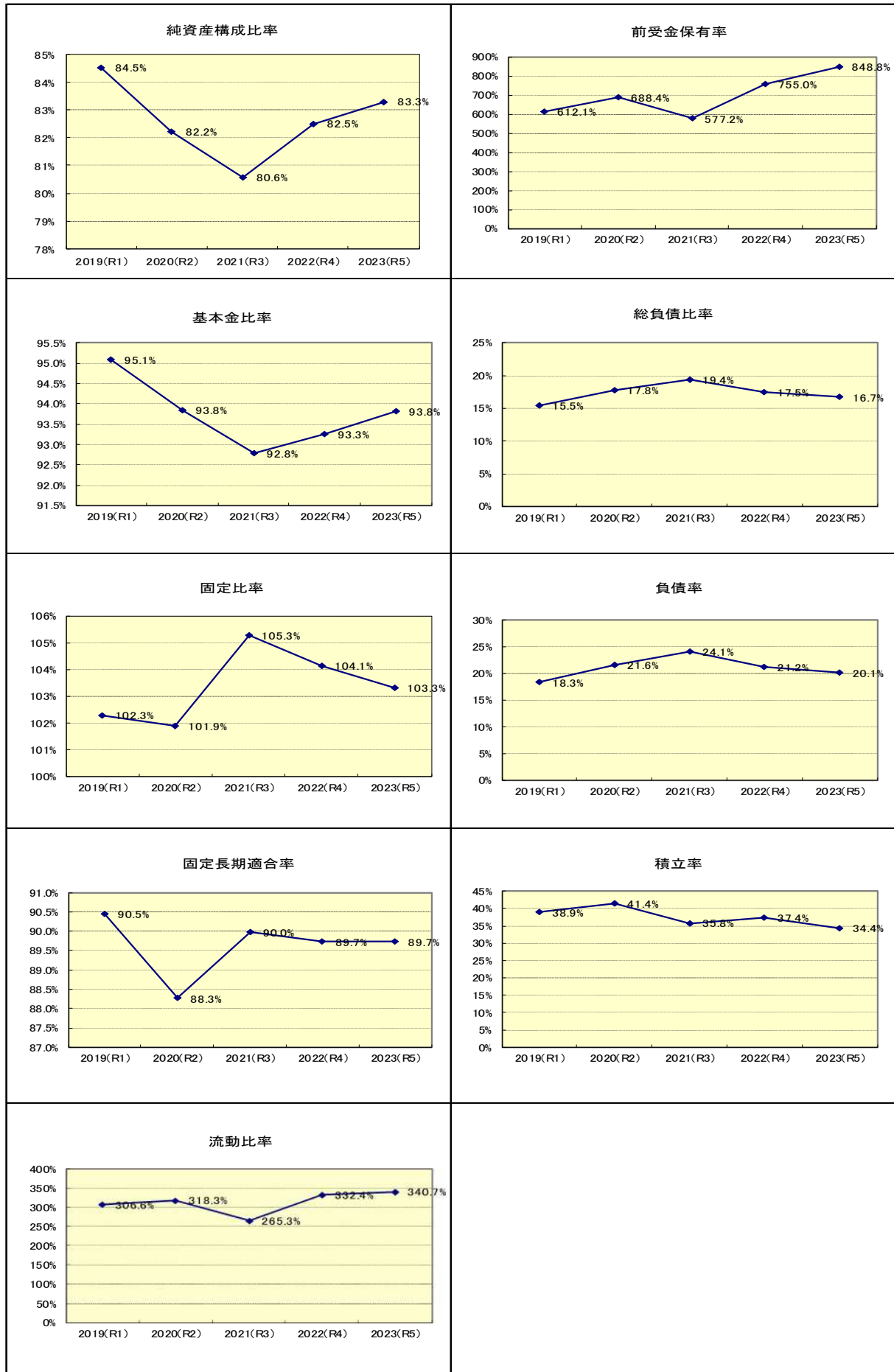
(参考) 主な財務比率について

※「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)に拠る。

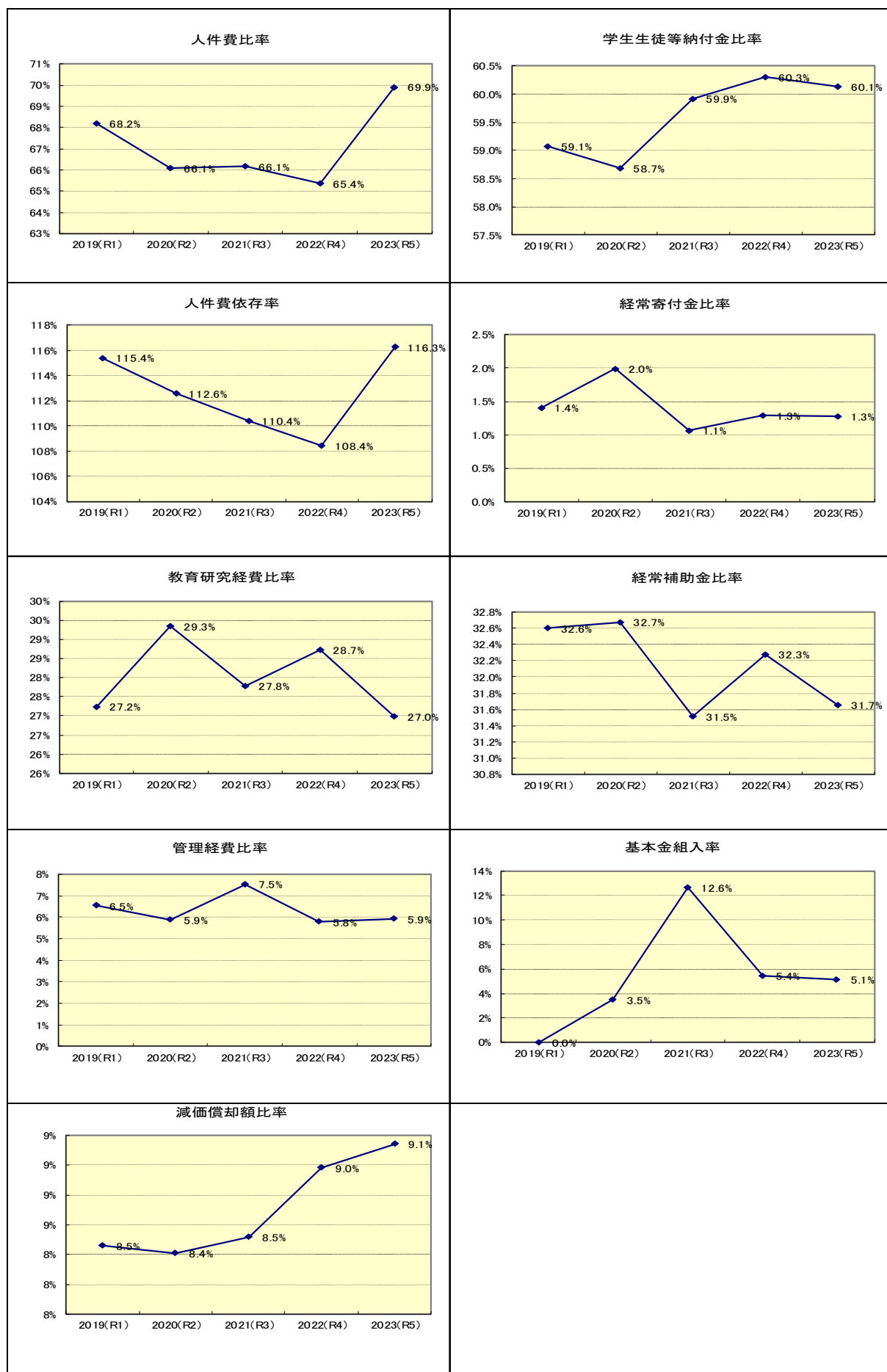
分類	比 率 名	比 率 の 意 味
貸借対照表	純 資 産 構 成 比 率	純資産の「総負債及び純資産の合計額」に占める構成割合で、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標。この比率が高い場合は、自己財源が充実していることを示し、財政的には安定していると評価できる。
	基 本 金 比 率	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済み基本金の割合。この比率は100%が上限であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを表している。未組入額があることはすなわち借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味しているため、100%に近いことが望ましいが、繰越収支差額が支出超過となっている場合は注意を要する。
	固 定 比 率	固定資産の純資産に対する割合で、土地・建物・施設等の固定資産に対してどの程度純資産が投下されているか、すなわち資金の調達源泉とその使途とを対比させる比率である。
	固 定 長 期 適 合 率	固定資産の、純資産と固定負債の合計値である長期資金に対する割合で、固定比率を補完する役割を担う比率である。固定資産の取得を行う場合、長期間活用できる安定した資金として自己資金のほか短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきという原則に対してどの程度適合しているかを示している。この比率は100%以下で、低いほど理想的とされる。
	流 動 比 率	流動負債に対する流動資産の割合。一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つである。一般に金融機関等では、この比率が200%以上であれば優良とみなしている。
	前 受 金 保 有 率	前受金と現金預金との割合で、当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率で、100%を超えることが一般的とされている。
	総 負 債 比 率	固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資本の比重を評価する極めて重要な比率である。この比率は一般的に低いほど望ましく、100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示す。
	負 債 率	他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低いほうが望ましい。
事業活動収支計算書	積 立 率	学校法人の経営を持続的且つ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。一般的には比率は高い方が望ましいが、学校法人の将来計画等にも影響されるため、この算定式から得られる結果のみに捉われず各学校法人の状況に応じた試算を併用することも比率の活用の上では重要である。
	人 件 費 比 率	人件費の経常収入に占める割合。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化につながる要因ともなる。各学校の実態に適った水準を維持する必要がある。
	人 件 費 依 存 率	人件費の学生生徒等納付金に占める割合。この比率は人件費比率及び学生生徒等納付金比率の状況にも影響される。一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている(比率が100%を超えないこと)が理想的であるが、例えば高等学校においては学費軽減の観点から相当規模の補助金が交付されており、相対的に学生生徒等納付金が低い水準に抑えられている場合は、分母に補助金を加えて「修正人件費依存率」として評価することも有用である。
	教 育 研 究 経 費 比 率	教育研究経費の経常収入に占める割合。教育研究経費には修繕費、光熱水費、消耗品費、委託費、旅費交通費、印刷製本費等の各種支出に加え教育研究用固定資産にかかる減価償却費が含まれている。これらの経費は教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率も収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。
	管 理 経 費 比 率	経常収入に対する管理経費の占める割合。管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出はやむを得ないものの、比率としては低いほうが望ましい。

分類	比 率 名	比 率 の 意 味
事業活動収支計算書	減 価 償 却 額 比 率	減価償却額の経常支出に占める割合で、当該年度の経常支出のうち減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率である。一方で、減価償却額は経費に計上されているが実際の資金支出は伴わないものであるため、別の視点では実質的には費消されずに蓄積される資金の割合を示したものと捉えることも可能である。
	学 生 生 徒 等 納 付 金 比	学生生徒等納付金の経常収入に占める割合。学生生徒等納付金は学生生徒等の増減並びに納付金の水準の高低の影響を受けるが、学校法人の事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましい。
	寄 付 金 比 率	寄付金の事業活動収入に占める割合。寄付金は私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入を継続して確保することが経営の安定のためには好ましいことである。今後の学校経営においては、学内の寄付金募集体制を充実させ、一定水準の寄付金の安定的な確保に努めることの重要性が高まっている。
	経 常 寄 付 金 比 率	上記寄付金比率につき経常的な要素に限定した比率である。
	補 助 金 比 率	国又は地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合。学校法人において、補助金は一般的に学生生徒等納付金に次ぐ第二の収入源泉であり、今や必要不可欠なものである。しかし、この比率が高い場合、学校法人独自の自主財源が相対的に小さく、国や地方公共団体の補助金政策の動向に影響を受けやすいこととなるため、場合によっては学校経営の柔軟性が損なわれる可能性も否定できない。
	経 常 補 助 金 比 率	上記補助金比率につき経常的な要素に限定した比率である。
	基 本 金 組 入 率	事業活動収入の総額から基本金への組入れ状況を示す比率。大規模な施設等の取得等を単年度に集中して行った場合は、一般的にこの比率が上昇することとなる。学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金への組入れが安定的に行われることが望ましい。したがってこの比率の評価に際しては、基本金の組入れ内容が単年度の固定資産の取得によるものか、第2号基本金や第3号基本金にかかる計画的な組入れによるものか等の組入れの実態を確認しておく必要がある。
	事 業 活 動 収 支 差 額 比	事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。マイナスとなった場合、その要因が臨時的なものによる場合は別として、一般的にマイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたす可能性が否めない。
	経 常 収 支 差 額 比 率	経常的な収支バランスを表す比率。この比率がプラスで大きいほど経常的な収支は安定していることを示すが、逆にマイナスになる場合は、将来的な学校法人財政の不安要素となる。
資金収支	教 育 活 動 収 支 差 額 比	本業である教育活動の収支バランスを表す比率。この比率がプラスで大きいほど教育活動部分の収支は安定していることを示し、マイナスになる場合は、教育活動において資産の流出が生じていることを意味する。
	教 育 活 動 資 金 収 支 差 額 比	教育活動資金収支差額の教育活動資金収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率。比率はプラスであることが望ましいが、「その他の活動」でキャッシュフローを生み出し、教育研究活動の原資としている場合もあり得るため、「その他の活動」の収支状況を併せて確認する必要がある。

財務比率（貸借対照表関係）



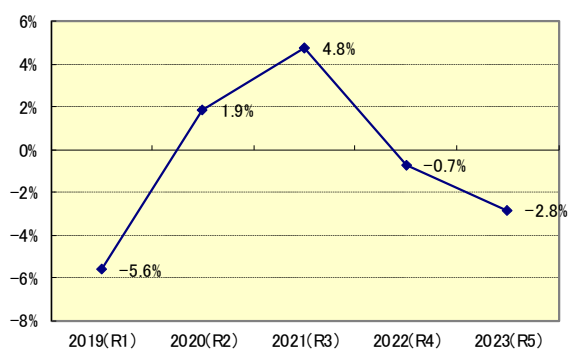
財務比率(事業活動収支計算書関係)



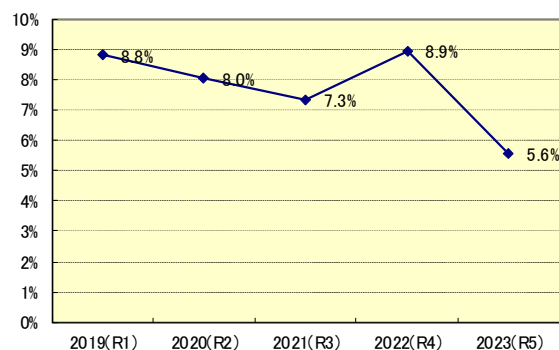
財務比率(事業活動収支計算書関係)

財務比率(活動区分資金収支計算書関係)

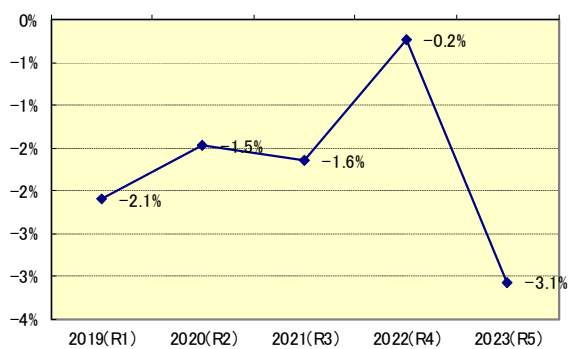
事業活動収支差額比率



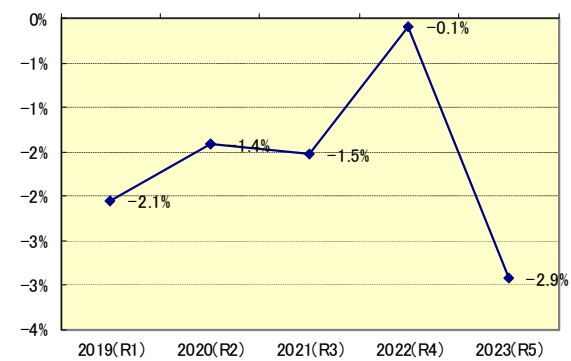
教育活動資金収支差額比率



経常収支差額比率



教育活動収支差額比率



【参考】学校法人会計基準について

学校法人は、一般事業法人と異なり、利益の稼得を目的にした組織ではありません。学生生徒や社会に対して、教育研究活動を通じた人材育成という崇高な使命を負った社会性、公共性の高い存在です。しかしながら、「経営」という視点を欠き、過大な設備投資や場当たりの運営を続けていると、収入と支出のバランスを失い、経営基盤の不健全化を招き、場合によっては、存続すら危うくなってしまいます。

こういった事態を防ぐために、経営の実態を会計面から適時、的確に把握できるよう、一定の会計処理ルールが定められています。それが、昭和 46 年に文部省令第 18 号として制定された「学校法人会計基準」です。国または地方公共団体から補助金の交付を受けている学校法人は、私立学校振興助成法第 14 条に基づき、「文部科学大臣の定める基準に従い、会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならない」とされています。

なお、学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成 25 年 4 月 22 日文部科学省令第 15 号)が平成 27 年 4 月 1 日に施行され、平成 27 年度以降の予算・決算に適用されています。

以下は、「新・学校法人会計基準」に関する解説です。

1) 計算書類について

資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容を表すとともに、当該会計年度の支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金)の収入及び支出の顛末を表します。

活動区分資金収支計算書

資金収支計算書の決算額を 3 つの活動、すなわち、「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」に区分し、活動区分ごとの資金収支を明らかにします。この計算書は、会計基準改正に伴い平成 27 年度から作成が義務付けられましたが、様式の特性から、決算時のみ所轄庁へ提出することになっています。

事業活動収支計算書

当該会計年度の事業活動収入(学校の負債とならない収入)及び事業活動支出(現預金の支出を伴わない減価償却額や退職給与引当金繰入額などを含む)の内容を表すとともに、基本金組入前及び基本金組入後の収支均衡状態を明らかにします。会計基準の改正に伴い「区分経理」が導入され、収支を経常的収支と臨時的収支に、経常的収支を教育活動収支と教育活動外収支に分けて表示することになりました。

【基本金について】

基本金とは、学校法人会計基準第 29 条において、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」と規定されており、次の第1号から第4号に該当するものです。なお、「その諸活動の計画に基づき必要な資産」とは、教育研究活動に必要な校地、校舎、機器備品、図書等のことで、すべて自己資金による取得が基本金の条件となっています。

第1号基本金：学校法人が教育研究活動に供するために自己資金により取得した土地、建物、設備等の固定資産の価額

第2号基本金：新たな学校・学部の設定や施設設備等の規模拡充に伴う将来の固定資産取得に備えた資金の先行組入額

第3号基本金：奨学基金や研究基金等の積立額。その運用果実により教育研究活動を支援するための資金

第4号基本金：恒常的に保持すべき資金として、学校法人会計基準により定められた金額

貸借対照表

一定時点(本学は3月末現在)の資産・負債・純資産(基本金と繰越収支差額の合計)の内容及び在り高を明示し、財産の状態を表します。

2)勘定科目について

計算書類で使用する勘定科目とその内容は次の通りです。

①資金収支計算書の勘定科目

勘定科目		内 容
収入の部	学生生徒等納付金収入	教育研究活動の提供の対価として学生・生徒等から徴収する納付金収入
	手数料収入	入学試験及び在学証明、成績証明等を発行する際に徴収する収入
	寄付金収入	金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、用途指定がある寄付金を「特別寄付金収入」、用途指定がない寄付金を「一般寄付金収入」として計上する。
	補助金収入	国や地方公共団体などから交付される補助金収入
	資産売却収入	学校法人が保有する固定資産を売却した際の収入で、実際の売却額を計上する。
	付随事業・収益事業収入	食堂・売店・学生寮等、教育活動に付随する活動に係る事業の収入のほか、外部から委託を受けた研究等による収入や収益事業会計からの繰入収入
	受取利息・配当金収入	第3号基本金引当特定資産の運用による収入のほか、預金や貸付金等の利息、株式の配当金等による収入
	雑収入	施設設備利用料収入、廃品売却収入、退職金財団等交付金収入その他学校法人の負債とならない上記の各収入以外の収入
	借入金等収入	日本私立学校振興・共済事業団や銀行等、金融機関からの借入による収入
	前受金収入	翌年度分の授業料・入学金等が当年度に納入された収入で、主に新入生の入学手続きが入学年度の前の年度中に行われるため、前受金収入として計上する。
	その他の収入	各種特定資産からの繰入収入や前期末未収入金収入、預り金収入、立替金収入、仮払金収入など、上記の各収入以外の収入
	資金収入調整勘定	当年度の諸活動に対応する収入だが、実際の資金の収入が前年度以前または翌年度以降のもので、前期末前受金と期末未収入金としてそれぞれ計上する。
	前年度繰越支払資金	前年度から繰り越された現預金の残高
収入の部 合計		—
支出の部	人件費支出	教職員に対する本俸、期末手当、その他の手当、所定福利費、退職金財団等掛金、退職金及び役員に支払う報酬
	教育研究経費支出	学校法人の主たる目的である教育研究活動や学生生徒等の学習支援などのために支出する経費で、消耗品費、光熱水費、旅費交通費、奨学費、通信運搬費、印刷費、施設設備修理費、賃借料、報酬・委託・手数料などがある。
	管理経費支出	学校法人の管理運営のために支出する経費で、役員の行う業務執行のために要する経費や、総務・人事・財務その他法人業務に要する経費、教職員の福利厚生のための経費、教育研究活動以外に使用する施設設備の修繕・維持・保全に要する経費、学生生徒等の募集のために要する経費などがある。
	借入金等利息支出	借入金等の利息に係る支出
	借入金等返済支出	借入金等の元金の返済に係る支出
	施設関係支出	土地・建物・構築物等の取得に係る支出
	設備関係支出	機器備品や図書、車両、ソフトウェア(資産計上されるもの)等の取得に係る支出
	資産運用支出	運用目的で有価証券を購入した場合や各種特定資産に繰り入れる際に計上する。
	その他の支出	前期末未払金の支払支出や預り金、立替金、仮払金など、上記以外の支出
	[予備費]	予算化されていない突発的な事象に対応するために計上する額
	資金支出調整勘定	当年度の諸活動に対応する支出だが、実際の資金の支出が前年度以前または翌年度以降のもので、前期末前払金と期末未払金としてそれぞれ計上する。
翌年度繰越支払資金		翌年度へ繰り越される現預金の残高
支出の部 合計		—

②事業活動収支計算書の勘定科目

勘定科目名		内 容
教育活動収支	学生生徒等納付金	①資金収支計算書と同じ
	手数料	①資金収支計算書と同じ
	寄付金	①に加え、金銭以外の資産で寄付を受けた場合、その取得のために通常要する価格をもって「現物寄付金」として計上する(施設設備に係る寄付金・現物寄付は除く。)現物寄付は支払資金の増加がないため、①には記載されない。
	経常費等補助金	施設設備補助金以外の補助金
	付随事業収入	食堂、売店、学生寮等、教育活動等に付随する活動に係る収入や外部から委託を受けた研究等による収入
	雑収入	①資金収支計算書と同じ
	教育活動収入計	—
	人件費	①の人件費支出から退職金支出を除き、退職給与引当金繰入額を加えた額。なお、退職給与引当金への繰入れが不足していた場合には、当該会計年度における退職金支払額と退職給与引当金計上額との差額を退職金として計上する。
	教育研究経費	①に教育研究用減価償却資産に係る当該会計年度分の減価償却額を加えた額
	管理経費	①に管理用減価償却資産に係る当該会計年度分の減価償却額を加えた額
	徴収不能額等	未収入金について、将来徴収不能となるおそれのある場合は、当該徴収不能の見込み額を一定の方法に拠って見積もり、徴収不能引当金に繰入れる。また、未収入金について、徴収不能と判断した場合は、徴収不能額として計上する。
	教育活動支出計	—
	教育活動収支差額	経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を表す。教育活動外の収支は含まれないため、経常収支差額よりも明確に本業である教育活動の収支バランスを判断する指標となる。
教育活動外収支	受取利息・配当金	①資金収支計算書と同じ
	その他の教育活動外収入	収益事業会計からの繰入収入
	教育活動外収入計	—
	借入金等利息	①資金収支計算書と同じ
	その他の教育活動外支出	為替換算差額などの支出
	教育活動外支出計	—
	教育活動外収支差額	経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を表す。
経常収支差額		教育活動収支差額と教育活動外収支差額の合計。経常的な事業活動による収入とコストの収支バランスを表す。特別収支を除いた収支差額であるため、経常的な事業活動が安定的であるか否かを判断する指標となる。
特別収支	資産売却差額	資産売却収入が当該資産の帳簿残高を超える場合に、その超過額を計上する。
	その他の特別収入	施設設備拡充等のための寄付金、施設設備の受贈額、施設設備拡充等のための補助金、及び過年度修正額などによる収入
	特別収入計	—
	資産処分差額	資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を超える場合に、その超過額を計上する。
	その他の特別支出	災害損失や過年度修正額などによる支出
	特別支出計	—
	特別収支差額	資産売却・処分、施設設備寄付金、施設設備補助金などの臨時的な収支を表す。

[予 備 費]	①資金収支計算書と同じ
基本金組入前 当年度収支差額	事業活動収入から事業活動支出を差し引いた額。学校法人に基本金を組み入れる余力がどの程度あるのかを判断する指標。単年度における事業活動全体の収支バランス(従前の「帰属収支差額」)を把握するため、会計基準の改正のに伴い、新たに表示されることになった。
基本金組入額合計	第1号から第4号までの基本金組入額の合計。学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額。
当年度収支差額	長期の収支バランスを表す(従前の「〇年度消費収入(支出)超過額」)。
前年度繰越収支差額	
翌年度繰越収支差額	

(参考)

事業活動収入計	従前の「消費収支計算書」における帰属収入に当たり、借入金収入や前受金収入などの負債となる収入を除いた学校法人における正味の収入を表す。
事業活動支出計	従前の「消費収支計算書」における消費支出に当たり、資金支出を伴わない減価償却費や各種引当金、資産処分差額等が含まれ、学校法人の正味の費用を表す。

③貸借対照表の勘定科目

勘定科目名	内 容
有形固定資産	土地・建物・構築物・機器備品・図書・車両・建設仮勘定等
特定資産	用途が特定された預金等をいう。会計基準の改正に伴い、「第2号基本金」に対応する資産として「第2号基本金引当特定資産」が新設された。
その他の固定資産	ソフトウェア、長期に保有する有価証券、長期未収入金など
流動資産	現金預金、未収入金、一時的に保有する有価証券、立替金、仮払金、前払金など
資産の部合計	—
固定負債	長期借入金、長期未払金、退職給与引当金など
流動負債	短期借入金、未払金、前受金、預り金、仮受金など
負債の部合計	—
基本金	第1号から第4号基本金(※既述)
繰越収支差額	事業活動収支差額の累積額
純資産の部合計	会計基準の改正に伴い、基本金と繰越収支差額の合計を表す「純資産の部合計」が新設された。
負債及び純資産の部合計	—





学校
法人 **聖カタリナ学園**

2023(令和5)年度事業報告書

学校法人聖カタリナ学園 法人本部事務局
〒799-2496 愛媛県松山市北条 660 番地
TEL: 089-993-1300
URL: <https://www.catherine.ac.jp>

資 金 収 支 計 算 書

令和 5 年 4 月 1 日から
令和 6 年 3 月 3 1 日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,561,815,129	2,587,544,938	△ 25,729,809
授業料収入	1,583,885,190	1,584,311,379	△ 426,189
入学金収入	116,170,000	121,560,000	△ 5,390,000
実験実習料収入	25,431,600	25,920,146	△ 488,546
施設設備費収入	197,940,000	198,381,617	△ 441,617
教育充実費収入	331,613,200	332,260,700	△ 647,500
学園維持費収入	9,323,700	9,313,750	9,950
施設等利用給付費収入	85,493,010	85,517,338	△ 24,328
施設型給付費収入	211,838,429	230,080,008	△ 18,241,579
その他の納付金収入	120,000	200,000	△ 80,000
手数料収入	40,544,206	29,811,973	10,732,233
入学検定料収入	38,996,000	28,490,520	10,505,480
試験料収入	782,040	682,960	99,080
証明手数料収入	403,692	415,120	△ 11,428
その他の手数料収入	362,474	223,373	139,101
寄付金収入	68,103,000	65,180,510	2,922,490
特別寄付金収入	47,958,000	45,004,316	2,953,684
一般寄付金収入	20,145,000	20,176,194	△ 31,194
補助金収入	1,416,956,900	1,405,588,694	11,368,206
国庫補助金収入	309,250,300	273,149,000	36,101,300
地方公共団体補助金収入	1,107,706,600	1,132,439,694	△ 24,733,094
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	97,991,686	79,434,291	18,557,395
補助活動収入	97,251,686	78,756,439	18,495,247
受託事業収入	590,000	590,852	△ 852
公開講座収入	150,000	87,000	63,000
受取利息・配当金収入	602,884	562,069	40,815
その他の受取利息・配当金収入	602,884	562,069	40,815
雑収入	161,677,149	188,520,358	△ 26,843,209
施設設備利用料収入	6,310,968	8,597,400	△ 2,286,432
廃品売却収入	105,000	250,000	△ 145,000
退職金財団等交付金収入	121,339,894	147,497,849	△ 26,157,955
還付消費税収入	1,662,900	682,435	980,465
2 歳児子育て支援事業収入	2,541,000	2,527,812	13,188
その他の雑収入	29,717,387	28,964,862	752,525
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	293,600,000	238,511,263	55,088,737
授業料前受金収入	75,579,250	57,224,375	18,354,875
入学金前受金収入	148,870,000	126,360,000	22,510,000
実験実習料前受金収入	1,120,000	580,000	540,000
施設設備費前受金収入	35,140,000	24,880,000	10,260,000
教育充実費前受金収入	25,377,000	20,256,000	5,121,000
学園維持費前受金収入	36,000	18,000	18,000
その他の前受金収入	7,477,750	9,192,888	△ 1,715,138
その他の収入	277,320,626	230,608,579	46,712,047
退職給与引当特定資産取崩収入	10,000,000	10,000,000	0
減価償却引当特定資産取崩収入	70,000,000	70,000,000	0
前期末未収入金収入	150,602,572	150,602,572	0
預り金収入	8,530,226	0	8,530,226
仮払金収入	36,723,702	0	36,723,702
仮受金収入	1,464,126	6,007	1,458,119
資金収入調整勘定	△ 409,008,365	△ 438,059,296	29,050,931
期末未収入金	△ 126,332,681	△ 155,383,612	29,050,931
前期末前受金	△ 282,675,684	△ 282,675,684	0
前年度繰越支払資金	2,134,223,484	2,134,223,484	
収入の部合計	6,643,826,699	6,521,926,863	121,899,836

(単位:円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,959,347,561	3,006,014,909	△46,667,348
教員人件費支出	2,273,889,156	2,283,766,358	△ 9,877,202
職員人件費支出	553,990,126	564,246,317	△ 10,256,191
役員報酬支出	9,570,000	9,850,000	△ 280,000
退職金支出	121,898,279	148,152,234	△ 26,253,955
教育研究経費支出	887,025,920	809,280,915	77,745,005
消耗品費支出	75,214,893	67,647,985	7,566,908
光熱水費支出	90,348,953	80,178,094	10,170,859
旅費交通費支出	26,107,200	22,825,825	3,281,375
車両燃料費支出	2,240,000	2,217,455	22,545
奨学費支出	299,807,000	291,826,350	7,980,650
教育実習諸経費支出	24,537,415	19,870,159	4,667,256
生徒福利費支出	38,960,608	35,249,856	3,710,752
通信運搬費支出	17,135,713	15,320,397	1,815,316
印刷費支出	13,921,605	13,257,344	664,261
施設設備修理費支出	44,949,969	28,345,723	16,604,246
衛生清掃費支出	19,699,341	19,699,341	0
損害保険料支出	6,659,570	6,508,190	151,380
賃借料支出	21,138,469	18,679,575	2,458,894
公租公課支出	1,790,000	1,536,238	253,762
諸会費支出	10,797,880	9,022,047	1,775,833
会議費支出	327,137	38,191	288,946
報酬・委託・手数料支出	168,999,702	154,075,030	14,924,672
研究旅費支出	7,875,010	7,055,813	819,197
研究経費支出	15,583,304	15,583,304	0
雑費支出	932,151	343,998	588,153
管理経費支出	212,329,855	201,502,808	10,827,047
消耗品費支出	8,841,591	7,309,349	1,532,242
光熱水費支出	17,969,952	14,750,016	3,219,936
旅費交通費支出	12,424,800	11,136,115	1,288,685
車両燃料費支出	240,144	163,849	76,295
福利厚生費支出	6,125,248	5,444,241	681,007
通信運搬費支出	7,757,618	6,777,583	980,035
印刷費支出	21,419,390	19,339,155	2,080,235
施設設備修理費支出	4,580,088	4,580,088	0
衛生清掃費支出	2,144,357	1,708,908	435,449
損害保険料支出	1,018,890	1,018,890	0
賃借料支出	10,251,174	9,659,263	591,911
公租公課支出	2,327,800	2,289,035	38,765
広告費支出	37,228,175	33,527,341	3,700,834
諸会費支出	4,152,037	4,152,037	0
会議費支出	15,000	0	15,000
交際費支出	8,688,792	9,248,466	△ 559,674
報酬・委託・手数料支出	66,478,999	69,864,862	△ 3,385,863
私立大学等経常費補助金返還金支出	254,800	254,800	0
雑費支出	411,000	278,810	132,190
借入金等利息支出	6,538,772	6,538,772	0
借入金利息支出	6,538,772	6,538,772	0
借入金等返済支出	117,184,000	117,184,000	0
借入金返済支出	117,184,000	117,184,000	0
施設関係支出	135,535,081	143,030,926	△7,495,845
建物支出	108,962,789	115,733,212	△ 6,770,423
構築物支出	26,572,292	27,297,714	△ 725,422
設備関係支出	104,354,135	93,355,587	10,998,548
教育研究用機器備品支出	76,537,950	70,284,283	6,253,667
管理用機器備品支出	7,309,400	6,013,096	1,296,304
図書支出	14,286,585	10,841,008	3,445,577
車両支出	5,590,200	5,590,200	0
ソフトウェア支出	630,000	627,000	3,000

(単位:円)

科 目	予 算	決 算	差 異
資産運用支出	55,000,000	55,000,000	0
減価償却引当特定資産繰入支出	55,000,000	55,000,000	0
その他の支出	169,440,562	187,091,388	△17,650,826
前期末未払金支払支出	137,749,646	137,749,646	0
預り金支出	0	427,109	△427,109
前払金支払支出	7,943,326	7,991,784	△48,458
立替金支出	23,747,590	39,832,805	△16,085,215
仮払金支出	0	1,090,044	△1,090,044
〔予備費〕	(7,250,000)		
	0		0
資金支出調整勘定	△107,060,400	△121,527,004	14,466,604
期末未払金	△103,528,992	△117,995,596	14,466,604
前期末前払金	△3,531,408	△3,531,408	0
翌年度繰越支払資金	2,104,131,213	2,024,454,562	79,676,651
支出の部合計	6,643,826,699	6,521,926,863	121,899,836

注 記

予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。

教育研究経費支出	(4,990,934)
衛生清掃費支出	1,459,769
研 究 経 費 支 出	3,531,165
管理経費支出	(2,259,066)
施設設備修理費 支 出	1,184,128
損 害 保 険 料 支 出	2,020
諸会費支出	564,712
交 際 費 支 出	253,406
私立大学等経常費補助金返還金支出	254,800
合 計	(7,250,000)

活動区分資金収支計算書

令和 5 年 4 月 1 日から

令和 6 年 3 月 3 1 日まで

(単位:円)

	科 目		金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,587,544,938
		手数料収入	29,811,973
		特別寄付金収入	34,910,116
		一般寄付金収入	20,176,194
		経常費等補助金収入	1,362,178,694
		付随事業収入	79,434,291
		雑収入	188,520,358
		教育活動資金収入計	4,302,576,564
	支出	人件費支出	3,006,014,909
		教育研究経費支出	809,280,915
		管理経費支出	201,502,808
		教育活動資金支出計	4,016,798,632
	差引		285,777,932
	調整勘定等		△46,926,461
	教育活動資金収支差額		238,851,471
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	10,094,200
		施設設備補助金収入	43,410,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	70,000,000
		施設整備等活動資金収入計	123,504,200
	支出	施設関係支出	143,030,926
		設備関係支出	93,355,587
		減価償却引当特定資産繰入支出	55,000,000
		施設整備等活動資金支出計	291,386,513
	差引		△167,882,313
	調整勘定等		△26,292,288
	施設整備等活動資金収支差額		△194,174,601
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		44,676,870
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	10,000,000
		小計	10,000,000
		受取利息・配当金収入	562,069
		仮 受 金 収 入	6,007
		その他の活動資金収入計	10,568,076
	支出	借入金等返済支出	117,184,000
		小計	117,184,000
		借入金等利息支出	6,538,772
		預り金支出	427,109
		立替金支出	39,832,805
		仮払金支出	1,090,044
		その他の活動資金支出計	165,072,730
	差引		△154,504,654
	調整勘定等		58,862
	その他の活動資金収支差額		△154,445,792
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△109,768,922
	前年度繰越支払資金		2,134,223,484
	翌年度繰越支払資金		2,024,454,562

注 記

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおりである。

(単位:円)

	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	238,511,263	238,511,263	0	0
前期末未収入金収入	150,602,572	112,650,572	37,952,000	0
期末未収入金	△155,383,612	△112,467,612	△42,916,000	0
前期末前受金	△282,675,684	△282,675,684	0	0
収入計	△48,945,461	△43,981,461	△4,964,000	0
前期末未払金支払支出	137,749,646	111,563,208	26,186,438	0
前払金支払支出	7,991,784	7,608,232	0	383,552
期末未払金	△117,995,596	△113,137,446	△4,858,150	0
前期末前払金	△3,531,408	△3,088,994	0	△442,414
支出計	24,214,426	2,945,000	21,328,288	△58,862
収入計 - 支出計	△73,159,887	△46,926,461	△26,292,288	58,862

事業活動収支計算書

令和 5 年 4 月 1 日から

令和 6 年 3 月 3 1 日まで

(単位:円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	2,561,815,129	2,587,544,938	△ 25,729,809
		授業料	1,583,885,190	1,584,311,379	△ 426,189
		入学金	116,170,000	121,560,000	△ 5,390,000
		実験実習料	25,431,600	25,920,146	△ 488,546
		施設設備費	197,940,000	198,381,617	△ 441,617
		教育充実費	331,613,200	332,260,700	△ 647,500
		学園維持費	9,323,700	9,313,750	9,950
		施設等利用給付費	85,493,010	85,517,338	△ 24,328
		施設型給付費	211,838,429	230,080,008	△ 18,241,579
		その他の納付金	120,000	200,000	△ 80,000
		手数料	40,544,206	29,811,973	10,732,233
		入学検定料	38,996,000	28,490,520	10,505,480
		試験料	782,040	682,960	99,080
		証明手数料	403,692	415,120	△ 11,428
		その他の手数料	362,474	223,373	139,101
		寄付金	58,495,000	55,255,810	3,239,190
		特別寄付金	37,900,000	34,910,116	2,989,884
		一般寄付金	20,145,000	20,176,194	△ 31,194
		現物寄付	450,000	169,500	280,500
		経常費等補助金	1,377,172,900	1,362,178,694	14,994,206
		国庫補助金	269,466,300	254,470,000	14,996,300
		地方公共団体補助金	1,107,706,600	1,107,708,694	△ 2,094
		付随事業収入	97,991,686	78,523,234	19,468,452
		補助活動収入	97,251,686	77,845,382	19,406,304
		受託事業収入	590,000	590,852	△ 852
		公開講座収入	150,000	87,000	63,000
		雑収入	162,645,462	189,488,671	△ 26,843,209
		施設設備利用料	6,310,968	8,597,400	△ 2,286,432
		廃品売却収入	105,000	250,000	△ 145,000
		退職金財団等交付金	121,339,894	147,497,849	△ 26,157,955
		還付消費税	1,662,900	682,435	980,465
		2歳児子育て支援事業収入	2,541,000	2,527,812	13,188
その他の雑収入	29,717,387	28,964,862	752,525		
退職給与引当金戻入額	968,313	968,313	0		
教育活動収入計	4,298,664,383	4,302,803,320	△ 4,138,937		
事業活動支出の部		科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	2,959,088,383	3,008,176,933	△ 49,088,550
		教員人件費	2,273,889,156	2,283,766,358	△ 9,877,202
		職員人件費	553,990,126	564,246,317	△ 10,256,191
		役員報酬	9,570,000	9,850,000	△ 280,000
		退職給与引当金繰入額	35,027,007	46,082,009	△ 11,055,002
		退職金	86,612,094	104,232,249	△ 17,620,155
		教育研究経費	1,231,497,622	1,161,468,890	70,028,732
		消耗品費	75,214,893	67,647,985	7,566,908
		光熱水費	90,348,953	80,178,094	10,170,859
		旅費交通費	26,107,200	22,825,825	3,281,375
		車両燃料費	2,240,000	2,217,455	22,545
		奨学費	299,807,000	291,826,350	7,980,650
		教育実習諸経費	24,537,415	19,870,159	4,667,256
		生徒福利費	38,960,608	35,249,856	3,710,752
		通信運搬費	17,135,713	15,320,397	1,815,316
		印刷費	13,921,605	13,257,344	664,261
		施設設備修理費	44,949,969	28,345,723	16,604,246
		衛生清掃費	19,699,341	19,699,341	0
		損害保険料	6,659,570	6,508,190	151,380
		賃借料	21,138,469	18,679,575	2,458,894
		公租公課	1,790,000	1,536,238	253,762
		諸会費	10,797,880	9,022,047	1,775,833
		会議費	327,137	38,191	288,946
		報酬・委託・手数料	168,999,702	154,075,030	14,924,672
		研究旅費	7,875,010	7,055,813	819,197
		研究経費	15,583,304	15,583,304	0
		雑費	932,151	343,998	588,153
		減価償却額	344,471,702	352,187,975	△ 7,716,273

(単位:円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	管理経費	266,226,466	254,812,654	11,413,812
		消耗品費	8,841,591	7,309,349	1,532,242
		光熱水費	17,969,952	14,750,016	3,219,936
		旅費交通費	12,424,800	11,136,115	1,288,685
		車両燃料費	240,144	163,849	76,295
		福利厚生費	6,125,248	5,444,241	681,007
		通信運搬費	7,757,618	6,777,583	980,035
		印刷費	21,419,390	19,339,155	2,080,235
		施設設備修理費	4,580,088	4,580,088	0
		衛生清掃費	2,144,357	1,708,908	435,449
		損害保険料	1,018,890	1,018,890	0
		賃借料	10,251,174	9,659,263	591,911
		公租公課	2,327,800	2,289,035	38,765
		広告費	37,228,175	33,527,341	3,700,834
		諸会費	4,152,037	4,152,037	0
		会議費	15,000	0	15,000
		交際費	8,688,792	9,248,466	△ 559,674
		報酬・委託・手数料	66,478,999	69,864,862	△ 3,385,863
		私立大学等経常費補助金返還金	254,800	254,800	0
		雑費	411,000	278,810	132,190
		減価償却額	53,896,611	53,309,846	586,765
徴収不能額等	0	4,191,453	△ 4,191,453		
徴収不能引当金繰入額	0	4,191,453	△ 4,191,453		
教育活動支出計	4,456,812,471	4,428,649,930	28,162,541		
教育活動収支差額		△ 158,148,088	△ 125,846,610	△ 32,301,478	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	602,884	562,069	40,815
		その他の受取利息・配当金	602,884	562,069	40,815
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	602,884	562,069	40,815	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	6,538,772	6,538,772	0
		借入金利息	6,538,772	6,538,772	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	6,538,772	6,538,772	0
教育活動外収支差額		△ 5,935,888	△ 5,976,703	40,815	
経常収支差額		△ 164,083,976	△ 131,823,313	△ 32,260,663	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	50,092,000	54,816,801	△ 4,724,801
		施設設備寄付金	10,058,000	10,094,200	△ 36,200
		現物寄付	250,000	1,312,601	△ 1,062,601
		施設設備補助金	39,784,000	43,410,000	△ 3,626,000
		特別収入計	50,092,000	54,816,801	△ 4,724,801
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	43,214,084	45,481,500	△ 2,267,416
		施設処分差額	23,968,750	27,444,925	△ 3,476,175
		設備処分差額	19,245,334	18,036,575	1,208,759
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	43,214,084	45,481,500	△ 2,267,416
		特別収支差額	6,877,916	9,335,301	△ 2,457,385
	〔予備費〕		(7,250,000)		0
	基本金組入前当年度収支差額		△ 157,206,060	△ 122,488,012	△ 34,718,048
	基本金組入額合計		△ 226,979,013	△ 223,640,542	△ 3,338,471
当年度収支差額		△ 384,185,073	△ 346,128,554	△ 38,056,519	
前年度繰越収支差額		△ 6,231,067,244	△ 6,231,067,244	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 6,615,252,317	△ 6,577,195,798	△ 38,056,519	
(参考)					
事業活動収入計		4,349,359,267	4,358,182,190	△ 8,822,923	
事業活動支出計		4,506,565,327	4,480,670,202	25,895,125	

注 記

予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。

教育研究経費	(4,990,934)
衛生清掃費	1,459,769
研究経費	3,531,165
管理経費	(2,259,066)
施設設備修理費	1,184,128
損害保険料	2,020
諸会費	564,712
交際費	253,406
私立大学等経常費補助金返還金	254,800
合 計	(7,250,000)

貸借対照表

令和 6 年 3 月 3 1 日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	13,873,177,177	14,111,457,384	△ 238,280,207
有形固定資産	12,938,944,205	13,148,493,476	△ 209,549,271
土 地	2,607,760,605	2,607,760,605	0
建 物	8,428,025,597	8,611,959,458	△ 183,933,861
構 築 物	496,637,130	509,818,842	△ 13,181,712
教育研究用機器備品	563,330,888	564,817,492	△ 1,486,604
管理用機器備品	38,701,787	38,299,076	402,711
図 書	777,424,415	781,042,933	△ 3,618,518
車 両	27,063,783	27,095,070	△ 31,287
建設仮勘定	0	7,700,000	△ 7,700,000
特定資産	914,000,000	939,000,000	△ 25,000,000
退職給与引当特定資産	0	10,000,000	△ 10,000,000
設備資金引当特定資産	152,000,000	152,000,000	0
減価償却引当特定資産	762,000,000	777,000,000	△ 15,000,000
その他の固定資産	20,232,972	23,963,908	△ 3,730,936
電話加入権	2,856,908	2,856,908	0
施設利用権	86,400	95,040	△ 8,640
ソフトウェア	11,040,454	14,776,080	△ 3,735,626
有 価 証 券	5,619,410	5,619,410	0
敷 金	174,000	174,000	0
預 託 金	355,800	342,470	13,330
出 資 金	100,000	100,000	0
流 動 資 産	2,248,113,019	2,312,650,686	△ 64,537,667
現金預金	2,024,454,562	2,134,223,484	△ 109,768,922
未 収 入 金	151,192,159	150,602,572	589,587
貯 蔵 品	274,120	140,910	133,210
立 替 金	48,638,792	8,805,987	39,832,805
仮 払 金	2,404,579	1,314,535	1,090,044
前 払 金	13,528,180	9,067,804	4,460,376
販 売 用 品	7,620,627	8,495,394	△ 874,767
資産の部合計	16,121,290,196	16,424,108,070	△ 302,817,874
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	2,034,468,202	2,178,876,931	△ 144,408,729
長期借入金	1,537,661,000	1,674,845,000	△ 137,184,000
長期未払金	7,314,670	15,733,110	△ 8,418,440
退職給与引当金	489,492,532	488,298,821	1,193,711
流 動 負 債	659,880,280	695,801,413	△ 35,921,133
短期借入金	137,184,000	117,184,000	20,000,000
未 払 金	126,414,036	137,749,646	△ 11,335,610
前 受 金	238,511,263	282,675,684	△ 44,164,421
預 り 金	157,755,896	158,183,005	△ 427,109
仮 受 金	15,085	9,078	6,007
負債の部合計	2,694,348,482	2,874,678,344	△ 180,329,862
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	20,004,137,512	19,780,496,970	223,640,542
第 1 号 基 本 金	19,701,137,512	19,477,496,970	223,640,542
第 4 号 基 本 金	303,000,000	303,000,000	0
繰越収支差額	△ 6,577,195,798	△ 6,231,067,244	△ 346,128,554
翌年度繰越収支差額	△ 6,577,195,798	△ 6,231,067,244	△ 346,128,554
純資産の部合計	13,426,941,714	13,549,429,726	△ 122,488,012
負債及び純資産の部合計	16,121,290,196	16,424,108,070	△ 302,817,874

財 産 目 録

令和 6 年 3 月 3 1 日

学校法人聖カタリナ学園
(単位：円)

1. 資 産 の 部	
科 目	金額
固定資産	13,873,177,177
有形固定資産	12,938,944,205
土地	152,413.74 m ² 2,607,760,605
建物	84,706.68 m ² 8,428,025,597
構築物	508 点 496,637,130
教育研究用機器備品	8,210 点 563,330,888
管理用機器備品	501 点 38,701,787
図書	235,649 冊 777,424,415
車両	27 台 27,063,783
特定資産	914,000,000
設備資金引当特定資産	152,000,000
減価償却引当特定資産	762,000,000
その他の固定資産	20,232,972
電話加入権	2,856,908
施設利用権	86,400
ソフトウェア	11,040,454
有価証券	5,619,410
敷金	174,000
預託金	355,800
出資金	100,000
流動資産	2,248,113,019
現金預金	2,024,454,562
未収入金	151,192,159
貯蔵品	274,120
立替金	48,638,792
仮払金	2,404,579
前払金	13,528,180
販売用品	7,620,627
資産の部合計	16,121,290,196

2. 負 債 の 部	
科 目	金額
固定負債	2,034,468,202
長期借入金	1,537,661,000
長期未払金	7,314,670
退職給与引当金	489,492,532
流動負債	659,880,280
短期借入金	137,184,000
未払金	126,414,036
前受金	238,511,263
預り金	157,755,896
仮受金	15,085
負債の部合計	2,694,348,482

3. 差引正味財産	13,426,941,714
------------------	-----------------------

上記は財産目録に相違ない。

学校法人聖カタリナ学園
理事長 中 田 婦 美 子

監 事 監 査 報 告 書

令和 6 年 5 月 25 日

学校法人聖カタリナ学園

理 事 会 御中
(評議員会 御中)

学校法人聖カタリナ学園

監 事 森 本 三 義

監 事 則 久 秀 行

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項に基づく監査報告を行うため、学校法人聖カタリナ学園寄附行為第 11 条第 3 項の規定に従い、学校法人聖カタリナ学園の令和 5 年度(令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで)の、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続を実施しました。

監査の結果、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めます。

以 上